令和7年度
「清流の国ぎふ」創生総合戦略
実施状況報告書

令和8年6月

岐阜県

報第27号

令和7年度「清流の国ぎふ」創生総合戦略に係る実施状況について

岐阜県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成16年岐阜県条例第49号）第4条の規定により、「清流の国ぎふ」創生総合戦略に係る実施状況について報告します。

令和8年6月23日報告

岐阜県知事　江崎　禎英

目次

1.「清流の国ぎふ」を支える人づくり 1

（1）未来を支える人 1

（2）未来を創る人 11

（3）誰もがともに活躍できる共創社会 18

2. 健やかで安らかな地域づくり 29

（1）健やかに暮らせる地域 29

（2）安らかに暮らせる地域 46

（3）誰もが暮らしやすい地域 66

3. 地域にあふれる魅力と活力づくり 79

（1）地域の魅力・清流文化の創造・伝承・発信 79

（2）次世代を見据えた産業の振興 97

（3）農林畜水産業の活性化 115

表の見方

KPI（重要業績評価指標）の進捗

総合戦略策定時の値等

上段：単年度目標値（終期の年（年度）まで）
※（）内は目標に対する進捗率

目標値と終期

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況					目標値	最新実績の評価	
				上段：単年度目標値（）内は目標値に対する進捗率 下段：実績値（）内は目標値に対する進捗率						単年度目標値達成率	進捗率
				2023	2024	2025	2026	2027			
29	県内民間企業の障がい者実雇用率	%	2022年 2.35	2.41 （17%） 2.47 （34%）	2.48 （37%） 2.53 （51%）	2.55 （57%） 2.52 （49%）	2.62 （77%）	2.7 （100%）	2027年 2.70	85%	49%

下段：実績値
（作成時点で把握できている最新年（年度）まで）
※（）内は目標に対する進捗率

計画期間中の最新実績値の評価
＜基本の計算式＞
単年度目標値達成率＝（実績値－基準値）/（単年度目標値－基準値）
進捗率＝（実績値－基準値）/（目標値－基準値）

※ 計算結果が0以下の場合は0%と表記
※ 指標名のうしろに ＊ 標記がある指標は、各指標の特性に応じ、基本の計算式以外の計算式により単年度目標値達成率、進捗率を算出

1.「清流の国ぎふ」を支える人づくり

(1)未来を支える人

① 地域や企業等と連携したふるさと教育の展開

実施状況

(ふるさと教育の展開)

- 「ふるさと岐阜」の魅力を学ぶため、市町村立小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校において、本県が誇る自然・歴史・文化・産業等に関する施設や史跡等で行う体験活動を実施した。

  【ふるさと魅力体験事業実施校数】47校

- 「岐阜県ふるさと教育表彰」により優れたふるさと教育の取組を実践している学校を顕彰するとともに、県ホームページで広報した。

  【岐阜県ふるさと教育表彰】最優秀校4校・優秀校105校

- 県立高等学校において、地元の自治体や教育機関、企業等と連携して、地域課題の発見・解決を目指す探究的な学びを実践した。

  【COREハイスクール事業】20校 【地域課題探究型学習推進事業】43校

- 児童生徒の県産農畜産物に対する愛着の醸成を図るため、学校給食における県産農畜産物の使用に要する経費の一部を助成した。

  【学校給食における県産農畜産物の使用割合(金額ベース)】58.0%(2024年度)

- 食育推進リーダーの育成や農業体験を実施する地域や団体への支援等を実施した。

  【地産地消県民運動の一環として実施した食農体験イベント数】7件

  【農業体験等地域の食農教育活動への支援数】3団体

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
1	教育内容と人的・物的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせて指導計画を作成している学校の割合(小学校)	%	2023年度 98.6	―	100	100	100	100	2027年度 100	57%	57%
				―	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)			
				―	98.6	99.4					
				―	(0%)	(57%)					
	教育内容と人的・物的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせて指導計画を作成している学校の割合(中学校)	%	2023年度 95.7	―	100	100	100	100	2027年度 100	0%	0%
				―	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)			
				―	95.1	94.3					
				―	(0%)	(0%)					
2	学校給食における県産農畜産物の使用割合	%	2021年度 62	64	65	66			2025年度 66	0%	0%
				(50%)	(75%)	(100%)					
				57.9	58.0						
				(0%)	(0%)						

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI1：外部連携を検討するなど、より効果的な指導計画となるよう見直しを図っている学校があるため。

KPI2：県産農産物の価格が上昇し、他県産の利用が増えたため。

今後の取組

（ふるさと教育の展開）

- 外部連携を効果的に実践している学校の事例について研修会等で共有し、好事例を広める取組を推進する。
- 学校給食における県産農畜産物の購入経費の助成事業を通して児童生徒及び保護者への食農教育の推進を図るとともに、学校（栄養士）と生産者の連携を図るコーディネーター派遣を引き続き実施する。

② 地域の声を反映した産業教育の展開

実施状況

（キャリア教育の推進）

- 全ての県立高等学校において、インターンシップの実施体制を整備した。
  【高等学校インターンシップ】実施校：63校、参加人数：6,823人
- STEAM教育[1]や探究的な学びを推進するため、複数の高等学校をグローカル探究及び理数教育の研究校として指定し、学習支援や教材の開発、研究成果発表会等を支援した。
  【グローカル探究型指定校】5校 【理数探究型指定校】7校
- 専門高校において、中学生向け専門高校体験講座「キャリア・チャレンジDay」を実施し、専門学科等ならではの体験講座を行うとともに、高校生が自らの体験を交え、専門学科等で学ぶ魅力や職業に対する考え方を紹介した。
  【キャリア・チャレンジDay】実施校及び学科数：32校107学科、参加生徒数：15,395人
- 地域や地元企業に精通した「地域創生キャリアプランナー[2]」を県立高等学校に配置するとともに、各高等学校のキャリア教育を統括する進路指導主事とキャリア教育の取組の好事例等を情報共有する場を設けた。
  【地域創生キャリアプランナー配置校数】県立高等学校19校

（産業教育の推進）

- 県内就職や将来のUターン就職につなげるため、高等学校や県内外の大学と連携し、県内企業の魅力を知ってもらう取組を行った。
  【キャリア教育実施回数】11回（県内外大学等5回、県内高等学校6回）
- 保育士や技術者を高等学校等へ派遣し、仕事の魅力を伝えるセミナーを開催したほか、現場見学会や出前授業、ポータルサイトによる紹介など各世代に応じた各産業の魅力発信事業を実施した。
  【保育のしごと見学会開催回数】15回 【保育の魅力紹介学生セミナー開催回数】3回
  【建設業学生交流会・出前授業実施回数】32回 【介護情報ポータルサイトアクセス数】41,882件
- 「モノづくり教育プラザ」において、高校生を対象として産業界が望む実践型・現場対応型の実習を実施した。
  【航空機製造技術体験研修受講者数】8人 【航空宇宙産業CAD/CAM[3]体験研修受講者数】7人
  【航空機製造工程実習受講者数】7人
- 子どもたちに航空宇宙の魅力を伝え、興味関心を持ってもらうため、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」において、学習指導要領を踏まえたオリジナル教材による調べ学習や、航空宇宙について学びを深める体験教室等、独自の教育プログラムを実施した。
  【プログラム参加者数】9,130人（8園184校）

---

[1] STEAMはScience、Technology、Engineering、Art、Mathematics等の略。各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科横断的な教育。
[2] 地域社会や地元企業に精通した、キャリア教育を支援する人材。
[3] 部品等の設計から機械加工データまでを作成するソフトウェア。

- 高等学校のクラス単位による航空宇宙に関するセミナー及び航空宇宙関連企業の工場見学を実施した。

  【航空宇宙産業セミナー・企業見学】実施回数：20クラス、受講者数：565人

- 岐阜大学が中心となって行う「宇宙工学講座」「ぎふハイスクールサット」等の高校生向けの座学・体験型研修を開催した。

  【宇宙工学講座受講者数】104人（16校）【ぎふハイスクールサット受講者数】23人（3校）

- ぎふスタートアップ支援コンソーシアム会員と連携し、中学生、高校生を対象としたアントレプレナーシップ[4]教育を実施した。

  【アントレプレナーシップ教育受講者数】中学生・高校生計：800人

- 「未来の技能者育成事業」として、ものづくりマイスター等を小中学校へ講師として派遣し、建築大工、左官、和裁、菓子製造、寝具製作、電子機器組立てなどのものづくり体験授業を実施した。

  【未来の技能者育成事業参加者数】692人（16校）

- 技能検定実技試験手数料について、国の減免対象外となる25歳未満の2級受検者を対象に減免措置を実施した。

  【技能検定手数料減免利用者数】298人

- 児童生徒の県産農畜産物に対する愛着の醸成を図るため、学校給食における県産農畜産物の使用に要する経費の一部を助成した。（再掲）

  【学校給食における県産農畜産物の使用割合（金額ベース）】58.0%（2024年度）

- 食育推進リーダーの育成や農業体験を実施する地域や団体への支援等を実施した。（再掲）

  【地産地消県民運動の一環として実施した食農体験イベント数】7件

  【農業体験等地域の食農教育活動への支援数】3団体

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段：実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
3	インターンシップを実施した県立高等学校数	校	2022年度 58	―	62	62	62	63	2027年度 63	125%	100%
				―	(80%)	(80%)	(80%)	(100%)			
				―	62	63					
				―	(80%)	(100%)					
4	科学技術に関する全国規模の学会・コンテスト等で入賞した高校生の数	人・団体	2022年度 19	―	22	24	26	30	2027年度 30	40%	18%
				―	(27%)	(45%)	(64%)	(100%)			
				―	34	21					
				―	(136%)	(18%)					
5	高校で学んだことを生かした職業に就きたいと思う、職業教育を主とする専門学科で学ぶ生徒の割合	%	2023年度 72.9	―	73	75	78	80	2027年度 80	205%	61%
				―	(1%)	(30%)	(72%)	(100%)			
				―	73.7	77.2					
				―	(11%)	(61%)					

[4] 起業家精神（起業に限らず、新事業創出や社会課題解決に向け、新たな価値創造に取り組む姿勢や発想・能力等）。

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
6	アントレプレナーシップ教育受講者数	人	2022年度 0	―	―	510	900	1290	2023~27年度累計 1,290	189%	75%
				―	―	(40%)	(70%)	(100%)			
				―	―	962					
				―	―	(75%)					
7	県内高校生の技能検定受検者数＊	人	2021年度 692	705	1,417	2,137	2,864	3,600	2023~27年度累計 3,600	94%	56%
				(20%)	(39%)	(59%)	(80%)	(100%)			
				687	1,404	2,006					
				(19%)	(39%)	(56%)					
8	「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」年間入館者数	万人	2021年度 13	30	40	50	50	50	2027年度 50	32%	32%
				(46%)	(73%)	(100%)	(100%)	(100%)			
				21	26	25					
				(22%)	(35%)	(32%)					

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI4：地域課題探究型学習推進事業等を通じ生徒の参加を促してきたことにより、一定の成果は見られたものの、参加者数が年度により大きく異なり、継続的な成果には至っていないため。

KPI7：熟練技能者が小中学校を訪問し、ものづくりの魅力を伝えるなどの普及啓発を行っているが、若者のものづくり離れ・技能離れが続いており、受検者数が減少しているため。

KPI8：コンテンツの充実や企画展の開催により、基準値の2倍程度の入館者数を保っているが、リニューアル後、集客が伸び悩んでいるため。

今後の取組

（キャリア教育の推進）

- 各研究指定校が取り組んだ研究内容を交流・発表する機会を活性化し、探究的な学びの深化やその手法の共有、成果の普及を図るとともに、理系人材の育成を推進し、これらの学びを進路選択や将来のキャリア形成につなげていく。

（産業教育の推進）

- 若年者の技能向上・研鑽を支援するため、技能検定実技試験手数料について、県独自の支援として、国の減免対象外となる25歳未満の2級受検者を対象に減免措置を継続する。
- 「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」において、より効果的な教育プログラムの実施を目指し、学習コンテンツとして使用するワークシートをリニューアルするとともに、航空宇宙への興味を喚起する体験コンテンツを新たに開発・実施していく。
- 保育の仕事の更なる魅力発信のため、セミナーと同時に、保育士のライフプランを考える講座を開催する。
- 岐阜大学において「宇宙工学講座」を実施するとともに、新たに県内企業と連携した応用講座を実施していく。

③ 幼児期から高等教育まで切れ目のない教育の展開

実施状況

（きめ細かな教育）

- 「つなぐ・高める・支える」幼児教育の推進に向け、「幼児教育推進会議」を設置し、施策の検証を行うとともに、「第4次岐阜県幼児教育アクションプラン」を策定し、今後の方向性を明らかにした。
  【幼児教育推進会議実施回数】4回
- 地域課題探究型学習推進事業の研究指定校に加え、それ以外の高等学校からも参加者を募り、岐阜大学地域協学センターや関係機関と連携して、地域課題の解決策の新たな提案等を行う「スーパーハイスクールセッション」を実施した。
  【スーパーハイスクールセッション】実施回数：3回、参加校：24校、参加者数：56人
- 義務教育全学年で少人数（35人）学級を実施するとともに、児童、教員の要望を踏まえ、個々の学習状況に応じて取り組むことができる算数のクラウド型学習ツールの問題を更新した。
  【教育データ利活用推進校訪問回数】18回 【教育データ利活用推進協議会開催回数】2回
- 教育データの有効な活用方法等について得られた知見を広めるため、大学教授等の有識者を含めた協議会を開催したほか、システムの改善や研修会等を実施した。
  【教育データ利活用推進協議会開催回数】2回 【教育データ利活用研修会開催回数】1回
  【NEW!GIFUウェブラーニング研修講座開催回数】2回
- 県が策定している「教員のキャリアステージ」における資質の向上に関する指標に基づき、教職員研修を計画・実施した。
  【基本研修（経年研修・職務研修）講座数】67講座 【選択研修講座数】178講座
- 教職員としての資質向上及び教育上の課題解決を図る自主的な研修を支援し、校内外における学び合いを推進した。
  【支援団体数】17団体

（教職員の確保）

- 岐阜県の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教員を志望する大学生等を対象に、教員という職業の魅力を知るための講義・演習等を実施した。
  【先生のみりょく大発見会 実施回数】8回（集合型7回、Web型1回）
- 2026年度教員採用選考試験合格者の中から、奨学金返還支援の対象者を決定した。
  【2026年度採用 支援対象者数】40人
- 優秀な教員の確保を図るため、教員採用試験の見直しを行うとともに、シニア学級担任手当の支給を行ったほか、教職員が安心して産休育休を取得できるよう、産育休前加配を行った。
  【シニア学級担任手当対象者数】81人（小中義務教育学校）、39人（高等学校・特別支援学校）
  【産育休前加配人数】教諭：小学校35人、中学校24人、養護教諭：小学校7人、中学校2人
  栄養教諭：小学校1人、事務職員：小学校2人

（特別支援教育の充実）

- 県立特別支援学校において、日常的に医療的ケアが必要な児童生徒が在籍する全ての学校に看護師を配置するとともに、校外学習・校外行事への参加時に看護師を派遣した。

  【配置看護師数】81人（14校）　【校外学習（日帰り）への看護師の派遣回数】180回

  【校外学習（宿泊）への看護師の派遣回数】18回（うち14回は泊を伴う派遣）

- 発達障がい支援に関する教員の専門性を高めるため、経験年数や職務に応じた研修を実施した。

  【研修受講者数】201人

- 長期入院などにより通学できない高校生に対する教育の充実を図るため、文部科学省の指定を受け、これまでのオンラインによる双方向の授業に加え、オンデマンドによる授業の在り方を医療機関・学校等と研究した。

  【遠隔授業を実施した生徒】9人

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値（）内は目標値に対する進捗率 下段：実績値　（）内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
9	幼児教育施設の教職員、保育士等との合同研修を実施した小学校の割合	%	2023年度	－	65	70	80	90	2027年度	129%	43%
				－	（16%）	（33%）	（67%）	（100%）			
			60.1	－	66.2	72.9			90		
				－	（20%）	（43%）					
10	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると思う児童生徒の割合（小学校）	%	2023年度	－	80	87	94	100	2027年度	26%	9%
				－	（1%）	（36%）	（70%）	（100%）			
			79.8	－	83.3	81.7			100		
				－	（17%）	（9%）					
	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると思う児童生徒の割合（中学校）	%	2023年度	－	90	93	96	100	2027年度	0%	0%
				－	（32%）	（53%）	（73%）	（100%）			
			85.2	－	85.7	84.1			100		
				－	（3%）	（0%）					
	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると思う児童生徒の割合（高等学校）	%	2023年度	－	80	87	94	100	2027年度	44%	18%
				－	（9%）	（41%）	（73%）	（100%）			
			78.1	－	80.7	82			100		
				－	（12%）	（18%）					
11	幼稚園・小・中・高等学校教員を対象とした発達障がい支援担当教員等養成研修の受講者数（累計）	人	2023年度	－	431	543	655	770	2027年度	126%	63%
				－	（25%）	（50%）	（75%）	（100%）			
			319	－	471	602			770		
				－	（34%）	（63%）					

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI10：積極的な指導改善が図られており、増加傾向にあるものの各学校での指導の改善途中にあることから、小・中学校においては目標に達していない。

KPI10：「地域課題探究型学習推進事業」等の取組により増加傾向にあるものの、発展段階にあることから、高等学校においては目標に達していない。

今後の取組

（きめ細かな教育）

- 「指導改善資料」の作成、配付、地区ごとの「学力向上・指導改善推進会議」の開催により、各学校が具体的な指導改善の方途を明確にできるようにする。
- 生徒の主体性を育むため、指導主事による学校訪問や研修会を通じて指導方法やICTの効果的な活用などについて指導助言を行う。
- 各地区の先進的な取組の実践研究を支援するとともに、実践報告会等で指導と評価の在り方等を周知し指導改善を促す。
- 幼児教育施設の教職員、保育士等と小学校の教職員との合同研修を促進する。

（特別支援教育の充実）

- 日常的に医療的ケアの必要な児童生徒が参加する宿泊学習や修学旅行等の宿泊を伴う教育活動において、看護師が医療的ケアを実施できる体制づくりを進めるとともに、課題を整理し、その解決方法について検討する。
- 発達障がいに関する教員の専門性を更に高めるため、新たに管理職向け研修を実施する。

④ 学校教育と社会教育との連携

実施状況

（学校との連携・協働の推進）

- 地域に開かれた教育活動の推進を図るため、全ての県立学校に学校運営協議会を設置し、地域住民や保護者等からの意見や助言を学校運営に反映した。
- 地域学校協働活動[5]の推進を図るため、「ぎふ地域学校協働センター[6]」において、人材育成や体制整備に向けた市町村伴走支援、普及・啓発事業等を実施した。

  【地域学校協働活動推進員等研修受講者数】115人

  【市町村支援プログラム支援件数】伴走支援：7市町、講師派遣：12市町2団体
- 地域学校協働活動推進員の配置などによる体制整備や放課後子ども教室の実施など、地域学校協働活動の推進に取り組む市町村を支援した。

  【地域と学校の連携・協働体制構築事業費補助金補助件数】33市町村

（社会教育、家庭教育の充実）

- 社会人の職業能力向上を支援するため、国際たくみアカデミー及び木工芸術スクールにおいて、在職者訓練、能力開発セミナーを実施した。

  【在職者訓練】実施回数：44回、受講者数：280人

  【能力開発セミナー】実施回数：9回、参加者数：161人
- 国際園芸アカデミー生涯学習講座において、花と緑の実務者向けの講座を実施した。

  【生涯学習講座（実務者向け講座）】実施回数：11回、参加者数281人（うち235人がオンライン参加）
- 森林文化アカデミーにおいて、林業技術者や木造建築技術者向けの専門技術者研修講座を開設したほか、岐阜県地域森林監理士[7]や施業プランナー[8]等を対象とした各種研修を実施した。

  【専門技術者研修】23講座（31回）【各種研修】37回
- 「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜」の関係機関と連携し、県民の学習機会の多様化のための公開講座、社会人公開授業及び共同プログラム等を実施した。

  【公開講座】3講座（全21回）、受講者数：346人

  【社会人公開授業】72科目、受講者数：55人 【共同プログラム】11回、受講者数：687人
- 県図書館において、岐阜大学と連携し、言葉や文化について学ぶ公開講座「楽習会」を実施した。

  【楽習会】開催回数：6回、参加者数248人

---

[5] 幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動のこと。

[6] 地域と学校が連携・協働する仕組みづくりの支援や協働活動を支援・展開する人材の育成研修事業を行う岐阜大学と岐阜県が共同で設置した機関。

[7] 地域が主体となった森林の管理・経営に必要な専門的知識等を有する人材。市町村・地域の森林づくりをサポートする。

[8] 森林経営計画の策定に関する指導者。

- 県博物館運営を支援するサポーター活動において、登録したサポーターと職員が連携し、博物館資料の整理、調査研究を実施した。

  【活動内容】制作した骨格標本の館内展示、一般公開を再開した登録有形文化財旧宮川家住宅主屋でのイベントの企画・運営

  【旧宮川家住宅での研修・イベント実施回数】8回

- 先端科学技術体験センター（サイエンスワールド）で、子どもを対象に科学実験や工作ワークショップを行う人材である「科学行人（かがくこうじん）」の養成講座を実施した。

  【「科学行人」養成講座受講者数】7人

- 家庭教育支援員の配置や家庭教育支援チームの設置などにより、関係部署と連携し、各家庭の状況に応じたきめ細かな支援を進める市町村を支援した。

  【家庭教育支援推進事業費補助金補助件数】9市町

今後の取組

（学校との連携・協働の推進）

- 地域学校協働活動推進員の配置市町村の増加を目指し、「ぎふ地域学校協働センター」を拠点に、人材育成研修、市町村伴走支援、講師派遣支援などを実施し、地域学校協働活動の推進を図る。

（社会教育、家庭教育の充実）

- 国際たくみアカデミーで開催する社会人向け講座について、DX等の課題に対応したコースや各企業の希望テーマ及び希望時期に合わせて実施するオーダーメイド型研修・訓練を周知し、受講者数の拡大を目指す。

（2）未来を創る人

① デジタル社会に対応した教育の展開

実施状況

（DXを活用した魅力ある教育の推進）

- ICTの利活用やプログラミング教育の充実を図るため、市町村や学校のニーズに応じてICT教育の専門家（大学教授）を派遣した。

  【ICT活用アドバイザー派遣】派遣市町村数：7市町、受講教員：約205人

- 授業におけるICT活用の好事例を県のホームページに掲載し学校に提供することで、教職員のICT活用指導力の向上や情報モラル教育の内容充実を図った。また、生徒の理解の質を高めることができる新しい授業スタイルを提供するため、デジタル教材を整備した。

  【授業中にICTを活用して指導できる教員の割合】85.0%

  【授業中に児童生徒のICT活用を指導できる教職員の割合】85.8%

  【情報モラルを指導できる教員の割合】91.3%

- 「DX対応教員研修」として全校種の教職員を対象に、ICT活用指導力向上のための研修を実施した。

  【講座数】24講座

- 教育データの有効な活用方法等について得られた知見を広めるため、大学教授等の有識者を含めた協議会を開催したほか、システムの改善や研修会等を実施した。
  （再掲）

  【教育データ利活用推進協議会開催回数】2回 【教育データ利活用研修会開催回数】1回

  【NEW!GIFUウェブラーニング研修講座開催回数】2回

（デジタル人材の育成）

- 個人や企業の社員等に対し、国家試験の「ITパスポート試験」対策講座等のDX研修をオンラインにて実施した。

  【研修の実施回数】3回

  【主な講座内容】「ITパスポート試験対策講座」「情報セキュリティマネジメント試験対策講座」

- 県内企業に就職を希望する大学生等を対象に、デジタル社会で必要とされるIT基礎知識に関する研修を開催した。

  【ソフトピアジャパン大学生向けIT基礎講座】講座数：7講座、受講者数：117人

- 女性の就職を後押しするため、起業やその後の事業実施に必要な実践的なデジタルスキルを学ぶ講座を開催した。

  【講座実施回数】3回 【受講者数】38人

（デジタル・デバイド[9]への対応）

- 市町村におけるデジタル・デバイド対策の推進を図るため、スマホ教室開催に係る経費への補助や国事業の周知により、市町村の取組を支援した。

  【県補助を活用したスマホ教室】実施回数：66回、参加者：364人

  【デジタル活用支援推進事業（講師派遣型）（国事業）を活用したスマホ教室】実施回数：99回、参加者：749人

- 視覚障がい者向けのICT機器に関する研修会や、一般就労が困難な方を対象に就労に向けたスキルアップを含む支援を実施した。

  【ICT講習】実施回数：延べ583回、受講者数：88人

  【就労準備支援事業におけるプラン作成件数】86件

- 障がい者の自立した生活の実現を図るため、ICT機器等の購入支援や、障がいのある機能を補うICT機器等の周知啓発を行った。

  【補助市町村数】14市町

- 生活困窮者が必要に応じてスマートフォン等の端末を保有できるよう、自立相談支援機関で実施する家計改善支援事業において、支援員が個々の状況に合わせた家計収支の改善に向けた相談支援を実施した。

  【家計改善支援事業におけるプラン作成件数】399件

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段：実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価 単年度目標値達成率	最新実績の評価 進捗率
				2023	2024	2025	2026	2027			
12	授業中に児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合	%	2022年度 82.2	―	90	94	97	100	2027年度 100	46%	20%
				―	(44%)	(66%)	(83%)	(100%)			
				―	85.8						
				―	(20%)						
13	ITパスポート試験対策講座等の受講者数	人	2022年度 0	500	1,000	1,500	―	―	2023～25年度累計 1,500	104%	104%
				(33%)	(67%)	(100%)	―	―			
				458	955	1,559	―	―			
				(31%)	(64%)	(104%)	―	―			
14	学生向けデジタルスキル研修受講者数	人	2021年度 0	50	100	150	200	250	2023～27年度累計 250	232%	139%
				(20%)	(40%)	(60%)	(80%)	(100%)			
				114	231	348					
				(46%)	(92%)	(139%)					
15	スマホ教室等参加者数	人	2021年度 0	400	400	400	400	―	2026年度 400	278%	278%
				(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	―			
				568	453	1,113		―			
				(142%)	(113%)	(278%)		―			

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI12：児童生徒一人一人の特性や学習状況に応じた個別最適化された学びが求められており、ICT活用の指導が多岐にわたっているため。

[9] インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者の間に生じる格差。

今後の取組

（DXを活用した魅力ある教育の推進）

- 授業で使用するICTツールが多岐にわたることから、受講者のニーズや実態に応じた研修の充実を図る。

（デジタル人材の育成）

- IT基礎知識に関する研修は就業前の大学生から一定のニーズがあるため、生成AIや情報セキュリティ等、社会の潮流に合わせた研修テーマを設定・実施する。

② SDGsを推進する教育の展開

実施状況

（SDGs推進の担い手育成）

- 「ふるさと岐阜」の魅力を学ぶため、市町村立小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校において、本県が誇る自然・歴史・文化・産業等に関する施設や史跡等で行う体験活動を実施した。（再掲）

  【ふるさと魅力体験事業実施校数】47校
- 「岐阜県ふるさと教育表彰」により優れたふるさと教育の取組を実践している学校を顕彰するとともに、県ホームページで広報した。（再掲）

  【岐阜県ふるさと教育表彰】最優秀校4校・優秀校105校
- 県立高等学校において、地元の自治体や教育機関、企業等と連携して、地域課題の発見・解決を目指す探究的な学びを実践した。（再掲）

  【COREハイスクール事業】20校 【地域課題探究型学習推進事業】43校
- ぎふ環境学習ポータルサイトに高校生向け講義形式動画及び資料編を掲載したほか、市町村、企業、環境活動団体を紹介するページを新たに制作した。また、環境に関する専門家を環境教育推進員として学校、企業等に派遣した。

  【コンテンツ数】高校生向け動画3本、資料編5本 【環境教育推進員派遣回数】123回
- 「清流長良川あゆパーク」、「森林総合教育センター（morinos）」等での体験活動や学習講座を通じて、森・里・川・海のつながりに理解を深め、自然と積極的に関わる姿勢や環境保全意識を育むための親子体験ツアーを開催した。

  【脱炭素社会ぎふを支える人づくりツアー】開催数15回、参加人数288人
- 県や市町村、事業者等がイベント等を県内各地で集中的に行う「SDGsフェスティバル」を開催し、県主催でフォーラムや市町村の担当者によるグループワークを実施したほか、事業者交流会、セミナーや、有識者等を講師として小中学校等に派遣し講義を行うなど、多様なステークホルダーにとっての学び・体験の場の提供に努めた。

  【SDGsフェスティバル】参加団体：57団体、フォーラム参加者数：250人、市町村グループワーク参加者数：32人 【セミナー参加者数】250人 【事業者交流会参加者数】30人 【講師派遣】年間18回
- 「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター（morinos）」において、幅広い世代を対象に多様なプログラムを実施するとともに、「移動型ぎふ木遊館」や森林総合教育の出前プロジェクト「morino de van」を行った。

  【ぎふ木遊館プログラム実施数】270回（67種類） 【morinosプログラム実施数】448回（130種類）
- 「ぎふ木育指導員」を認定するとともに「ぎふ木育サポーター」を登録した。

  【ぎふ木育指導員認定数】105名 【ぎふ木育サポーター登録数】349名
- 主に市町村等が設置する「ぎふ木育ひろば」の活動について、指導者の活用を支援するとともに、中津川市及び高山市の団体が進める「ぎふ木遊館サテライト施設」の整備に対して支援した。

  【「ぎふ木育ひろば」活動支援実施数】18施設 【サテライト認定施設数】2施設

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
16	県民のSDGs達成に向け行動に移した割合	%	2022年	56.2	59.6	63	66.4	69.8	2027年	133%	80%
			52.8	(20%)	(40%)	(60%)	(80%)	(100%)	69.8		
				50.1	50.4	66.4					
				(0%)	(0%)	(80%)					
17	「ぎふ木遊館」入館者数	人	2020年度	30,000	50,000	50,000	50,000	―	2026年度	109%	109%
			20,351	(33%)	(100%)	(100%)	(100%)	―	50,000		
				52,716	52,147	52,604		―			
				(109%)	(107%)	(109%)		―			

今後の取組

(SDGs推進の担い手育成)

- 「ぎふSDGs推進パートナー登録事業者」や新たな認証制度の認証事業者と連携し、「SDGs未来都市」としてポストSDGsを見据えた次世代の働き方や企業の取組等岐阜県で暮らす魅力について理解を深める学びの場を提供する。
- 岐阜県環境教育推進員を派遣するとともに、ぎふ環境学習ポータルサイトのコンテンツの充実を図ることにより、学校や家庭等における環境教育を推進する。

③ グローバル社会に対応した教育の展開

実施状況

（グローバル社会に対応した教育の展開）

- 各学校で設定する学習到達目標の見直しのため、「小・中学校外国語科における学習到達目標（例）」及び「小学校外国語活動における各学年の目標（例）」とその作成ポイントをまとめた参考資料を公立小学校、中学校、義務教育学校及び特別支援学校に配付し、各学校で設定した学習到達目標の見直し、それに伴った授業改善を促した。
- 海外姉妹校等との継続的な交流を含む海外研修を実施する県立高等学校に対して教員の引率旅費を支援した。また、長期留学する生徒に留学支援金を給付した。

  【海外研修支援校数】県立高等学校18校　【留学支援金給付人数】16人

  【留学支援金給付額】1人あたり20万円
- 岐阜県人会インターナショナル[10]（GKI）による、若者を含む国内外の岐阜県に縁のある方々とのオンライン交流会の開催やGKIホームページの整備を支援した。

  【オンライン交流会開催回数】3回

（外国人児童生徒等の教育の推進）

- 母語支援を行う外国人児童生徒適応指導員を教育事務所に配置し、日本語指導、適応指導、就学支援を必要とする児童生徒がいる公立小・中・義務教育学校に対して支援を行った。

  【派遣校数】小学校：65校、中学校：21校、義務教育学校：2校

  【対応言語】ポルトガル語・タガログ語・中国語
- 日本語教室を開催する市町村に対し、財政支援や地域日本語教育コーディネーターの派遣による支援を行った。

  【地域日本語教室運営費補助金補助団体数】6市町
- 地域日本語教育の担い手を確保するため、日本語教育人材や日本語学習支援者等に対する研修を実施した。

  【人材育成研修会】実施回数：13回　【学習支援者研修会】実施回数：5回

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段：実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
18	CEFRのA2レベル相当（英検準2級等）以上の英語力を有する高校生の割合	%	2022年度 45.5	－	48	52	56	60	2027年度 60	64%	11%
				－	(17%)	(45%)	(72%)	(100%)			
				－	47.1						
				－	(11%)						

[10] 「岐阜愛をつなぐ」を合言葉に、世界の県人会が連携した組織。

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
19	子どもの学習支援者の確保人数	人	2022年度 35	42 (20%) 25 (0%)	49 (40%) 43 (23%)	56 (60%) 35 (0%)	63 (80%)	70 (100%)	2027年度 70	0%	0%
20	日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合	%	2022年度 80.4	ー ー ー ー	85 (23%) 81.4 (5%)	90 (49%) 89.2 (45%)	95 (74%)	100 (100%)	2027年度 100	92%	45%

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI18：外国語の授業において、CEFRの評価に必要な4技能（聞く、読む、話す、書く）を総合的に育成するための取組が不十分であったと考えられるため。

KPI19：子どもの学習支援者向け研修を受講し、支援に関わりたいという思いはあるものの、様々な事情により実際の活動ができていない人がいるため。

KPI20：中学校の学齢で来日したものの、日本語習得レベルが高等学校の受験に対応できる水準に達しておらず、次年度以降の受験に備える生徒が見られたため。

今後の取組

（グローバル社会に対応した教育の展開）

- 4技能を総合的に育成するための言語活動のあり方や、パフォーマンステストの実施方法等について、教員向けの指導、助言、研修等を継続する。

（外国人児童生徒等の教育の推進）

- 子どもの学習支援者向け研修の受講者を更に増やすため、幅広い層に呼びかけを行う。また、受講者に対して、子どもの学習支援をしている地域日本語教室に関する情報提供を行い、積極的な活動を促進する。
- 日本語指導や適応指導が必要な児童生徒が在籍する学校に対して、外国人児童生徒適応指導員の派遣を通して支援を継続する。
- オンラインでの日本語初期指導講座を通して、散在地域で日本語指導の支援を推進する。

（3）誰もがともに活躍できる共創社会

① 性差に関わらず活躍できる社会の確立

実施状況

（意識の醸成）

- 性の多様性に関する正しい理解を促進するため、大型商業施設や県内7か所の公共施設で行った人権啓発巡回展等の啓発イベントにおいてパネル展示やチラシ配布を行うとともに、行政職員や教職員、企業関係者等を対象とした研修会等を開催した。
  【性的指向・性自認の多様性を理解する啓発セミナー】参加者数：64人
  【人権啓発フェスティバル】参加者数：約1,400人
- 「岐阜県県有建物長寿命化計画」に基づき、県有施設のバリアフリートイレ整備工事を実施した。
  【バリアフリートイレの新設】1施設
  【既設バリアフリートイレの改修（オストメイト対応機器の設置等）】2施設
- 企業に対して市町村等と連携し「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定制度」を周知するとともに、申請企業に対する助言を通じ認定企業数を拡大した。
  【岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数】10社
- 市町村等が主催する会議等で説明を行ったほか、ワーク・ライフ・バランスの推進方法を学べるセミナーを開催し、認定制度の周知を図った。
  【市町村説明回数】5回 【ワーク・ライフ・バランス推進セミナー開催回数】2回 【参加者数】65名

（活躍支援）

- 啓発イベントによるパートナーシップ宣誓制度の周知や、利用サービスの拡充、他の自治体と連携した手続きの簡素化により、制度の利便性向上を図った。
  【宣誓件数】82件 【連携自治体数】22府県270市町村
- 企業へアドバイザーを派遣し、企業の個別課題に応じたアドバイスを実施したほか、女性のキャリア形成等を目的とした企業内研修に講師を派遣した。
  【個別訪問による支援件数】238件 【女性管理職登用拡大に向けた経年計画策定企業数】27社
  【企業内研修への講師派遣企業数】10社
- 起業に興味・関心のある女性を対象に、起業について基礎的な知識を習得する初歩的な内容を学ぶ講座を開催した。
  【女性向け起業講座実施回数】5回 【受講者数】延べ162人
- 女性が企画・開発に参画した商品（食・モノ・サービス）及び取組から優れたものを県内外商業施設において展示販売し、「ぎふ女のすぐれもの」を広くPRした。
  【県内外商業施設における展示販売】3回
- 性に関するアンコンシャス・バイアス[11]の認知度を高め、気づきを促し、解消に向けた行動につなげるため、経営者や管理職等を対象に、企業内でのアンコンシャス・バイアス

[11] 無意識の偏ったモノの見方のこと。

の認知及び理解促進のための講座を開催した。

【講座受講者数】62名

- 活躍する女性農業者として選定されたロールモデルの活用を進めるとともに、経営能力向上に資する研修を実施した。

【ロールモデルの活用】農業フェスティバルでのPR：2日

【次世代の女性農業者スキルアップ研修】受講者数：延べ15人

- 県が発注する建設工事の着手前に、現場環境の改善に向けたモデル工事の活用可能性について受注者と協議し、普及拡大を図った。

【現場環境改善モデル工事数】810件

- 女性を取り巻く現状と課題を整理し施策につなげるため、建設業に携わる女性参加による意見交換会を開催したほか、「建設ICT人材育成センター」が開催した女性活躍に向けたセミナーに補助を行った。

【意見交換会】実施回数：1回 【セミナー】受講者数：42人

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段：実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価 単年度目標値達成率	最新実績の評価 進捗率
				2023	2024	2025	2026	2027			
21	男性の育児休業取得率	%	2023年度 36.6	―	40	43.3	46.7	50	2027年度 50.0	272%	136%
				―	(25%)	(50%)	(75%)	(100%)			
				―	43.7	54.8					
				―	(53%)	(136%)					
22	6歳未満の子どもがいる夫の家事・育児・介護等に携わる時間	分/日	2021年 106	―	―	―	130	―	2026年度 130	―	―
				―	―	―	(100%)	―			
				―	―	―		―			
				―	―	―		―			
23	管理的職業従事者に占める女性の割合	%	2020年 13.0	―	―	15	―	―	2025年度 15.0	―	―
				―	―	(100%)	―	―			
				―	―		―	―			
				―	―		―	―			

今後の取組

（意識の醸成）

- 市町村等が主催する会議等で説明会を開催するほか、ワーク・ライフ・バランスの推進方法を学べるセミナーを開催し、認定制度の周知を図る。また、企業の課題解決に向けた助言を行うことを目的としたアドバイザー（社会保険労務士）の訪問等を実施する。

（活躍支援）

- 企業における女性のキャリア形成を支援することにより、女性管理職登用拡大を図るとともに、女性が企画・開発に参画した商品や取組をPRすることで、女性活躍の具体的効果を示し、女性の活躍を推進する。

② 障がいのある人もない人も共に活躍できる社会の確立

実施状況

（障がい者の社会参加の推進）

- 県内4圏域で、障がいのある人もない人も参加できるパラスポーツの体験イベント「パラスポーツフェスタ」を開催した。

  【パラスポーツフェスタ参加人数】延べ319人

- 「福祉友愛プール」や「福祉友愛アリーナ」等において、障がい者スポーツ教室を実施した。

  【福祉友愛プール利用者数】57,833人 【福祉友愛アリーナ利用者数】22,212人

  【スポーツ教室実施回数】143回 【スポーツ教室参加者数】2,179人

- 「ぎふ清流おもいやり駐車場」を利用できる対象者に利用証を交付したほか、利用者拡大に向けて、県のホームページ等において制度の啓発を実施した。
- 手話通訳者や要約筆記者を養成するとともに、県主催行事において手話通訳者及び要約筆記者を派遣したほか、障がいの特性に応じた意思疎通手段の普及啓発を図るためイベントを実施した。

  【要約筆記者養成講座修了者】手書き：3人、パソコン：2人

- 障害福祉サービス事業所自主製品の展示販売や各種イベントでの委託販売を行うとともに、オンライン販売サイト「岐阜福祉の杜オンライン」の運営を行った。

  【オンライン販売サイト掲載商品数】248品

- 障害福祉サービス事業所が自主製品の開発に取り組む際に必要な機器等の購入経費の助成を行った。

  【商品開発助成件数】16件

- 全ての特別支援学校において、小・中・義務教育学校と交流籍交流[12]を行うとともに、多くの高等学校との交流活動や共同学習を実施した。

  【小・中・義務教育学校との交流籍交流を行った特別支援学校】20校

  【高等学校との学校間交流を実施した特別支援学校】16校

（障がいのある人もない人も共に生きる地域づくり）

- 各市町村の地域生活支援拠点等の運用状況調査を行い、その結果を情報提供するとともに、市町村を対象とした研修会を開催した。また、緊急時の受入体制整備等の課題について必要な助言等を実施した。

  【地域生活支援拠点等整備市町村数】42市町村

  【地域生活支援拠点等の運用状況の検証及び検討の実施市町村】38市町村

- 県全体と圏域ごとに地域の課題や支援体制について検討する保健・医療・福祉関係者による協議の場を設けた。

  【保健・医療・福祉関係者による協議の場】開催回数：8回

---

[12] 特別支援学校に通う子どもが地域の小中学校にも副次的に籍を置き、地域で学ぶ子どもとして、また地域社会の一員としてのつながりを大切にしながら、可能な範囲で共に学ぶための仕組みや、その交流活動のこと。

- 市町村における包括的・重層的な支援体制の整備を推進するため、中核を担う人材を養成する「相談支援コーディネーター養成研修」を実施するとともに、重層的支援体制整備事業[13]を実施する市町村に対して補助を行った。

  【相談支援コーディネーター養成研修】基礎編修了者数：23人、実践編修了者数：13人

  【重層的支援体制整備事業補助市町村】8市町

（障がい者の芸術文化活動への参加促進）

- 「岐阜県障がい者芸術文化支援センター」において、障がい者の芸術に関する情報収集や人材育成、相談支援、ネットワークづくりを行い、障がい者による芸術作品の展示会の開催等発表の場の創出と情報発信を実施した。

  【障がい者の芸術事業開催圏域数】5圏域

（障がい者の一般就労の拡大推進）

- 「岐阜県障がい者総合就労支援センター」において、障がい者の就労相談から職業訓練、雇用のマッチング、職場定着までを一貫して支援した。

  【企業等への助言等件数】587件 【障がい者職業能力開発校入校者】24人

  【県立ハローワーク相談者数】417人

- 企業の経営者層等を対象にしたセミナーや職場内支援者養成研修・講座等、様々な企業の状況に合わせたセミナー等を開催するとともに、企業への個別サポートを実施し、企業の障がい者雇用を伴走支援した。

  【セミナー等開催回数】トップセミナー：2回、スタートアップセミナー：2回、就労相談会：10回

  【職場内支援者養成人数】91人 【企業等への助言等件数】587件

- 「ぎふ農福連携推進センター」において、福祉事業所の農業参入や農作業受委託等のマッチングを支援した。

  【農業参入相談件数】3件 【マッチング件数】37件

- 農福連携の認知度向上のためのノウフクマルシェや、農福連携を支える人材育成のための研修会を開催した。

  【研修会実施回数】3回

（特別支援学校における就労支援の充実）

- 高等特別支援学校機能に関する検証・検討委員会を開催し、同機能の検証や今後の在り方の検討を進めた。

  【高等特別支援学校機能に関する検証・検討委員会】2回

- 県庁舎及びイオンモール各務原インターにおいて合同販売会及び職業実践発表会（喫茶サービス）を開催し、作業学習・専門教科の取組を広く周知した。

  【合同販売会（県庁舎）】参加校：11校、開催期間：4日間

  【合同販売会（イオンモール各務原インター）】参加校：11校、開催期間1日間

  【職業実践発表会】参加校：3校、開催期間：3日間

[13] 市町村における包括的な支援体制を整備するため、包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、多機関協働事業を一体的に実施する事業。

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
24	福祉友愛プール年間利用者数	人	2022年度 37,461	―	45,000	45,000	45,000	―	2026年度 45,000	270%	270%
				―	(100%)	(100%)	(100%)	―			
				―	51,274	57,833		―			
				―	(183%)	(270%)		―			
25	手話通訳者統一試験合格者数	人	2012～22年度 42	―	54	60	66	―	2012～26年度累計 66	78%	58%
				―	(50%)	(75%)	(100%)	―			
				―	50	56		―			
				―	(33%)	(58%)		―			
26	地域生活支援拠点等の運用状況の検証および検討の実施市町村	市町村	2022年度 31	―	34	38	42	―	2026年度 42	100%	64%
				―	(27%)	(64%)	(100%)	―			
				―	38	38		―			
				―	(64%)	(64%)		―			
27	精神病床における1年以上長期入院患者(65歳以上) (注)2024年度実績値:遡及修正(国制度変更) 1,102→1,175	人	2022年度 1,148	―	1,124	1,112	1,100	―	2026年度 1,100	0%	0%
				―	(50%)	(75%)	(100%)	―			
				―	1,175	1,290		―			
				―	(0%)	(0%)		―			
	精神病床における1年以上長期入院患者(65歳未満) (注)2024年度実績値:遡及修正(国制度変更) 809→829	人	2022年度 905	―	875	844	817	―	2026年度 817	97%	67%
				―	(34%)	(69%)	(100%)	―			
				―	829	846		―			
				―	(86%)	(67%)		―			
28	障がい者芸術事業開催圏域数＊	圏域	2022年度 5	―	5	5	5	―	2026年度 5	100%	100%
				―	(100%)	(100%)	(100%)	―			
				―	5	5		―			
				―	(100%)	(100%)		―			
29	県内民間企業の障がい者実雇用率	%	2022年 2.35	2.41	2.48	2.55	2.62	2.7	2027年 2.70	85%	49%
				(17%)	(37%)	(57%)	(77%)	(100%)			
				2.47	2.53	2.52					
				(34%)	(51%)	(49%)					
30	農福連携に取り組む主体数	―	2020年度 129	170	187	205	―	―	2025年度 205	209%	159%
				(54%)	(76%)	(100%)	―	―			
				226	250		―	―			
				(128%)	(159%)		―	―			
31	特別支援学校高等部及び高等特別支援学校卒業生のうち就職を希望する生徒の就職率	%	2022年度 95.4	―	100	100	100	100	2027年度 100	7%	7%
				―	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)			
				―	98.6	95.7					
				―	(70%)	(7%)					

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI25:手話通訳者統一試験対策講座を受講した習熟度の高い受験者が少なかったため。

KPI27:長期入院患者の地域移行に向けては、精神科病院と地域の関係機関が連携して取り組んでいるが、入院患者の高齢化や退院後の地域の受け皿等の課題があるため。

KPI29:雇用障がい者数は16年連続で過去最高を更新したものの、2025年度からの除外率制度の見直し※の影響もあり、実雇用率は目標に達しなかった。

※障がい者の就業が一般的に困難と認められる業種に対する、障がい者雇用義務の軽減措置の縮小。

KPI31：希望する職場で現場実習等に取り組んできたが、企業が求めるニーズと本人の知識やスキルとの間に差があり、就労に結びつかなかったため。

今後の取組

（障がい者の社会参加の推進）

- 手話通訳者統一試験について、講座受講者及び受験者の増加を図るべく、若年層向けの取組を強化する。

（障がいのある人もない人も共に生きる地域づくり）

- 市町村の地域生活支援拠点等の状況調査結果の情報提供等を行うとともに、市町村を対象とした研修会の開催や相談支援の経験が豊富で地域の実情に精通しているアドバイザーの派遣を通じて、機能の充実を図る。
- 保健・医療・福祉関係者による協議の場において、地域の課題等について協議を行い、地域移行・地域定着に向けた重層的かつ包括的支援体制の構築を図る。

（障がい者の芸術文化活動への参加促進）

- 障がい者による芸術作品の展示会の開催等発表の場の創出と情報発信を実施する。

（障がい者の一般就労の拡大推進）

- 働いてもらい方改革の推進に向け、障がい者雇用企業の開拓を進めるとともに、障がい者及び企業に対する就労支援を実施する。
- 農福連携の推進に向けて、マルシェや人材育成のための研修会、環境整備支援を実施するとともに、農福連携商品の販路拡大のため、企業・団体等と連携したPR活動を実施する。

（特別支援学校における就労支援の充実）

- 高等特別支援学校機能導入校における軽度知的障がい生徒の教育プログラムについて検討を進める。
- 生徒の実習先及び雇用先の開拓を進めるとともに、卒業後の職業的自立につなげるため、企業に対し、特別支援学校や障がいのある生徒への理解を深めるための啓発を行う。

③ 外国籍の方も活躍できる社会の確立

実施状況

（意識の醸成）

- 国際交流員等による自国文化や食を紹介する多文化共生サロンを開催し、互いを理解し、尊重し合える意識を醸成した。
  【多文化共生サロン開催回数】5回
- 各国文化の体験等を行う国際交流イベント「ハローギフ・ハローワールド」を開催したほか、地域による多文化共生や国際交流・国際協力事業を支援した。
  【ハローギフ・ハローワールドの開催】参加者数：約5，000人、参加団体数：25団体

（環境づくり）

- 「岐阜県在住外国人相談センター」を設置し、相談員による多言語（ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）での相談対応を行うとともに、通訳を介しての三者通話やオンラインツールを活用し、計15言語以上にて相談対応を行った。
  【多言語相談件数】1,160件
- 多文化共生をとりまく課題等の把握のため、多文化共生推進員との意見交換会を実施した。
  【多文化共生推進員数】29人
- 医療通訳ボランティアの基礎研修を実施し、新規登録者を育成するとともに、過去の登録者に対するフォローアップ研修を実施し、復帰に向けた働きかけを行った。
  【医療通訳ボランティア】新規登録者数：1人（確保人数：42人）
  【研修受講者数】基礎研修：延べ51人、フォローアップ研修：5人
- 訪日外国人旅行者等が医療を必要とする場合に備え、入院が必要な外国人救急患者に対応できる医療機関及び外国人患者の受入れが可能な医療機関を日本政府観光局（JNTO）のホームページで公表した。
  【入院が必要な外国人救急患者に対応できる医療機関数】10施設
  【外国人患者の受入れが可能な医療機関数】39施設
- 増加する外国人患者に医療機関が対応するため、医療通訳サービス等の導入に係る経費及びタブレットやポケトーク等の多言語対応ツールの導入に係る経費に対して補助を行った。
  【補助件数】4件
- 外国人防災リーダーの基礎研修、実践研修を実施した。また、市町村等において活動・連携を望んでいる外国人防災リーダーを市町村等に派遣し、外国人向け防災啓発等を実施した。
  【外国人防災リーダー】確保人数：36人、派遣実績：延べ16人
- 「清流の国ぎふ 防災・減災センター」の講師により、外国人向けの防災研修を実施した。
  【基礎研修】4回 【実践研修】2回

- やさしい日本語による表記及び複数言語に対応した防災クリアファイルを作成し、外国人が在籍する保育所、小学校、企業等に配布した。
- 企業等で就労する外国人に対して、防犯講話を実施した。
  【外国人に向けた防犯講話】実施回数：40回、参加者数：928人
- 外国人交通安全教育指導員を警察本部に配置し、外国人学校、外国人を雇用する事業所等における交通安全教育を実施したほか、運転免許試験場での外国免許切替手続等の際に交通安全指導を実施した。

（活躍支援）

- 外国人雇用企業相談窓口による個別相談対応の実施、 雇用定着に関するセミナーを開催した。また、留学生対象合同企業説明会を愛知県で開催した。
  【企業向け個別相談・コンサルティング】延べ211回
  【企業向けセミナー・事例発表会】延べ52社、57人参加（2回開催）
  【留学生合同企業説明会】12社、学生80人参加（1回開催）
- 高度人材確保の試行として海外学校と県内企業との長期インターンシップマッチングを行うとともに、留学生の県内企業でのオープンカンパニー[14]を実施した。
  【インターンシップマッチング】4社8名 【留学生オープンカンパニー】5社15名
- 「ぎふアグリチャレンジ支援センター」において、農業経営体等からの外国人雇用に関する相談に対応するとともに、農業関係団体が行う外国人材の確保・定着に向け日本語学習の機会の創出や、生活立ち上げ支援を実施した。
  【相談件数】55件 【支援件数】1件
- 介護事業所や介護の現場で働く外国人の実態を把握するための調査を実施するとともに、外国人介護人材の受け入れに関する基礎知識を学ぶ基礎セミナー、仕事面や生活面の支援方法を学ぶ実践セミナーの実施及び受け入れに関する相談窓口を設置した。
  【セミナー受講者数】基礎：22事業所、実践：31事業所 【相談件数】7件
- 介護施設への就労（1号特定技能）や介護福祉士養成施設への留学を希望する人材と、介護施設及び介護福祉士養成施設とのマッチング支援を実施するとともに、外国人介護人材の日本語学習等に係る費用を支援した。
  【補助件数】延べ43件

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段：実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
32	外国語ボランティア登録者数	人	2021年 171	191	201	211	221	231	2027年 231	178%	118%
				(33%)	(50%)	(67%)	(83%)	(100%)			
				195	223	242					
				(40%)	(87%)	(118%)					

[14] 半日から１日程度の就業体験を伴わない、企業理解を深めるための職場見学や交流会主体の企業訪問

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値（）内は目標値に対する進捗率 下段：実績値（）内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
33	多文化共生推進員の人数	人	2022年度 31	34 (23%) 30 (0%)	37 (46%) 32 (8%)	40 (69%) 29 (0%)	42 (85%)	44 (100%)	2027年度 44	0%	0%
34	医療通訳ボランティアの確保人数	人	2022年度 15	23 (27%) 39 (80%)	31 (53%) 41 (87%)	38 (77%) 42 (90%)	45 (100%)	－ － －	2026年度 45	117%	90%
35	外国人インターンシップ参加者数	人	2024年度 0	－ － － －	－ － － －	13 (33%) 15 (38%)	26 (65%)	40 (100%)	2027年度 40	115%	38%
36	介護職種の技能実習生及び特定技能外国人数＊	人	2022年度 406	－ － － －	756 (40%) 999 (53%)	1,134 (60%) 1,138 (60%)	1,512 (80%)	1,890 (100%)	2023~27年度累計 1,890	100%	60%

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI33：人材の質を担保するため、市町村推薦により委嘱していることから、人数が増えにくいことに加え、高齢等を理由に引退する人も一定数いるため。

今後の取組

（環境づくり）

- 外国人県民から利用される相談窓口となるよう周知を図るとともに、機能強化のため専門機関との連携を進める。
- 市町村に対し多文化共生推進の担い手の発掘を働きかけるとともに、多文化共生推進員との情報交換を密に行うことで、新たな人材を確保していく。
- 医療通訳ボランティアを育成するとともに、医療機関に働きかけ、育成した医療通訳ボランティアの活躍の機会を増やしていく。
- 県警察ホームページに外国人が常時確認できる防犯・防災講話動画や広報紙を掲載し、継続して安全対策を実施していく。

（活躍支援）

- 外国人雇用の課題の解決に向けた伴走型の相談支援体制を継続し、外国人材を活用する企業等に対する支援を図るとともに、外国人学生のインターンシップを実施し、企業の人材確保を支援する。

④ 若者から高齢者まで年齢に関わらず活躍できる社会の確立

実施状況

（高齢者の活躍の促進）

- 高齢者の就業意欲の喚起や技能講習等に取り組む「岐阜県シルバー人材センター連合会」に対し、その運営費の一部や広報活動等を支援し、高齢者の就労を促進した。
- 高齢者生きがいづくり応援窓口においてワンストップで相談に対応するとともに、市町村等の高齢者の社会参加活動事業を県ホームページで情報発信した。

  【高齢者生きがいづくり応援窓口における相談件数】57件
- 定年帰農の推進に向け、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」において、定年退職者だけでなく、現役世代等も受講可能な「やる気発掘農業ゼミ」を開催し、農業の基礎的知識の研修を実施した。

  【研修会実施回数】全3回・15講座 【研修受講者数】198人

（活躍できる環境づくり）

- 中学生を対象に、リーダー講話やグループワーク（地域課題への企画提案）を行う「ぎふ立志リーダー養成塾」を開催するとともに、物事を論理的に考える力や自らの主張を正しく伝え理解してもらう力を育成するため、少年の主張岐阜県大会を開催した。

  【ぎふ立志リーダー養成塾受講者】24人

  【少年の主張岐阜県大会参加者数】17人 【少年の主張岐阜県大会応募者数】14,155人（173校）
- 国や県、労使関係団体等による「ぎふ働き方改革推進協議会」においてリーフレットを作成するとともに県のホームページを活用した働き方改革に関連する国の支援策等の周知を行った。
- 職業訓練や就活に役立つセミナー、企業とのマッチングイベント等を開催し、就職氷河期世代を含む中高年世代の就労に向けた支援を行った。

  【職業訓練（就職氷河期世代向けコース）】入校者数：39人

  【中高年向けセミナー】開催8回、受講者数：のべ108人

  【中高年世代向け小規模マッチングイベント】開催1回、参加者22人
- 県内企業に対して市町村等と連携し「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定制度」を周知するとともに、認定企業に対しては、4年ごとに取組状況の確認を行った。

  【取組状況の確認において基準を達成した企業数】32社

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値（）内は目標値に対する進捗率 下段：実績値　（）内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
37	高齢者が通いの場に参加する割合	%	2021年度 4.6	－	7.6	8	－	－	2025年度 8.0	－	－
				－ －	（88%） 	（100%） 	－ －	－ －			
38	「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」認定数	社	2023年度 198	－	220	240	260	280	2027年度 280	36%	18%
				－ －	（27%） 210	（51%） 213	（76%） 	（100%） 			
					（15%）	（18%）					

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI38：申請数が想定より少なかったことに加え、申請企業の一部が認定基準を満たさなかったため。

今後の取組

（高齢者の活躍の促進）

- 高齢者生きがいづくり応援窓口の出張相談を喫茶店や地域交流カフェ等で実施することにより、相談機会の拡充を図るとともに、ホームページにて市町村等の高齢者の社会参加活動事業の情報を発信する。

（活躍できる環境づくり）

- 「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定制度」の周知を図るとともに、認定企業に対して取組状況の確認を行い、「仕事と家庭の両立支援」や「女性の活躍推進」に向けた取組を推進する。
- 非正規労働者が働きながら学びやすい職業訓練を新たに実施するほか、企業とのマッチングイベント、就職セミナーをはじめとした求職者支援を実施し、引き続き就職氷河期世代を含む中高年世代の就労を支援する。

2. 健やかで安らかな地域づくり

(1)健やかに暮らせる地域

① 感染症に強い地域づくり

実施状況

(感染症対応を踏まえた保健・医療体制の見直し・強化)

- 県、保健所設置市、感染症指定医療機関等で構成する「岐阜県感染症対策連携協議会」を開催し、「岐阜県感染症予防計画」に基づく施策の実施状況や医療措置協定等の締結状況を共有した。
  【開催日】2025年9月2日
- 新たな感染症に備え、新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」という。)対応において有効に機能した体制を平時にも継承し、「岐阜県新型インフルエンザ等対策行動計画」の13の対策項目における実施状況を共有した。
  【会議の開催実績】・岐阜県新型インフルエンザ等対策推進協議会・推進会議:2025年10月23日
  ・岐阜県感染症対策専門家会議:書面開催(2026年1月)
- 「岐阜県感染症予防計画」に基づき、医療機関、民間検査機関、宿泊事業者と協定を締結し、新型コロナ対応における最大規模を目標とした医療提供、検査実施、宿泊療養体制の確保を図った。
- 新たな感染症に備え、「岐阜県新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、必要となる5物資(サージカルマスク、N95マスク、医療用ガウン、フェイスシールド、非滅菌手袋)を調達した。
- 感染症対策に従事する職員の能力向上を図るため、医療従事者や行政職員向けに、感染症対応の基礎から実践までを学ぶ研修動画を配信するとともに、国立健康危機管理研究機構が開講する「実地疫学専門家養成コース(FETP-J)」に職員1人を派遣した。
  【視聴者数(配信期間)】 2,957名(2026年2月2日～2月27日)
- 感染症のまん延防止と感染症患者に対する良質かつ適切な医療の提供を図るため、第一種及び第二種感染症指定医療機関に対し、感染症指定病床の運営に係る経費を支援した。
  【補助件数】 第一種感染症指定医療機関:1件、第二種感染症指定医療機関:5件
- 新型コロナやインフルエンザ、小児感染症の感染動向を迅速かつ正確に把握するため、国が求める定点把握に加え、岐阜県医師会の「リアルタイム感染症サーベイランスシステム」による情報収集・公表を実施した。

(感染症対策の見直し・強化)

- 「岐阜県新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づく「感染症危機管理対応訓練」を市町村や医療機関等と連携して実施し、有事における対応手順の確認や習熟、情報伝達や連携体制を確認した。
  【実施日】2025年10月23日

- 基本的な感染対策として有効な正しい手洗い方法を県民に啓発するため、6言語に対応したチラシを作成し、市町村、学校、保育・福祉施設、外国人雇用企業等へ配布した。
- 予防接種実施率の向上及び予防接種健康被害の未然防止を図るため、「岐阜県予防接種センター」において、副反応等に対する相談対応のほか、予防接種従事者に対する研修を実施した。

  【予防接種従事者からの医療相談】57件　【予防接種従事者に対する研修】1回
- 院内感染対策協議会の開催や、院内感染発生時の医療機関への感染症専門家による助言指導等を実施した。

  【院内感染対策協議会の開催回数】2回 【感染症専門家による助言指導回数】6回
- 岐阜大学医学部生に対する講義、臨床実習を実施し、感染症専門人材の育成を図るとともに、感染制御体制の強化を目的とした感染症患者の搬送訓練を行った。

  【岐阜大学医学部生に対する講義、臨床実習受講者数】講義：延べ653人、実習：延べ119人

（福祉施設における感染症対策）

- 高齢者施設及び障がい福祉施設における感染対策について、希望のあった施設に対し、感染管理の専門家である医師・看護師による指導・助言を実施した。また、指導・助言の内容を取りまとめ、施設に対し周知した。

  【感染症対策に関する指導・助言実施施設数】高齢者施設：3施設、障がい福祉施設：2施設

今後の取組

（感染症対応を踏まえた保健・医療体制の見直し・強化）

- 新たな感染症に備え、市町村、医療機関、関係団体等が連携した感染症危機管理対応訓練や、医療従事者や行政職員の感染症への対応力を強化するための研修を実施する。
- サージカルマスク、N95マスク、医療用ガウン、フェイスシールド、非滅菌手袋について、初動1か月の消費量を計画的に備蓄するとともに、医療機関等との協定に基づく病床、発熱外来、検査等の体制維持・拡大に努める。
- 感染症対策に係る職員の能力向上のため、国立健康危機管理研究機構が開講する「実地疫学専門家養成コース（FETP-J）」に職員を計画的に派遣する。

（感染症対策の見直し・強化）

- 平時からの感染症対策の発信を行うとともに、「岐阜県感染症予防計画」及び「岐阜県新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づく取組を着実に実行する。

（福祉施設における感染症対策）

- 福祉施設において、平時から十分な感染対策ができるよう、専門家による感染症対策指導を継続する。

② 医療・介護・子育てを支える人材の育成・確保

実施状況

（医師の確保・地域偏在・診療科偏在の解消等）

- 将来県内の医療機関において勤務し、地域医療に貢献する意思のある医学生や、特定診療科の専門医認定後に県内で勤務する意思のある特定診療科の専攻医、総合診療科の専門医認定後に過疎地等の医療機関において勤務する意思のある総合診療科の専攻医に対して、修学資金の貸付けを行った。

  【岐阜県医学生修学資金貸付制度】貸付者数：612人（2008～2025年度累計）

  【特定・総合診療科医師確保研修資金貸付金】貸付者数：38人（2015～2025年度累計）

- 県内で専門研修を行う専攻医等を確保するため、基幹病院における専門研修プログラムの合同説明会等を実施した。

  【合同説明会参加者数】39人

- 紹介患者の外来を基本とする医療機関である紹介受診重点医療機関について、地域医療構想等調整会議で協議を行い、協議が整った医療機関を公表した。

  【公表した紹介受診重点医療機関数】15施設

- 口腔機能管理に対応できる歯科医師・歯科衛生士の育成研修を開催した。

  【在宅歯科医療人材育成研修】開催回数：2回、受講者数：延べ108人

  【高齢期における口腔機能の維持・向上を支援する研修】開催回数：1回、受講者数：101名

- 医師の時間外労働の上限規制を踏まえ、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めていくため、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る経費に対し補助を行った。

  【医療勤務環境改善体制整備事業費補助金】補助施設数：1施設

  【医療勤務環境改善支援センター事業費（基金）】セミナー受講者数：24人

- 各界有識者で構成される「医療勤務環境改善支援センター」の運営を支援するとともに、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図る取組に要する経費に対し補助を行った。

  【医療勤務環境改善支援センター支援件数】利用勧奨:237件　相談対応:108件　個別支援:93件

  【女性医師等就労環境改善事業費補助金】補助件数：13施設

（看護人材の育成・確保）

- 看護人材の確保のため、ハローワークと連携した就業支援セミナーを開催した。

  【セミナー開催】開催回数：5回、受講者数：延べ89人

- 看護学生実習受入先拡充事業補助金の活用に向け、病院等に対し、看護学生の実習受入れを支援するためのニーズ調査を実施した。

- 在宅医療への需要増加に伴い高度な知識を有する看護師を養成するため、訪問看護事業所等の職員が受講する特定行為研修に係る受講経費や、受講者の業務を代行した者の人件費等に対し補助を行った。

  【補助件数】3人　【県内特定行為研修修了者数】243人

（介護・福祉人材の確保）

- 介護人材の参入、育成及び定着の促進を図るため、介護人材の育成及び職場環境の改善に積極的に取り組む介護事業者を、「ぎふ・いきいき介護事業者」として認定した。
  【ぎふ・いきいき介護事業者認定数】22事業者
- 岐阜県福祉人材総合支援センターにおいて、福祉の仕事への求職者向け無料職業紹介のほか、ハローワーク等での相談会を各地で開催するとともに、小中学生とその保護者、教員を対象に、福祉の仕事や魅力を伝えるため「福祉の職場体験バスツアー」を開催した。
  【福祉のお仕事フェア開催回数】6回 【バスツアーの開催】施設数：5施設、参加者数：132人
- 介護事業所や障がい福祉施設に対し、介護ロボットやICT機器の導入支援を実施した。
  【ロボット等導入支援件数】介護：72法人・124事業所、障がい福祉施設：8法人・10事業所
  【ICT機器等導入支援件数】介護：74法人・178事業所、障がい福祉施設：15法人・15事業所
- 介護の周辺業務を担うケアパートナーを育成するため、介護に関する入門的研修を実施するとともに、介護事業所と受講者のマッチングを実施した。
  【入門的研修修了者数】99人

（保育人材の確保）

- 岐阜県子育て人材支援センター（旧岐阜県保育士・保育所支援センター）において、潜在保育士の掘り起こしや求人・求職のマッチング支援を実施した。また、施設長等を対象としたICT研修を実施した。
  【マッチング件数】62件 【ICT研修実施回数】1回
- 保育士等キャリアアップ研修をオンライン及び集合型で実施した。
  【修了者数】2，553人
- 子育て支援員研修をオンライン及び集合型で実施した。
  【子育て支援員認定者数】453人

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段：実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
39	目標医師数（医療施設従事医師数）（隔年調査）	人	2022年度 4,505	－	4,604	－	4,703	－	2026年度 4,703	74%	37%
				－ －	(50%) 4,578	－ －	(100%)	－ －			
				－ －	(37%) －	－ －		－ －			
40	「岐阜県医学生修学資金貸付制度」貸付者数	人	2008～21年度累計 492	560	594	628	662	696	2008～27年度累計 696	88%	59%
				(33%) 551	(50%) 582	(67%) 612	(83%)	(100%)			
				(29%)	(44%)	(59%)					
41	医師不足診療科（外科、産婦人科及び産科、小児科、麻酔科、救急科）の医師数（隔年調査）	人	2022年 928	－	934	－	940	－	2026年 940	300%	150%
				－ －	(50%) 946	－ －	(100%)	－ －			
				－ －	(150%) －	－ －		－ －			

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段：実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
42	看護職員就業者数（隔年調査）	人	2022年度 25,404	―	25,962	―	26,520	―	2029年度 27,360	174%	50%
				―	(29%)	―	(57%)	―			
				―	26,374	―		―			
				―	(50%)	―		―			
43	県立看護大学の卒業者の県内就職率＊	%	2021年度 62.8	60	60	60	60	60	2027年度 60.0	110%	110%
				(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)			
				64.6	59.4	66.2					
				(108%)	(99%)	(110%)					
44	介護職員数（介護保険給付の対象となる介護サービス事業所、介護保険施設に従事する介護職員数）	人	2022年度 33,739	―	35,086	35,760	36,434	―	2026年度 36,434	0%	0%
				―	(50%)	(75%)	(100%)	―			
				―	32,883			―			
				―	(0%)			―			
45	「岐阜県福祉人材総合支援センター」の無料職業紹介事業を通じて福祉分野へ就職した人数＊	人	2023年度 150	―	200	200	200	200	2027年度 200	82%	82%
				―	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)			
				―	112	163					
				―	(56%)	(82%)					
46	介護に関する入門的研修修了者数＊	人	2022年度 59	―	60	90	120	150	2023～27年度累計 150	260%	156%
				―	(40%)	(60%)	(80%)	(100%)			
				―	135	234					
				―	(90%)	(156%)					
47	子育て人材支援センターにおける保育士等からの相談件数	件	2023年度 2,026	―	―	4,000	6,000	8,000	2023～29年度累計 12,000	146%	29%
				―	―	(20%)	(40%)	(60%)			
				―	―	4,904					
				―	―	(29%)					
48	保育士等キャリアアップ研修修了者数	人	2018～23年度累計 10,918	―	―	13,460	16,000	18,540	2018～29年度累計 23,600	198%	40%
				―	―	(20%)	(40%)	(60%)			
				―	―	15,956					
				―	―	(40%)					

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI39：県内の医師数は一貫して増加しているものの、症例数が多い大都市圏での勤務を志向する医師が多い傾向が続いているため。

KPI40：定員に対する応募者数が少ない年度があったこと及び制度からの離脱者がいたため。

KPI44：労働環境を含めた処遇等の要因により離職率が高く、そのイメージから新規参入が十分に進んでいないため。

KPI45：福祉の資格や現場での就労経験のない高齢の求職者が増えている一方、求人側である福祉事業所は、福祉の資格があり、体力のある若者を求める傾向にあり、労使のミスマッチが生じているため。

今後の取組

（医師の確保・地域偏在・診療科偏在の解消等）

- 「岐阜県医学生修学資金貸付制度」の貸付者を増やすため、全国の医学部設置大学や県内高等学校、周辺県の高等学校に対して、制度の周知を行う。
- 「岐阜県医学生修学資金貸付制度」貸与中の医学生及び制度を利用した医師に対するフォローアップとして定期的な面談を実施し、制度からの離脱防止を図る。

（看護人材の育成・確保）

- 県内医療機関によるガイダンスや在学生と卒業生による交流会の開催に加え、奨励金の交付により県内就業を推進する。

（介護・福祉人材の確保）

- 岐阜県福祉人材総合支援センターにおいて、福祉の仕事の求職者向けの無料職業紹介のほか、ハローワークや県内各地において相談会を開催する。また、求職者からの相談に応じる際には、各事業所の魅力をきめ細かく伝え、採用者数を確保していく。
- 求人の掘り起こしを目的として各事業所を訪問し、働きかけ等を行うことで、求人側のすそ野を拡大し、マッチングの向上に努める。
- 福祉施設における介護ロボットやICT機器等の導入に係る補助を行い、職員の業務負担軽減、効率化及び介護の質の向上を支援していく。また、申請件数向上のため、県ホームページや県内事業所への通知等により事業の周知に努める。

（保育人材の確保）

- 岐阜県子育て人材支援センター（旧岐阜県保育士・保育所支援センター）において、保育士キャリアアドバイザーによる潜在保育士の復職に向けた伴走支援を実施する。また、保育人材確保のため、「保育のしごと見学会」を開催し、保育の仕事の魅力発信に努める。

③ 子どもを産み育てやすい地域づくり

実施状況

（結婚を望む方への支援）

- 「ぎふマリッジサポートセンター」が主体となり、お見合いのサポートや婚活サポーターの養成等を実施した。また、市町村、企業等に対して、結婚支援事業参画の働きかけを行った。

  【「おみサポ・ぎふ[15]」会員数】1,631人 【結婚支援事業参画市町村数】41市町村

- 結婚を希望する独身男女を対象とした全5回のお見合いイベントを開催するとともに、参加者の恋愛や結婚への意識を高めることを目的としたセミナーを開催したほか、メタバース空間を活用した婚活イベントを実施する等、出会いの機会の創出及び結婚に関する機運の醸成を図った。

  【ぎふお出かけコン（お見合いイベント）参加者数】男性：延べ41人、女性：延べ26人

  【フォローアップセミナー、神アドバイザー講座参加者数】男性：61人、女性：17人

  【メタバース婚活イベント参加者数】男性：延べ21人、女性：延べ14人

- 人生の早い段階から将来の人生設計をし、自ら希望する生き方を選択、実現していけるよう、中学生・高校生向けの啓発冊子を作成・配布したほか、中学生向けのライフデザイン講座、大学生や企業の若手社員等を対象としたライフデザインセミナー等を開催した。

  【ライフデザインセミナー実施回数】中学校：4回、大学：9回、企業等：6回

（妊娠・出産を望む方への支援）

- 「岐阜県不妊・不育症相談センター」において相談支援を行うとともに、保険を適用した特定不妊治療[16]について、保険適用後の自己負担分に対する助成を行った。

  【相談件数】173件 【助成件数】延べ4,057件

- 子育て世帯への経済的支援として、妊娠・出産時に「出産・子育て応援ギフト」を支給した市町村を支援するとともに、第2子以降の出生児に対する祝金を支給した。

  【出産・子育て応援ギフト支給実施市町村数】42市町村

  【第2子以降出生児祝金支給者数】5,369人

- 「こども家庭センター」の設置状況等に関する実態調査を実施するとともに、「こども家庭センター」の統括支援員等を対象とした研修会を開催した。

  【研修会参加者数】304人

- 母と子の健康サポート事業により病院から依頼を受けて保健師による家庭訪問等を行った。

  【訪問依頼数】1,055件 【訪問件数】延べ973件

- 妊産婦メンタルヘルス支援について関係者に対する研修会や市民公開講座を開催した。

  【研修会参加者数】63人

---

[15] 県内市町村が運営する結婚相談所をネットワーク化し、広域的なマッチングをサポートする仕組み。

[16] 顕微授精及び体外受精による不妊治療。

（子育て支援）

- 市町村が行う放課後児童クラブの施設整備に対する補助を行った。
  【施設整備補助市町村数】4市
- 放課後児童支援員認定資格研修や子育て支援員研修を開催し、放課後児童クラブで従事する上で必要となる知識や技能等を習得した人材を養成した。
  【放課後児童支援員認定者数】189人
- 進学や就職を控えた中学3年生及び生活保護受給世帯の高校3年生に対し、準備金や支援金を支給した。
  【中学3年生への就学等準備金支給者数】17,995人
  【生活保護受給世帯の高校3年生への支援金支給者数】28人
- 私立学校等が実施する個性化教育や、教育環境の充実等の取組に要する経費、処遇改善を含む運営費に対して補助を行うとともに、私立高校生等の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等の授業料及び入学金に対する補助を行った。
  【運営費補助件数】142校・園 【授業料補助件数】3,444人 【入学金補助件数】1,110人
- 県外の大学等に進学した県出身者のうち、卒業後Uターンして5年間就業・居住した場合に返還を全額免除する奨学金の貸与を行った。
  【貸与者数】335人（累計2,918人）
- 県営住宅に中学校卒業までの子育て世帯や新婚世帯の優先入居枠を設定し、住宅確保を支援した。
- 県営住宅の空き住戸を改修し、モデル的に整備した子育て世帯向け住宅への入居を図った。
  【子育て世帯向け住宅への入居数】加野住宅2戸／2戸、尾崎住宅2戸／2戸

（女性の活躍（県内定着）の推進）

- 女性が創業するスタートアップ企業等に対して、事業化に必要となる経費の一部に補助を行った。
  【採択件数】創業支援補助金：6者（うち女性2者）、事業加速化補助金：4件（うち女性3者）、
  プライム支援補助金：6者（うち女性1者）
- 企業へアドバイザーを派遣し、企業の個別課題に応じたアドバイスを実施したほか、女性のキャリア形成等を目的とした企業内研修に講師を派遣した。（再掲）
  【個別訪問による支援件数】238件 【女性管理職登用拡大に向けた経年計画策定企業数】27社
  【企業内研修への講師派遣企業数】10社
- 女性が企画・開発に参画した商品（食・モノ・サービス）及び取組から優れたものを県内外商業施設において展示販売し、「ぎふ女のすぐれもの」を広くPRした。（再掲）
  【県内外商業施設における展示販売】3回

（地域社会の意識醸成）

- 県内全域の企業等を対象に「ぎふっこカード」及び「ぎふっこカードプラス」への参加を働きかけ、参加店舗の拡大に取り組んだ。
  【参加店舗数】10,374店舗

- 県内企業に対して市町村等と連携し「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定制度」を周知するとともに、認定企業に対しては、4年ごとに取組状況の確認を行った。（再掲）

  【取組状況の確認において基準を達成した企業数】32社

（医療体制の整備）

- 周産期母子医療センターの運営費の財政的支援を行い、妊産婦や新生児に対する安全な医療体制の確保を行った。

  【補助件数】5件

- 小児救急医療拠点病院の運営費に対して財政的支援を行い、小児の救命救急医療体制の確保を行った。

  【補助件数】4件

- 小児救急電話相談事業（＃8000）を実施し、保護者が夜間・休日の子どもの症状について相談できる体制を整備し、適切な医療機関の受診を促進した。

  【相談件数】16,269件

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段：実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
49	おみサポ、コンサポによる成婚報告数	組	2015~23年度累計 408	－	－	476	512	548	2015~27年度累計 548	131%	64%
				－	－	(49%)	(74%)	(100%)			
				－	－	497					
				－	－	(64%)					
50	従業員結婚支援団体登録数	団体	2013~23年度累計 308	－	－	321	334	352	2013~29年度累計 400	185%	26%
				－	－	(14%)	(28%)	(48%)			
				－	－	332					
				－	－	(26%)					
51	小・中学校、高等学校、大学、企業等におけるライフデザイン講座受講者数（累計）＊	人	2020~23年度累計 5,854	－	－	1,500	3,000	4,500	2025~29年度累計 7,500	67%	13%
				－	－	(20%)	(40%)	(60%)			
				－	－	1,006					
				－	－	(13%)					
52	こども家庭センターを設置する市町村数	－	2024年度 31	－	－	42	42	42	2029年度 42	82%	82%
				－	－	(100%)	(100%)	(100%)			
				－	－	40					
				－	－	(82%)					
53	産後3・4か月時点でゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合	%	2022年度 88.6	－	89	89.6	90.2	90.8	2029年度 92.0	50%	6%
				－	(12%)	(29%)	(47%)	(65%)			
				－	88.8						
				－	(6%)						
54	保育所待機児童数（4月1日現在）	人	2024年度 1	－	－	0	0	0	2029年度 0	100%	100%
				－	－	(100%)	(100%)	(100%)			
				－	－	0					
				－	－	(100%)					
55	放課後児童クラブへ登録できなかった児童数（待機児童数（5月1日現在））	人	2023年度 91	－	－	73	55	37	2029年度 0	0%	0%
				－	－	(20%)	(40%)	(59%)			
				－	－	142					
				－	－	(0%)					

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
56	子育て支援員の認定者数	人	2024年度	―	―	4,100	4,450	4,800	2029年度	290%	60%
			3,736	―	―	(21%)	(40%)	(60%)	5,500		
				―	―	4,791					
				―	―	(60%)					
57	こども・子育て家庭応援キャンペーン事業参加店舗数(ぎふっこカード、ぎふっこカードプラス等の参加店舗数の合計)	店舗	2023年度	―	―	10,400	10,800	11,200	2029年度	96%	27%
			9,778	―	―	(28%)	(46%)	(64%)	12,000		
				―	―	10,374					
				―	―	(27%)					
58	周産期死亡率(出産千対)	―	2021年度	―	2.69	2.55	2.41	2.2	2027年度	0%	0%
			3.1	―	(46%)	(61%)	(77%)	(100%)	2.2		
				―	4.2						
				―	0%						
59	乳児死亡率(出生千対)	―	2021年度	―	1.25	1.2	1.15	1.1	2027年度	0%	0%
			1.4	―	(50%)	(67%)	(83%)	(100%)	1.1		
				―	2.1						
				―	0%						
60	幼児死亡率(出生千対)	―	2021年度	―	0.43	0.42	0.41	0.4	2027年度	0%	0%
			0.5	―	(93%)	(95%)	(98%)	(100%)	0.4		
				―	1.22						
				―	(0%)						

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI51:教育現場で効果的な実施手法が浸透しておらず、導入が進まなかったため。

KPI52:市町村において設置にかかる調整に時間を要しているため。

KPI53:核家族化の進展等により周囲のサポートが得られにくいため。

KPI55:従事者や空き教室等の場所の確保が進まず、全ての入所希望のニーズに対応できなかったため。

KPI57:物価・燃料価格の高騰など企業・店舗の経営環境の悪化により事業参加への理解・協力が得にくかったため。

KPI58:出生数が減少する一方で、出産年齢の高齢化に伴って、ハイリスク妊娠が増加傾向にあり、周産期死亡率が上昇する可能性があると考えられるため。

KPI59:出産年齢の高齢化に伴い、出生後の合併症や重篤な健康問題につながる染色体異常や心疾患等の先天性疾患の発生率が高くなっていることも要因となっている可能性があると考えられるため。

KPI60:出産年齢の高齢化に伴い、出生後の合併症や重篤な健康問題につながる染色体異常や心疾患等の先天性疾患の発生率が高くなっていることも要因となっている可能性があると考えられるため。

今後の取組

（結婚を望む方への支援）

- 関係機関に働きかける等ライフデザイン講座の一層の周知を図り、若い世代から意識の醸成を図る。

（妊娠・出産を望む方への支援）

- 不妊等で悩む方が相談できる窓口として、「岐阜県不妊・不育症相談センター」をホームページやリーフレット等を活用し周知する。
- 特定不妊治療費助成事業について、市町村や医療機関等へのリーフレット配布などにより周知する。
- こども家庭センター未設置の市町村に、ヒアリングを実施しながら、設置に向けた取組を支援する。
- 「妊婦のための支援給付」について、実施主体である市町村を支援する。

（子育て支援）

- 2025年4月1日から「岐阜県保育士・保育所支援センター」の名称を「子育て人材支援センター」に改め、保育士に加えて放課後児童クラブに従事する子育て人材も対象とし、育成から確保・定着までの一体的な支援の拠点とすることで、支援機能を強化する。
- 2023年4月2日から2027年4月1日までに出生、または出生予定の児童がいる家庭に対し、ファミリーサポートセンター等の子育て支援サービスや育児用品等を購入できる電子クーポンを発行し、子育て家庭の育児負担を軽減する取組を実施する。

（地域社会の意識醸成）

- 「秋のこどもまんなか月間」にあわせて、子育てを社会全体で支援する意識の啓発を行うとともに、ぎふっこカード参加店舗の拡大や連携を進め、子どもや子育て中の方を応援する取組を実施する。

（医療体制の整備）

- 三次周産期医療機関を中心とした周産期医療ネットワーク体制の構築や連携を維持し、24時間の受入体制確保を維持するための運営支援を継続する。
- 小児救急の中核となる医療機関における小児救急医療機能を更に特化するための財政的支援を行う。

④ 医療・介護サービスの充実

実施状況

（在宅医療・介護の推進）

- 岐阜県包括的地域ケアネットワーク[17]による情報提供、研修受講、配信動画の閲覧等の環境を整備するとともに、市町村が実施する在宅医療・介護連携推進事業の取組支援のため、圏域別研究会を開催した。
  【岐阜県包括的地域ケアネットワーク】アクセス数：62,434回 【圏域別研究会】開催回数：1回
- 地域包括支援センター等の職員を対象に、地域包括ケア及び介護予防事業を推進する上で必要な知識や技能を習得するための研修を実施した。
  【地域包括支援センター職員研修受講者数】基礎研修：延べ144人、課題別研修：105人
- 退院から看取りまでの在宅医療の場面において、必要となる在宅医療サービスの提供や連携の在り方等を学ぶため、研修を多職種向けに開催した。
  【在宅医療地域連携強化研修会参加者数】会場：44人、Web：143人
- 市町村と連携し、20分未満の短時間訪問介護サービスの導入を希望する事業所等に対しアドバイザーの派遣等を実施した。
  【専門家派遣市町村】恵那市 【訪問介護強化圏域会議】参加者数：231人
- 各地域医師会、在宅医療・介護連携推進コーディネーターを対象に、医療と介護の連携調整を図るための研修会を実施し、地域の取組内容や課題を共有した。
  【グループワーク参加者数】会場：34人、Web：42人
- 医療機関や介護施設等で働く看護師や社会福祉士を対象に、退院支援に必要な知識や技術を習得するための研修を実施した。
  【研修修了者数】60名
- 国の医療施設設備整備費補助金の活用により、オンライン診療を実施する取組を支援するためのニーズ調査を実施した。

（医療の充実）

- 地域医療構想の実現に向け自主的に取り組む医療機関に対して、機能分化・連携のための施設整備等に対し補助を行った。
- 急なケガや病気の際、救急車を呼ぶか判断に迷った場合、専門家からアドバイスを受けることができる電話相談窓口として、「救急安心センター事業（＃7119）」を実施し、潜在的重症者の発見や医療機関の適正受診を促進した。
  【相談件数】29,685件
- 国の医療施設設備整備費補助金の活用に向け、次年度以降の遠隔画像診断設備の導入予定についてニーズ調査を実施した。
- 地域がん診療連携拠点病院が行う相談支援事業への補助の実施や、がん診療連携

[17]岐阜県医師会が進めている県内全域の医療機関、介護施設の情報をデータベース化し、連携を密にするためのネットワークシステム。

拠点病院との連携により、がんに関する啓発物を作成した。また、ＡＹＡ世代[18]の支援ネットワークの構築と推進に向けたセミナーや患者交流会等を実施した。

【がん診療連携拠点病院補助件数】8施設 【セミナー開催回数】2回 【患者交流会開催回数】2回

（介護等の充実）

- 介護事業者や市町村等が実施する人材確保・育成・定着を目的とした事業や地域の実情に応じた介護サービス施設等の整備等に対して支援した。

  【介護人材確保・育成事業費補助金補助件数】134件 【福祉系高校修学資金貸付件数】9件
  【介護分野就職支援金交付件数】3件 【施設整備補助件数】4件
- 採用後3年以内の福祉職員を対象に、所属する事業所や職種を超えたネットワークづくりを通じ、福祉に携わる職員としての資質・モチベーションを高めることを目的として「岐阜県福祉の仕事合同研修・交流会」を開催した。

  【福祉の仕事合同研修・交流会参加者数】31人
- 介護ロボット・ICT等の生産性向上に資する取組等に関する相談に対し助言等を行う岐阜県介護生産性向上総合相談センターを設置し、介護事業所に対するワンストップ型の支援を実施した。

  【窓口相談件数】78件
- 介護事業所や障がい福祉施設に対し、介護ロボットやICT機器の導入支援を実施した。（再掲）

  【ロボット等導入支援件数】介護：72法人・124事業所、障がい福祉施設：8法人・10事業所
  【ICT機器等導入支援件数】介護：74法人・178事業所、障がい福祉施設：15法人・15事業所
- 中部学院大学等と連携し、介護事業所へ研修講師を派遣した。

  【講師派遣施設数】68事業所
- 生活支援コーディネーター[19]資質向上研修会を開催するとともに、市町村からの希望に応じ、アドバイザーを派遣した。

  【生活支援コーディネーター資質向上研修会参加者数】圏域別研修会：112人、全体研修会：84人
  【アドバイザー派遣市町村数】6市町（羽島市・山県市・本巣市・岐南町・北方町・川辺町）
- 認知症サポーター等の養成を推進するとともに、認知症の方を「岐阜県認知症希望大使」に任命し、普及啓発を実施した。

  【キャラバンメイト[20]養成人数】131名 【岐阜県認知症希望大使任命人数】1人
- 認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み「チームオレンジ[21]」を、全市町村で整備することを目指し、希望する市町村に対して伴走支援を行った。

  【オレンジチューター[22]派遣市町村数】10市町村（高山市・美濃市・各務原市・山県市・垂井町・川辺町・八百津町・白川町・東白川村・白川村）

---

[18] Adolescent and Young Adult世代（思春期・若年成人）15～39歳。

[19] 高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす者。

[20] 認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成講座」の企画、立案を担い、講師役を務める者。

[21] 認知症と思われる初期の段階から、心理面・生活面の支援として、市町村がコーディネーターを配置し、地域において把握した認知症の方の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み。

[22] 「チームオレンジコーディネーター」への従事（予定）者に対して、都道府県が実施する研修の講師となる者。

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
61	在宅療養支援病院数	施設	2022年度 22	ー	24	25	26	ー	2026年度 26	67%	50%
				ー	(50%)	(75%)	(100%)	ー			
				ー	24	24		ー			
				ー	(50%)	(50%)		ー			
62	在宅療養支援診療所数	施設	2022年度 274	ー	282	286	291	ー	2026年度 291	242%	171%
				ー	(47%)	(71%)	(100%)	ー			
				ー	290	303		ー			
				ー	(94%)	(171%)		ー			
63	短時間巡回型訪問介護サービスを導入した事業所の割合	%	2022年度 45.8	ー	60	60	60	60	2027年度 60	0%	0%
				ー	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)			
				ー	44.3	37.3					
				ー	(0%)	(0%)					
64	機能分化・連携のために施設整備を行った医療機関数	件	2015~17年度累計 7	ー	23	24	ー	ー	2015~25年度累計 24	100%	100%
				ー	(94%)	(100%)	ー	ー			
				ー	24	24	ー	ー			
				ー	(100%)	(100%)	ー	ー			
65	へき地診療所等との間でオンライン診療を実施するへき地医療拠点病院等数	施設	2022年度 0	ー	ー	3	4	5	2027年度 5	100%	60%
				ー	ー	(60%)	(80%)	(100%)			
				ー	ー	3					
				ー	ー	(60%)					
66	介護ロボット導入補助事業所数＊	事業所	2022年度 110	ー	180	270	360	450	2023~27年度累計 450	127%	76%
				ー	(40%)	(60%)	(80%)	(100%)			
				ー	219	343					
				ー	(49%)	(76%)					
67	ICT機器導入補助事業所数＊	事業所	2022年度 242	ー	416	689	962	1,235	2023~27年度累計 1,235	70%	39%
				ー	(34%)	(56%)	(78%)	(100%)			
				ー	301	479					
				ー	(24%)	(39%)					
68	認知症サポーター数	人	2023年度 242,502	ー	254,500	270,000	285,500	ー	2026年度 285,500	180%	115%
				ー	(28%)	(64%)	(100%)	ー			
				ー	274,816	291,882		ー			
				ー	(75%)	(115%)		ー			

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI61：在宅医療に取り組む意思のある医療従事者の育成や、医療機関間の連携推進に向けた取組が十分でなかったため。

KPI63：在宅要介護者の生活リズムに合った短時間訪問介護サービスを含むケアプランの有効性について、利用者とケアマネージャーへの理解促進が十分でなかったため。

KPI67：コスト面に加え、ICT機器等導入による業務効率化への理解不足、ICT機器等への心理的抵抗感が大きいため。

今後の取組

（在宅医療・介護の推進）

- 在宅医療連携の必要性を学ぶ研修会の実施等により、在宅医療を実施する医療機関同士の連携や訪問看護ステーションとの連携を支援する。
- 市町村と連携し、20分未満の短時間訪問介護サービスの導入を希望する事業所等に対しアドバイザーの派遣等を実施する。

（医療の充実）

- オンライン診療を実施しようとしている医療機関に対して、情報通信機器等の購入費に補助を行うとともに、オンライン診療未実施の医療機関に対しては補助事業の周知に努め、オンライン診療の活用を促進する。

（介護等の充実）

- 福祉施設における介護ロボットやICT機器等の導入に係る補助を行い、職員の業務負担軽減、効率化及び介護の質の向上を支援していく。また、申請件数向上のため、県ホームページや県内事業所への通知等により事業の周知に努める。（再掲）

⑤ 全世代の生きがい・健康づくり

実施状況

（県民の健康づくりの推進）

- 「スポーツ実施促進アプリ[23]」等を活用して「岐阜県健康・スポーツポイント事業[24]」を実施した。新聞紙上での広告、商業施設でのPRイベント等により広く周知したほか、レクリエーションイベント会場でのPR、SNSの活用等による普及促進を図った。

  【「岐阜県健康・スポーツポイント事業」の参加者数】19，084人

  【ミナモ健康スポーツカード交付枚数】3，152枚

- 商業施設、大学、コンビニエンスストア等協定企業と連携し、野菜摂取増加のための啓発POP等を活用した普及啓発を行った。

  【協定企業等と連携した取組】開催回数：294回、参加人数：5,962人

（スポーツを通じた生きがいづくり）

- 「ぎふレクリエーションフェスティバル」を開催するとともに、様々な団体、場所にレクリエーションの指導者を派遣することで、レクリエーションに触れる機会を創出した。

  【レクリエーション指導者派遣回数】431回

  【主な連携機関】一般社団法人岐阜県レクリエーション協会

- 「ねんりんピック岐阜2025」として、交流大会、ふれあいレク大会、各種関連イベント等を開催した。

  【大会参加者（選手、監督、観客含む）】延べ60万人

（データヘルスの推進）

- 市町村や保険者等でデータ分析に基づいた健康施策が実施されるよう、ヘルスデータの分析方法等に係る検討会議を専門家を交えて開催した。

  【検討会議開催】1回

- 国民健康保険団体連合会と連携し、医療・健診・介護等のデータを活用した各市町村の医療受診動向等の「見える化」を行い、保健事業への活用や今後の方向性について意見交換を実施した。また、市町村の活用を支援するため、近年の活用事例を集約した事例集を更新した。

  【意見交換会開催圏域】5圏域

（若年層に対する献血推進対策）

- 「学生献血ボランティア」によるSNS等を利用した若年層向けの情報発信を行うとともに、楽しみながら献血の意義や知識を学ぶことができる若年層向けイベントを大学や大型商業施設で開催した。

  【学生献血ボランティア】累計登録者数：735人 【啓発イベントの開催】1回

---

[23] 「岐阜県健康・スポーツポイント事業」へ参加できるウォーキングアプリ。利用者の歩数ランキング表示など、楽しみながら運動できる機能を搭載している。

[24] 健康づくりやスポーツに取り組んだ方へポイントを付与し、貯まったポイントに応じて特典を提供して、県民の健康づくりやスポーツ参加を促進する事業。

- 小学生、中学生、高校生向けに血液事業施設等を見学するバスツアーを開催し、献血に対する理解を深めるとともに、現在、また将来に向けて献血しようとする意識の醸成を図った。

【バスツアー実績】開催回数：3回、参加人数：115人（保護者49人、子ども66人）

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段：実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
69	「岐阜県健康・スポーツポイント事業」の参加者数	人	2022～23年度累計 延べ 23,134	―	―	47,712	60,000	―	2022～26年度累計 延べ 60,000	144%	96%
				―	―	(67%)	(100%)	―			
				―	―	58,502		―			
				―	―	(96%)		―			
70	一日あたり野菜摂取量（20歳以上）	g	2022年度 264	―	―	―	―	350	2034年度 350	―	―
				―	―	―	―	(100%)			
				―	―	―	―				
				―	―	―	―				
71	レクリエーション指導者派遣回数	回	2021年 284	365	365	365	365	365	2027年 365	181%	181%
				(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)			
				427	401	431					
				(177%)	(144%)	(181%)					
72	保健、医療、介護等のデータを健康施策に活用する市町村数	―	2023年度 11	―	19	27	34	42	2027年度 42	63%	32%
				―	(26%)	(52%)	(74%)	(100%)			
				―	―	21					
				―	―	(32%)					

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI72：市町村健康増進計画等の改定時期が定められており、それを待たずに施策に反映することができないため。

今後の取組

（県民の健康づくりの推進）

- 「岐阜県健康・スポーツポイント事業」について一般県民への周知啓発を進めるとともに、働き盛り世代の参加を促すため、県内企業を通してPRを図る。

（スポーツを通じた生きがいづくり）

- 「ねんりんピック彩の国さいたま2026」に選手団を派遣する。

（データヘルスの推進）

- 市町村や関係機関等に対してデータに基づいた健康施策の実施を促すとともに、データの更なる活用方法等について検討する。

（若年層に対する献血推進対策）

- 「学生献血ボランティア」を活用した啓発活動を強化するとともに、献血セミナーや血液事業施設等を見学するバスツアー等を開催し、献血可能年齢前の世代から献血へ触れる機会を提供する。

（2）安らかに暮らせる地域

① 貧困からの脱却支援

実施状況

（支援の充実）

- 子ども食堂や子ども宅食を実施又は援助する市町村に対し補助を行うとともに生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもに対する学習支援を実施した。
  【子ども食堂等運営支援実施市町村数】国補助支援22市、市町村単独支援3市
  【学習支援実施市町村数】34市町
- 農業者、フードバンク等との意見交換や、学校給食関係者等への働きかけを実施するとともに、生産者団体等が規格外農産物等をフードバンクに供給する際に掛かる費用等に対して支援を行った。
  【マッチング支援】4事例
- 自立相談支援機関において、一般就労が困難な方の状況に合わせた支援を実施するとともに、離職等により住居を喪失した方等に住居確保給付金を支給し、住居及び就労機会の確保に向けた支援を実施した。
  【就労準備支援事業におけるプラン作成件数】86件 【住居確保給付金の給付決定件数】97件

（防止・脱却を支援する体制の構築）

- 地域において、子ども食堂や学習支援の場等の子どもの居場所運営者や関係者等の情報交換やネットワークが構築できる研修を実施した。
  【ネットワーク形成研修実施回数】4回
- 様々な不安を抱える女性に対し居場所の提供や訪問等のきめ細かな支援を実施した。
  【訪問支援件数】464件 【居場所の提供件数】1,140件 【生理用品の配布件数】104件
- 「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」において、就業相談、就業支援講習会、就業支援セミナー、養育費相談、養育費講習会、親子交流支援等を実施した。
  【就業相談等件数】2,326件 【就業支援講習会実施回数】34回 【養育費相談実施回数】152回
- 市町村における包括的・重層的な支援体制の整備を推進するため、中核を担う人材を養成する「相談支援コーディネーター養成研修」を実施するとともに、重層的支援体制整備事業を実施する市町村に対して補助を行った。（再掲）
  【相談支援コーディネーター養成研修】基礎編修了者数：23人、実践編修了者数：13人
  【重層的支援体制整備事業補助市町村】8市町
- 住宅確保要配慮者[25]を支援する居住支援法人の指定拡大を図るとともに、県居住支援協議会を開催し、市町村や関係団体と居住支援に関する情報共有を行った。
  【居住支援法人】新規指定：1団体（累計19団体）

[25] 低所得や高齢などの理由で民間賃貸住宅への入居が困難な者として、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第2条に定める者。

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
73	生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした子ども食堂を実施又は支援する市町村数	―	2023年度 22	―	―	28	31	34	2029年度 42	50%	15%
				―	―	(30%)	(45%)	(60%)			
				―	―	25					
				―	―	(15%)					
74	生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした学習支援事業を実施する市町村数	―	2023年度 23	―	―	30	30	30	2029年度 30	157%	157%
				―	―	(100%)	(100%)	(100%)			
				―	―	34					
				―	―	(157%)					
75	重層的支援体制整備事業を実施している市町村数	―	2023年度 2	―	5	8	12	15	2027年度 15	100%	46%
				―	(23%)	(46%)	(77%)	(100%)			
				―	6	8					
				―	(31%)	(46%)					

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI73：子どもの居場所の意義や有効性について、市町村への理解促進が十分ではなかったため。

今後の取組

（支援の充実）

- 市町村に対し子どもの居場所でもある子ども食堂等への補助等の支援や有効性について周知しながら支援を進めていく。

（防止・脱却を支援する体制の構築）

- 県居住支援協議会を通じて居住支援法人、関係団体、市町村相互による連携体制を強化するとともに、住宅セーフティネット制度を広く周知する。

② 虐待・家庭内暴力の防止と被害者の支援

実施状況

（児童虐待防止対策の強化）

- 県、岐阜市及び県警察が同一建物で業務を行っている「こどもサポート総合センター」をはじめ、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、自立支援までのきめ細かな支援体制の充実に取り組んだ。

  【子ども相談センターと県警との合同訓練】5圏域で実施

- 拠点病院において「児童虐待専門コーディネーター」による医療機関向けの児童虐待電話相談を実施するとともに、医療機関職員に対する児童虐待対応研修を実施した。

  【相談件数】8件 【研修受講者数】延べ202人

（高齢者虐待防止対策の強化）

- 「岐阜県高齢者権利擁護センター」において、高齢者虐待に対応する市町村や地域包括支援センターからの相談対応や担当者向け研修等を行った。

  【相談件数】58件 【研修会・会議開催数】2回

- 高齢者虐待事案に対応する市町村からの要請に基づき、岐阜県高齢者権利擁護センターが弁護士・社会福祉士等からなる支援チームを選定し、派遣した。

  【支援チーム派遣実績】8市町10回

（DV予防、被害者の保護）

- 学校や一般向けに講師を派遣し、DV等予防に関する普及啓発を実施するとともに、「岐阜県家庭における暴力防止等協議会」等を通じて、DV被害者保護に関する事例を関係機関と共有し、連携を図った。

  【講師派遣件数】9校・団体 【受講者数】1,828人 【家庭における暴力防止等協議会の開催】1回

- 希望する女性自立支援施設[26]退所者に対して、退所後も相談、訪問等による自立支援を実施した。

[26] 性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性などの事情により困難な問題を抱える女性を保護し、その心身の回復を図るための医学的又は心理学的な援助を行い、その自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行う施設。

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値（）内は目標値に対する進捗率 下段：実績値　（）内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
76	要保護児童のうち里親及びファミリーホームに委託されている児童の割合	%	2023年度	－	－	26	29.9	33.9	2029年度	50%	17%
				－	－	(33%)	(49%)	(66%)			
			18.0	－	－	22			42.1		
				－	－	(17%)					
77	DV予防教育の受講者数＊	人	2019～22年度累計	－	－	4,000	8,000	12,000	2024～28年度累計	75%	20%
				－	－	(27%)	(53%)	(80%)			
			10,089	－	－	2,982			15,000		
				－	－	(20%)					

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI76：里親支援施策の推進により上昇傾向にあるものの、子どもの状況に応じた措置先の選択に時間を要したため。

KPI77：学校側から講師派遣の希望はあったものの、対面形式での実施に係る運営上の制約やテーマの限定性等から、受講機会の拡大が十分に図れなかったため。

今後の取組

（児童虐待防止対策の強化）

- 里親のリクルートから研修、マッチング、養育支援、自立支援に至る一連の業務を包括的に実施する里親支援センターと連携して、里親制度の認知度の向上を図るとともに、里親と子どもに寄り添った支援を強化する。

（DV予防、被害者の保護）

- 学校等への講師派遣や資料提供等を通じ、学校のニーズに応じた内容構成により、DV等予防に関する普及啓発に取り組む。また、DV被害者保護のために関係機関との連携を推進する。
- 希望する女性自立支援施設退所者に対して、継続的な支援に取り組む。

③ 孤独・孤立対策の推進

実施状況

（相談窓口、アウトリーチ支援の充実）

- 孤独・孤立対策に取り組む団体相互の連携を強化するため、圏域別に「岐阜県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」の部会を開催し、プラットフォームの加入団体同士の顔の見える関係の構築を図った。
  【岐阜県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム圏域別部会】参加者数：延べ144人
- 市町村における包括的・重層的な支援体制の整備を推進するため、中核を担う人材を養成する「相談支援コーディネーター養成研修」を実施するとともに、重層的支援体制整備事業を実施する市町村に対して補助を行った。（再掲）
  【相談支援コーディネーター養成研修】基礎編修了者数：23人、実践編修了者数：13人
  【重層的支援体制整備事業補助市町村】8市町
- 困難に直面する方々への適切な支援につなげるため、SNSによるチャット形式の相談窓口を開設し、居場所づくりを推進した。
  【こころのサポート相談「ほっと♡ぎふ」相談件数】1,684件
- 各地域における住民同士の支え合い活動を推進するため、市町村職員、社会福祉協議会職員等を対象に、優良事例を紹介するセミナーを開催した。
  【セミナー受講者数】43人

（発達障がい者への支援）

- 社会とつながりやすい環境づくりを推進するため、チャット機能等を活用したオンライン方式による発達障がい者本人やその家族等が参加できる交流会を開催した。
  【交流会】実施回数：88回、参加者数：496人

（ひとり親への支援）

- 「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」において、就業相談、就業支援講習会、就業支援セミナー、養育費相談、養育費講習会、親子交流支援等を実施した。（再掲）
  【就業相談等件数】2,326件 【就業支援講習会実施回数】34回 【養育費相談実施回数】152回

（ケアラー[27]への支援）

- ヤングケアラー、元ヤングケアラー、支援者等を対象にオンラインサロンを開催し、ヤングケアラー等が交流できる場の提供を行った。
  【オンラインサロン開催回数】6回 【ハイブリッド開催回数】3回 【実地開催回数】1回
  【延べ参加人数】108人
- ケアラーが安心して自分らしく暮らすことができる社会の実現のため、対象者に応じた啓発動画・チラシを作成し、SNS等様々な媒体を活用して啓発を実施するとともに、市町村や関係機関の職員に対してケアラー支援に関する研修を実施した。
  【研修】実施回数：4回、受講者数：175人

[27] 家族等の身近な人に対し、無償で介護、看護、日常生活上の世話等の援助を行う者。

（困難な問題を抱える女性への支援）

- 関係機関、民間支援団体を構成員とする支援調整会議[28]を開催し、困難な問題を抱える女性への支援について情報共有、意見交換を行った。

  【困難な問題を抱える女性支援調整会議】実務者会議：3回

（いじめ未然防止・不登校等児童生徒支援）

- 「SOSの出し方に関する教育[29]ガイドブック」の活用を勧めるとともに、全ての公立小中学校及び高等学校において「SOSの出し方に関する教育」を実施した。また、スクール相談員を配置し、教育相談体制の充実と学校内教育支援センター[30]の設置を促進した。

  【スクール相談員配置校】中学校区：102校区、県立高等学校：全63校

- 全ての中学校区、公立学校にスクールカウンセラーを配置し、いじめ等の未然防止、早期発見できる体制を整備した。いじめ等が発生した場合は、スペシャリストサポート事業[31]により緊急事案対応を実施した。

  【スペシャリストサポート事業対応件数】小学校27回、中学校46回、高等学校227回、特別支援学校40回、市町村教育委員会4回

  【スクールカウンセラー配置数】小中学校：175中学校区、高等学校・特別支援学校：88校

- 岐阜県学校・フリースクール等連携協議会を開催し、各々の連携協力を一層充実させた。また、未来をはぐくむ不登校児童生徒サポートセミナー兼第2回岐阜県学校・フリースクール等拡大連携協議会を開催し、支援状況や進路指導の説明、有識者による講演を実施するとともに、フリースクール等民間団体を訪問し、連携の好事例を収集した。

  【未来をはぐくむ不登校児童生徒サポートセミナー兼第2回岐阜県学校・フリースクール等拡大連携協議会申込者数】167人 【フリースクール等訪問件数】6団体・施設

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段：実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
78	自殺者数	人	2022年 308	－	271	259	247	234	2027年 234	0%	0%
				－	(50%)	(66%)	(82%)	(100%)			
				－	309						
				－	(0%)						
79	ヤングケアラーに関する研修の受講者数（累計）	人	2023年度 1,276	－	－	640	1280	1920	2029年度 3,200	90%	18%
				－	－	(20%)	(40%)	(60%)			
				－	－	575					
				－	－	(18%)					

28 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」第15条に基づき、困難な問題を抱える女性支援を適切かつ円滑に行うために、関係機関等により構成される会議。

29 強い心理的負担等の対処の仕方を身につける等のための教育。

30 教室とは別の心落ち着ける場所、学習支援や相談支援を受けられる場所。

31 緊急案件で学校へ専門家（弁護士、臨床心理士、社会福祉士等）を派遣する事業。

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段：実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
80	ヤングケアラーに関するオンラインサロン参加者数（累計）	人	2023年度	－	－	112	224	336	2029年度	96%	19%
			236	－	－	(20%)	(40%)	(60%)	560		
				－	－	108					
				－	－	(19%)					
81	認知したいじめのうち、解消したものの割合（小学校・中学校・高等学校）	%	2022年度	－	94.9	96.2	97.5	100	2027年度	0%	0%
			93.7	－	(19%)	(40%)	(60%)	(100%)	100		
				－	93.7	92.6					
				－	(0%)	(0%)					
82	不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で、誰かに相談した児童生徒の割合（小学校）	%	2022年度	－	90	95	98	100	2027年	110%	97%
			57.7	－	(76%)	(88%)	(95%)	(100%)	100		
				－	99.8	98.8					
				－	(100%)	(97%)					
	不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で、誰かに相談した児童生徒の割合（中学校）	%	2022年度	－	88	94	98	100	2027年	113%	99%
			50.0	－	(76%)	(88%)	(96%)	(100%)	100		
				－	99.7	99.5					
				－	(99%)	(99%)					
	不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で、誰かに相談した児童生徒の割合（高等学校）	%	2022年度	－	90	95	98	100	2027年	115%	100%
			61.7	－	(74%)	(87%)	(95%)	(100%)	100		
				－	100	99.9					
				－	(100%)	(100%)					

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI78：コロナ禍を経て社会活動の活発化による人間関係や、円安による景気の不透明さ等が自殺者数を押し上げたと考えられるため。

KPI79：実地研修参加者は増加したものの、オンライン研修参加者が減少したため。

KPI80：話すことを前提とした参加に不安を感じる点があったと思料されるため。

KPI81：SNS上のトラブル等、表面化しにくい事案に対しては、安易に解消とせず、丁寧な対応が必要となるなど、いじめの解消に時間を要する事案が増加しているため。

今後の取組

（相談窓口、アウトリーチ支援の充実）

- SNSによるチャット形式の相談窓口（こころのサポート相談「ほっと♡ぎふ」）において、困難に直面する方々の相談に応じ、適切な支援へとつなげる。

（発達障がい者への支援）

- 各圏域の特色を活かしながら事業の実施を継続し、参加ニーズに対応できるよう活動内容を充実し、当事者及びその家族における社会参加の推進を図る。

（ケアラーへの支援）

- オンラインサロンは、話を聞くだけの参加でもよいという印象を与えるなど、工夫して募集案内を行うとともに、SNS相談とオンラインサロン事業の相互連携を図り、相談者のオンラインサロンへの参加を促す。

（いじめ未然防止・不登校等児童生徒支援）

- いじめ等の未然防止、早期発見に努めるとともに、いじめの早期発見段階で、即座に専門家へ相談する体制を整備する。また、重大事態への早期対応に努める。
- 暴力行為等の未然防止に向け、学識経験者を「暴力行為等未然防止アドバイザー」として公立小学校、中学校、義務教育学校に派遣する。
- 民間団体及び市町村教育委員会と連携して不登校の児童生徒の学習機会確保のための支援を実施するとともに、学校・フリースクール等連携ガイドラインを更新する。

④ 雇用・企業活動の維持再生

実施状況

（雇用維持・人材確保）

- 学生や求職者等の就職・転職に関する悩みに、就労相談員がきめ細かく相談対応した。また、就活に役立つセミナーや合同企業説明会の開催、出張相談などを実施した。
  【就労相談実施件数】5,018件
- 県内企業（特に中小企業）が抱える人材の確保・定着に関する悩みに、企業アドバイザーがきめ細かく相談対応した。また、人材確保・定着促進に役立つ企業向けセミナーや出張相談などを実施した。
  【企業相談実施件数】746件
- Webデザイン及び新情報産業分野への就職を希望する求職者を対象とした職業訓練を実施した。
  【離職者等委託訓練（Webデザイン、新情報産業分野、DX推進）】入校者数：106人
- 県内で就職する若者の奨学金返還を支援する「ぎふ若者定着奨学金返還支援制度」の活用促進のため、大学等への広報活動を行ったほか、商工関連団体や市町村を通じた制度周知を行った。
  【制度登録企業数】109社 【支援対象者】14人
- 職業訓練や就活に役立つセミナー、企業とのマッチングイベント等を開催し、就職氷河期世代を含む中高年世代の就労に向けた支援を行った。（再掲）
  【職業訓練（就職氷河期世代向けコース）】入校者数：39人
  【中高年向けセミナー】開催8回、受講者数：のべ108人
  【中高年世代向け小規模マッチングイベント】開催1回、参加者22人
- 国や県、労使関係団体等による「ぎふ働き方改革推進協議会」においてリーフレットを作成するとともに県のホームページを活用した働き方改革に関連する国の支援策等の周知を行った。（再掲）

（持続可能な事業経営）

- 売上や利益増加につながる企業力の強化に向けて意欲的に取り組む小規模事業者を支援するために販路開拓、業務効率化に係る経費の一部に補助を行った。さらに、「働いてもらい方改革」による「新たな働く環境づくり」に取り組む事業者に対しては、補助率を嵩上げした。
  【補助件数】269件
- 商工会等が実施する、事業承継診断アンケートや事業承継に係るセミナーの開催、後継者育成、事業承継後間もない事業者に対するフォローアップ支援等、小規模事業者の事業承継に係る事業に対し補助を行った。
  【補助件数】12件

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値（）内は目標値に対する進捗率 下段：実績値　（）内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
83	県中小企業総合人材確保センターにおける企業からの相談件数＊	件	2017～21年度累計 2,833	600 （20%） 606 （20%）	1,200 （40%） 1,266 （42%）	1,800 （60%） 2,012 （67%）	2,400 （80%）	3,000 （100%）	2023～27年度累計 3,000	112%	67%
84	事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援件数	件	2021年度 116	－ － － －	291 （95%） 314 （108%）	294 （97%） 326 （114%）	297 （98%）	300 （100%）	2027年度 300	118%	114%

今後の取組

（雇用維持・人材確保）

- 離職者等委託訓練の入校者数が堅調に推移しており、引き続き、デジタルリテラシー向上のための職業訓練を実施する。
- SNS等を活用し、「ぎふ若者定着奨学金返還支援制度」の更なる周知を行う。
- 非正規労働者が働きながら学びやすい職業訓練を新たに実施するほか、企業とのマッチングイベント、就職セミナーをはじめとした求職者支援を実施し、引き続き就職氷河期世代を含む中高年世代の就労を支援する。（再掲）

（持続可能な事業経営）

- 小規模事業者の円滑な事業承継に向けた支援に対する補助を行い、地域経済の発展や雇用の確保、専門技術等の継承を図る。

⑤ 犯罪・交通事故防止の推進

実施状況

（防犯対策、再犯防止）

- 県民に身近な犯罪や連続発生する犯罪について、現状を丁寧に分析した上で、効果的な抑止活動を展開することで発生総量の抑制を図った。
- 人の行動変容に着目した「仕掛学[32]」の考え方を取り入れ、犯罪が起きにくい環境づくりを実施した。
- 自転車及び特定小型原動機付自転車等の新たなモビリティに対する指導取締りを強化した。

  【自転車に対する指導取締り件数】273件
- 「岐阜県警察防犯アプリ」等を活用し、タイムリーに不審者情報、高齢者の行方不明者情報、特殊詐欺の前兆事案発生状況等の情報発信を実施した。

  【岐阜県警察防犯アプリ登録者数】26,600人 【安全・安心メール登録者数】26,698人
- 自治体、関係機関・団体に対して、街頭防犯カメラの設置に関する働き掛けを推進するなど、防犯環境の整備を推進した。
- 市町村との連絡会議を開催するとともに、市町村や保護司、関係機関を対象に再犯防止への理解を促進するためのセミナーを開催した。

  【連絡会議参加者数】29人 【セミナー受講者数】70人
- 「社会を明るくする運動[33]」等により、犯罪や非行の防止と刑を終えて出所した人などの更生について、県民への啓発活動を実施した。

（高齢者に係る事件・事故への対処）

- 各市町村に対し、認知症による行方不明者の情報提供、GPS貸与事業等の推進を依頼するとともに、関係機関・団体等と緊密に連携し、行方不明者の早期発見保護を実施した。

  【認知症サポーター養成講座受講者数】146人
- 各種警察活動を通じた講話や寸劇を活用した防犯講話を実施するとともに、高齢者を特殊詐欺被害から守るため、固定電話対策として、防犯機能付き電話機や自動通話録音警告機の貸出し、国際電話の利用休止申込みなどの対策を推進したほか、携帯電話対策として詐欺対策アプリの導入を促進した。

  【防犯講話・寸劇】受講者数：17,105人
  【防犯機能付き電話機、自動通話録音警告機】貸出台数：35台

（交通安全対策）

- 全警察署の管内ごとに交通事故の発生状況を分析して、その結果に基づき重点対策エリアを設定した上で、各警察署において同所における指導取締りを行うなど、分析結果に基づく交通事故抑止対策を推進した。

---

[32] 「ついしたくなる仕掛け」で、人が行動を自発的に変えることにより社会課題の解決を促す理論を研究する学問。

[33] 国民が、犯罪や非行の防止と刑を終えて出所した人などの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会を築くための全国的な運動。

- 通学路や交通死亡事故が発生した箇所において、歩道整備や防護柵設置等の交通安全対策を実施するとともに、冬期交通の確保に必要となる県有除雪機械の配備を増強した。
  【除雪機械の購入台数】3台

（サイバー空間の脅威への対処）

- 県内の重要インフラ事業者等におけるサイバーセキュリティ意識醸成のため、緊密な情報共有を行うとともに、事業者を対象とした講話や共同対処訓練を実施した。
  【サイバーセキュリティ講話】実施回数：905回、受講者数：107,294人
- 関係機関・団体、民間事業者等と共同対処協定を締結し、サイバー事案の潜在化防止や再発防止等に取り組んだほか、学生のサイバー防犯ボランティアの拡大、活性化を図り、各種啓発活動に取り組んだ。
- 部門横断的な職場研修や他県警への派遣、民間企業の長期研修等への参加により、警察職員全体のサイバー事案対処能力の向上を図った。
  【サイバー犯罪検挙件数】267件

（消費者教育の推進）

- 学校の授業等における生徒への消費者教育に活用できるよう、若者が巻き込まれやすい消費者トラブルの事例と対処方法、相談窓口等を掲載したWeb版消費者教育副読本について、内容の充実を図った。
- 中学校、高等学校及び特別支援学校の生徒や保護者に対して、岐阜県弁護士会及び岐阜県司法書士会と連携し、弁護士、司法書士を講師として派遣し、出前講座を実施した。
  【法律の専門家による出前講座】実施校数：29校、実施回数：延べ33回、参加人数：延べ4,385人
- 若年者の消費者被害の防止と消費生活相談窓口の周知を図るため、若年者をターゲットとしてデジタル広告をスマートフォン等に配信し、注意喚起を行った。
  【活用媒体】YouTube、Google、Instagram、LINE
- 高齢者や障がい者等の要配慮者を見守る人材等に向けた消費生活情報「岐阜まごのて通信」を市町村、消費生活団体、福祉団体等を通じて広く配信するとともに、見守り人材向けの出前講座を実施した。
  【消費生活出前講座実施回数】169回
- 郵便局や宅配業者、移動販売事業者と連携し、消費者被害防止に関する啓発チラシの配布を行ったほか、路線バスの車内広告を行った。

（犯罪被害者等の視点に立った支援）

- 犯罪被害者等への各種支援のための手引の作成・配付や、関係機関と連携した支援活動を行うとともに、中学生・高校生を対象に犯罪被害者遺族による「命の大切さを学ぶ教室」を開催した。
  【命の大切さを学ぶ教室】実施回数：15回
- 性犯罪・性暴力被害者の早期回復を図るため、24時間365日体制で相談を受け付けるとともに、関係機関と連携して、医療的・精神的・法的・経済的支援を実施した。
  【相談件数】1,364件 【同行支援[34]件数】153件

[34] 支援員が医療機関や法的支援窓口等へ付き添いを行う支援。

- 犯罪被害者等に対する伴走型支援を行うコーディネーターの配置や、関係機関による支援調整会議の開催を通じて、個々の事情に応じた切れ目のない支援を実施した。
  【支援調整会議】開催回数：5回

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値（）内は目標値に対する進捗率 下段：実績値　（）内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
85	刑法犯認知件数＊	件	直近5年の平均値	11,134	10,871	10,694			毎年、直近5年の平均値を下回る	80%	80%
				－	－	－					
				11,919	11,973	12,847					
				（93%）	（90%）	（80%）					
86	交通事故死者数	人	2022年 75	60	60	60	－	－	2025年 60	133%	133%
				（100%）	（100%）	（100%）	－	－			
				50	70	55	－	－			
				（167%）	（33%）	（133%）	－	－			
87	交通事故重傷者数	人	2022年 361	350	350	350	－	－	2025年 350	0%	0%
				（100%）	（100%）	（100%）	－	－			
				422	353	427	－	－			
				（0%）	（73%）	（0%）	－	－			
88	消費者教育副読本の県内の高等学校、特別支援学校高等部での活用率	%	2021年度 68.5	79	84.3	89.5	94.8	100	2027年度 100	7%	5%
				（33%）	（50%）	（67%）	（83%）	（100%）			
				74.5	72.2	70.0					
				（19%）	（12%）	（5%）					

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI85：空き家を対象とした侵入盗、街頭犯罪である自転車盗、万引き等が増加したことに加え、スマートフォンが犯罪インフラとして悪用されるケースの急増や海外に拠点を設けた犯罪組織による犯行等により、特殊詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺の増加が顕著となるなど、犯罪が悪質・巧妙かつ広域化したため。

KPI87：歩行者が被害となる交通事故の発生が多く、中でも高齢者の割合が6割強を占め、依然として高率であるため。

KPI88：教科書の範囲内での授業展開や、他機関が作成した教材が活用されたため。

今後の取組

（防犯対策、再犯防止）

- 刑法犯認知件数の減少に向け、統合型GISを活用して、捜査支援分析の高度化や犯罪情勢を踏まえた新たな分析手法の研究・研さんを推進していく。

（交通安全対策）

- 交通事故の減少に向け、交通事故分析結果に基づく交通事故抑止対策を推進するとともに、冬季交通の安全確保のため、県有除雪機械の増強を図る。

（サイバー空間の脅威への対処）

- 事業者に対する講話や訓練の質を高め、県内事業者のサイバーセキュリティ意識の醸成を図るとともに、解析資機材を拡充し、捜査部門における支援体制を強化する。

（消費者教育の推進）

- Web版消費者教育副読本を活用した授業展開や授業実践例の紹介、教員を対象とした研修の開催などにより、高等学校等での更なる活用を促していく。
- 若年者の消費者被害防止のため、法律の専門家と連携し学生への消費者教育を実施するとともに、保護者への周知やWeb広告を活用したより広い範囲の若年者への啓発を行う。

⑥ 災害と危機事案に強い岐阜県づくり

実施状況

（防災・危機管理体制の強化）

- 令和6年能登半島地震を踏まえた第3期岐阜県強靭化計画に基づき、市町村との連携、孤立対策、避難所環境の改善などを内容に取り入れた各種防災訓練を実施した。加えて、市町村長を対象とした危機管理対応研修「トップフォーラム」を開催するなど、市町村及び防災関係機関と一体となって災害対応力の強化を図った。
- 道路等公共土木施設の迅速な機能回復を図るために必要な資機材を備蓄する拠点として、バックアップ拠点[35]3箇所の運用を開始した。
- 市町村域での三者連携[36]体制構築を支援するため、市町村・市町村社会福祉協議会との意見交換会を実施したほか、災害ボランティアセンター運営支援者研修、災害ボランティア支援協議会の開催等各種施策を実施した。

  【市町村・市町村社協意見交換会の開催回数】1回 【災害ボランティア支援協議会の開催回数】1回
- 岐阜県歯科医師会が実施する、被災地で実働する歯科保健医療救護班の人材育成及び被災地の歯科医療従事者に指示を出すコーディネーター等を育成する研修を支援した。

  【研修受講者】災害歯科保健医療研修会：43名、災害歯科保健医療研修会（アドバンスコース）：46名
- 災害廃棄物処理に係る県・市町村担当者の広域処理対応力向上のため、担当者会議の開催及び災害廃棄物処理図上演習を実施するとともに、市町村における災害廃棄物処理計画の策定を支援した。

  【災害廃棄物処理図上演習】参加者：延べ205名（事前研修63名、事前ワーク46名、図上演習44名、事後ワーク40名、フォローアップ研修12名）
- 令和6年能登半島地震への対応を踏まえ、災害警備計画等の見直しを図った。
- 捜索救助活動に伴う体制を確保するため、定年退職を控えた県警ヘリコプターの操縦士の後継要員及び次代を担う警察航空隊員の計画的な育成を実施した。

  【操縦士】後継操縦士2人を警察航空隊に配置し育成中
- 家畜伝染病防疫演習や野生いのししにおけるアフリカ豚熱発生に備えた防疫演習、家畜保健衛生所職員の大学等への派遣研修を実施した。

  【防疫演習開催回数】1回
- 地域の防災力を強化するため、防災訓練に多くの住民が楽しく参加できるアイデアを政策オリンピック「季節に応じた住民参加型訓練」において募集し、選定された自治会等を支援した。

  【採択件数】24件

---

[35] 既存の備蓄拠点へのアクセス道路が寸断された場合にも、道路啓開などの応急復旧が早期に実施できる資機材を備蓄する拠点のこと。

[36] ボランティア活動の受入れを円滑にするために、行政、社会福祉協議会、NPO等（その他、企業・民間団体等）との連携体制を構築すること。

（被災者支援の強化）

- 罹災証明書の円滑な交付に向け、住家被害の調査に必要な知識と技術を備えた認定調査員を確保するため、市町村職員や県職員を対象として研修会を実施した。2025年は座学研修をWEB配信し受講しやすくするとともに、受講期間を拡大した。

  【研修修了者数】142人

- 実際の被災地での活動経験を有する専門家を招き、発災直後を想定して住民主体の避難所開設訓練を行うとともに、事業者と連携し、炊き出し訓練や医療用テント設営訓練を実施した。
- 7月に発生した大雨による住宅被害について、岐阜市に対し、県独自の被災者生活・住宅再建支援制度を適用し、被災者支援を実施した。

  【補助金交付件数】1件

- 令和6年能登半島地震の被災者支援のため、引き続き県営住宅の空き住戸の一部を提供した。

  【能登半島地震被災者受入】確保住戸数：7団地38戸（被災者1世帯1名入居）

- 避難所環境の改善を図るため、パーティションや簡易ベッド、キッチンセット、携行式風呂を配備した。

  【配備数】パーティション30台、簡易ベッド60台、キッチンセット6基、循環式風呂セット6基

- 広い県土をカバーし、孤立地域や避難所へ支援物資を即座に搬送できるよう、各圏域に新たに備蓄倉庫を整備した。

  【整備箇所】5箇所

（耐震化、施設整備）

- 緊急輸送道路上等の橋梁の耐震補強を実施した。また、河川構造物については耐震化に向けた詳細設計を進めた。
- 緊急輸送道路等の整備、斜面対策、河川やダムの整備、土砂災害特別警戒区域内にある要配慮者利用施設や避難所等を保全する施設整備等を実施した。

  【県管理緊急輸送道路上の斜面の対策箇所数】8箇所

  【要配慮者利用施設・避難所・防災施設を含む土砂災害特別警戒区域の施設整備の完了数】3箇所

- 木造住宅の耐震診断・耐震改修の啓発段階から民間の木造住宅耐震相談士を活用することにより、耐震診断から耐震改修までを一貫して支援できるよう市町村と協働して事業を実施した。

  【木造住宅耐震診断】581件 【木造住宅耐震改修】93件

- 農業用ため池等の豪雨・耐震対策、農道橋の耐震対策や災害時に迂回路となる農道の整備を実施した。

  【各整備実施地区数】農業ため池の豪雨・耐震対策等：82地区、農業用排水機場の改修等：7地区、農道整備：6地区、農道橋耐震対策：8地区

- 災害に強い森林を整備するため、土石流等の山地災害発生のリスクが高く人家等が保全対象となっている地区について、優先的に治山対策を実施した。

  【治山対策（治山ダム、山腹工等）箇所数】119箇所

- 危険な空き家の再確認と所有者に対する是正に向けた働きかけの徹底を市町村へ呼びかけるとともに、空き家の除却等の促進に取り組む市町村へ補助を行った。

  【補助件数】287件（28市町）

（適時的確な避難誘導）

- 広域防災センターにおいて、「災害・避難カード」の有用性を理解・実践してもらうための作成コーナーを設けたほか、学校の授業で利用できる授業用動画やワークシート、学習指導案等を作成し、ホームページに公開した。また、利便性向上のためにデジタル化した「災害・避難カード」の普及啓発に取り組んだ。
  【学校での特別講座】18校 【災害・避難カード指導者養成講座受講人数】45人
- 市町村における個別避難計画の作成を支援するため、市町村職員向け研修会を開催したほか、医療・福祉関係者等への制度説明や民生委員等への協力依頼を実施した。
  【研修会開催数】1回
- 家屋や避難施設・避難路等が浸水する恐れのある県管理河川において、危機管理型水位計や河川監視カメラの更なる増設の必要性を検討するとともに、各種システムにより災害リスク情報をリアルタイムで発信した。
- 「清流の国ぎふ防災・減災センター」から講師を派遣し、研修・講座を開催する市町村や自主防災組織を支援したほか、市町村防災アドバイザーチームが個別に市町村を訪問し、個別避難計画の策定や県避難所運営ガイドライン改訂に伴う市町村避難所運営マニュアルの見直しを支援した。
  【実践的地区図上訓練実施回数】1回 【市町村防災アドバイザーチーム会議開催回数】2回
- 「岐阜県被害情報集約システム」に市町村が入力した避難所開設状況や混雑状況を、「岐阜県総合防災ポータル」に掲載した。また、SNSで避難情報や災害への注意喚起等の情報を発信した。
- 要配慮者利用施設の施設管理者向け講習会を開催し、洪水浸水想定区域内及び土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成を支援した。
  【作成講習会開催回数】20回
- 災害時に「分散避難システム」を円滑に利用できるようにするため、平常時に入力練習が可能な訓練用機能を追加した。
- 災害時の徒歩帰宅者を支援するため、コンビニやガソリンスタンド等との協定に基づき、水道水やトイレ等の提供を行う「支援ステーション」を確保するとともに、鉄道事業者や関係機関と連携し、一時滞在施設の確保など帰宅困難者対策を推進した。
  【帰宅支援ステーションステッカー配布店舗数】2，236店舗

（防災人材の確保）

- 「清流の国ぎふ防災・減災センター」において、地域の防災リーダーとして活躍できる人材を育成する「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座」等を開催し、防災人材のネットワークづくりを推進した。
  【防災リーダー育成講座】開催回数：2コース、受講者数：123人
- 市町村が行う女性消防団員の活動強化や機能別分団[37]の立ち上げ等に要する経費に対し補助を行った。
  【補助金交付件数】9市町
- 防災・減災に関する啓発機会の拡充を図るため、広域防災センターに防災士等による相談支援窓口を新たに設置した。
  【相談者数】24人

[37] 大規模災害対応や火災予防啓発など特定の活動・役割を担う分団。

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値（）内は目標値に対する進捗率 下段：実績値　（）内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
89	緊急輸送道路における要整備延長	km	2024年度 486	ー	ー	477	466	465	2029年度 463	89%	35%
				ー	ー	(39%)	(87%)	(91%)			
				ー	ー	478					
				ー	ー	(35%)					
90	県管理緊急輸送道路上の震度6以上の地震が想定される地域内における斜面の要対策箇所数	箇所	2024年度 66	ー	ー	52	38	24	2029年度 0	57%	12%
				ー	ー	(21%)	(42%)	(64%)			
				ー	ー	58					
				ー	ー	(12%)					
91	河川構造物の要耐震化施設数＊	箇所	2024年度 1	ー	ー	1	1	1	2029年度 0	100%	0%
				ー	ー	(0%)	(0%)	(0%)			
				ー	ー	1					
				ー	ー	(0%)					
92	県営水道重要給水施設基幹管路の耐震適合率	%	2022年度 90.1	ー	ー	91	91.7	91.7	2027年度 91.7	111%	62%
				ー	ー	(56%)	(100%)	(100%)			
				ー	ー	91.1					
				ー	ー	(62%)					
93	住宅の耐震化率	%	2018年 83	ー	ー	ー	ー	95	2029 95	ー	25%
				ー	ー	ー	ー	(100%)			
				86	ー	ー	ー				
				(25%)	ー	ー	ー				
94	ため池等の改修による浸水被害等のリスクを軽減する農地面積＊	ha	2016～20年度累計 1,459	2,660	3,040	3,800	ー	ー	2021～25年度累計 3,800	102%	102%
				(70%)	(80%)	(100%)	ー	ー			
				2,327	2,944	3,877	ー	ー			
				(61%)	(77%)	(102%)	ー	ー			
95	デジタル版「災害・避難カード」作成事業実施市町村数	ー	2023年 20	ー	ー	35	42	ー	2026年 42	40%	27%
				ー	ー	(68%)	(100%)	ー			
				20	23	26		ー			
				(0%)	(14%)	(27%)		ー			
96	洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率	%	2022年 96	ー	ー	100	100	100	2027年 100	0%	0%
				ー	ー	(100%)	(100%)	(100%)			
				ー	ー	90.5					
				ー	ー	(0%)					
97	土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率	%	2022年 99	ー	ー	100	100	100	2027年 100	0%	0%
				ー	ー	(100%)	(100%)	(100%)			
				ー	ー	97.0					
				ー	ー	(0%)					
98	岐阜県公式LINE友達登録者の数	人	2024年度 10,032	ー	ー	13,355	16,677	20,000	2029年度 20,000	210%	70%
				ー	ー	(33%)	(67%)	(100%)			
				ー	ー	17,017					
				ー	ー	(70%)					
99	消防団員の条例定数を満たしている市町村数	ー	2024年度 5	ー	ー	6	7	8	2027年 8	100%	33%
				ー	ー	(33%)	(67%)	(100%)			
				ー	ー	6					
				ー	ー	(33%)					
100	女性消防団員数	人	2021年度 607	650	700	750	800	850	2027年 850	0%	0%
				(18%)	(38%)	(59%)	(79%)	(100%)			
				606	578	592					
				(0%)	(0%)	(0%)					

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI89：電線管理者が実施する工事の進捗に想定以上の時間を要し、当初の計画に対し、完了時期が延期となったため。

KPI90：計画策定後に発生した豪雨災害や落石への対応など、計画に含まれない緊急対策を優先したため。

KPI95：防災教育の内容が多様であるなか、本事業を実施いただける学校の確保が困難であるため。

KPI96：浸水想定区域の対象施設数が増加した一方で、計画作成の進捗がその増加に追いついていないため。

KPI97：土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設が増加した一方で、計画作成の進捗がその増加に追いついていないため。

KPI100：女性用の更衣室やトイレなど、女性が入団、活動しやすい環境が十分に整っていないため。

今後の取組

（防災・危機管理体制の強化）

- 道路等公共土木施設の迅速な機能回復を図るためのサテライト拠点や、既存の備蓄拠点へのアクセス道路が寸断された場合にも、道路啓開等の応急復旧が早期に実施できるよう、道の駅等の施設を活用して設置するバックアップ拠点を追加整備していく。
- 本県の南海トラフ地震の震度分布や被害想定を見直すとともに、他県からの避難者や観光客等の受け入れを想定した避難対策の検討を行う。
- 県及び市町村の災害対応力の向上及び連携の強化を図るための実践的な訓練を実施する。
- 政策オリンピック「季節に応じた住民参加型訓練」において、優良事例として採択された要素を取り入れた防災訓練を実施する市町村等を支援する。
- 令和6年能登半島地震を踏まえ、警察災害派遣隊の対処能力向上のための装備資機材を整備する。

（被災者支援の強化）

- 迅速な被災者支援を行うため、ソフトバンクと県が締結した協定に基づきLINEを活用した避難所受付システム操作体験会を実施することにより、防災業務のDXを進める。
- 災害時における応急仮設住宅の早期着工に向けて、建設可能用地リストの情報の更なる充実を図るとともに、関係団体と被災地での施工経験やノウハウについて共有する。
- 避難所環境の改善のため、移動式トイレコンテナやスポットクーラー、ヒーターを物資拠点に配備する。

（耐震化、施設整備）

- 緊急輸送道路等の整備、斜面の要対策箇所の対策、河川やダムの整備、土砂災害特別警戒区域内にある要配慮者利用施設や避難所等を保全する施設整備を推進する。

- 農業用ため池等の豪雨・耐震対策、農道橋の耐震対策や災害時に迂回路となる農道の整備を一層推進する。

（適時的確な避難誘導）

- 浸水実績や市町村要望、社会情勢等の変化により、危機管理型水位計や河川監視カメラの追加設置の必要性が生じた場合は、検討を行っていく。
- 避難確保計画作成講習会を開催し、対象施設における計画作成を支援するとともに、市町村防災アドバイザーチームによる個別訪問等を通じ、策定率向上を支援する。
- 「災害・避難カード」の有用性を理解・実践してもらうため、学校授業用動画やワークシート等をホームページに公開する。また、デジタル化した「災害・避難カード」の普及啓発に取り組む。

（防災人材の確保）

- 女性消防団員の活動環境整備や活動強化等を進めるための補助制度により市町村の取組を支援する。また、林野火災対応に必要な資機材の整備に対する補助の新設により、消防団の充実強化を促進する。
- 消防団員がやりがいを感じながら活動できる環境を整備するため、「ありがとね！消防団・水防団応援事業所拡大キャンペーン」の実施や、政策オリンピック「消防団員及び水防団員の確保対策」でアイデアを募集する。

（3）誰もが暮らしやすい地域

① 地域を支援する人材の育成・確保

実施状況

（地域力の維持、強化）

- 地域の課題解決に向けた地域活動に取り組んでいる団体に対して、その活動に関して指導、助言等を行うアドバイザー及びコーディネーターを派遣するとともに、先進的な取組を行う地域団体について取材した広報誌を発行した。

  【アドバイザー・コーディネーター派遣回数】11回

  【岐阜県地域の課題解決応援事業参加人数】895人（累計2,921人）

- 「岐阜県地域おこし協力隊ネットワーク」と連携しながら、隊員の確保、隊員・受入側（市町村・団体等）双方の人材育成の推進及び定着の促進のため、研修会やアドバイザー派遣を実施した。

  【研修会受講者】57人 【アドバイザー派遣市町数】13市町

- 関係人口の獲得に繋がる交流事業や地域体験事業、地域を支える人材を呼び込む事業を実施する市町村等に対し支援を行った。

  【補助件数】5件（4町1村）

- 「清流の国ぎふ防災・減災センター」において、地域の防災リーダーとして活躍できる人材を育成する「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座」等を開催し、防災人材のネットワークづくりを推進した。（再掲）

  【防災リーダー育成講座】開催回数：2コース、受講者数：123人

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段：実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
101	地域の課題解決応援事業参加者数＊	人	2021年度 258	258 (20%) 1,178 (91%)	516 (40%) 2,026 (157%)	774 (60%) 2,921 (226%)	1,032 (80%)	1,290 (100%)	2023～27年度累計 1,290	377%	226%
102	地域おこし協力隊の定着率	%	2022年 70.7	－ － － －	－ － － －	71.5 (62%)	71.7 (77%)	72 (100%)	2027年 72	－	－

今後の取組

（地域力の維持、強化）

- 退任後の定住に向けた就業や起業をテーマにした研修会の実施や、退任後の定住に課題を持つ地域おこし協力隊員にアドバイザーを派遣することにより、協力隊の定着率向上を目指す。
- 市町村等が地域の自立的発展を目指して自ら考え自ら行う事業を「岐阜県市町村支援補助金」で支援する。

② 新次元の地方分散に向けた環境整備

実施状況

（地方回帰の受け皿づくり）

- 移住検討者に対し、ポータルサイトや各種SNSを通じて県・市町村各種施策やイベント等の情報発信を行うとともに、東京・名古屋・大阪で、移住相談窓口を設置した。また、東京圏において本県の魅力を発信するフェアを開催したほか、リアルな情報を発信する移住セミナーを開催した。
  【移住相談窓口設置箇所数】3箇所（東京・名古屋・大阪）
  【ぎふ暮らし移住フェア】来場者数：278名、相談者数：延べ581名
  【移住セミナー】開催回数：9回、参加者数：延べ250名
- UIJターン就職希望者に対し、三大都市圏（東京・名古屋・大阪）における移住定住相談窓口において、就労相談員がきめ細かく相談対応した。
  【三大都市圏での就労相談実施件数】東京：77件、名古屋：14件、大阪：9件
- 東京圏からの移住を促進するため、東京圏から本県に移住し、中小企業等へ就業した者や起業した者等を対象に、最大100万円の移住支援金を支給した。
  【東京圏からの移住支援金支給世帯数】40世帯
- 森林技術者を確保するため、「森のジョブステーションぎふ」による就業相談会や無料職業紹介、県独自の林業就業移住支援金により、県外からの林業就業を支援した。
  【東京】1回、相談者数6人 【名古屋】2回、相談者数16人 【新規就業者数】53人
- 移住支援金の対象法人及び求人に関する情報を掲載するマッチングサイトを運営するとともに、登録企業及び求人の新規開拓を実施した。
  【マッチングサイトに新たに掲載された求人数】1,197件
- 県外の大学等に進学した県出身者のうち、卒業後Uターンして5年間就業・居住した場合に返還を全額免除する奨学金の貸与を行った。（再掲）
  【貸与者数】335人（累計2，918人）
- 県・市町村担当者の「半農半X」に関する理解を深め、今後の施策に生かすために「ぎふ半農半Xセミナー」を開催した。
  【セミナー実施回数】1回
- 関係人口の獲得に繋がる交流事業や地域体験事業、地域を支える人材を呼び込む事業を実施する市町村等に対し支援を行った。（再掲）
  【補助件数】5件（4町1村）
- 都市住民への周知を図るため、大型イベントや集客施設への出展等でワーケーションのプロモーションを実施した。
  【プロモーション回数】12回

（企業誘致）

- 大都市圏で開催された企業展訪問などにより、データセンターの誘致活動を行った。
  【企業展訪問】訪問件数：4件、商談件数：210社
- 首都圏で開催された企業展の出展や大都市圏で開催された企業展訪問などにより、本社機能移転誘致活動を推進した。
  【企業展出展・訪問】出展・訪問件数：8回、商談件数：約250社

- サテライトオフィスの誘致を推進するとともに、進出企業の県内定着を促進するため、補助制度により支援を行った。
  【サテライトオフィス等施設誘致推進事業費補助金】補助件数：2社
- 企業立地の促進に向け、工場等を新設・増設する企業への支援のほか、 市町村と連携して企業の立地需要に対応した新たな工場用地の開発を戦略的に推進した。
  【企業立地促進事業補助金】補助件数：33社 【市町村工場用地開発補助金】補助件数：4市町

（若者の県内定着に取り組む私立大学への支援）

- 県内私立大学が行う、大学生の地域貢献活動を通じた本県への愛着醸成、地元就職促進、地域が求める人材育成の取組に対し補助を行った。
  【補助件数】私立大学7校

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値 （）内は目標値に対する進捗率 下段：実績値 （）内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
103	移住者数＊	人	2019~21年度累計 4,946	1,600 （20%） 1,792 （22%）	3,200 （40%） 3,523 （44%）	4,800 （60%）	6,400 （80%）	8,000 （100%）	2023~27年度累計 8,000	110%	44%
104	マッチングサイトに新たに掲載された求人数＊	人	2021年度 226	250 （20%） 662 （53%）	500 （40%） 1,573 （126%）	750 （60%） 2,770 （222%）	1,000 （80%）	1,250 （100%）	2023~27年度累計 1,250	369%	222%
105	ぎふ農村ワーケーションに取り組む施設数	施設	2019年度 0	30 （60%） 49 （98%）	40 （80%） 54 （108%）	50 （100%）	－ －	－ －	2021~25年度累計 50	135%	108%
106	県内私立大学等で地域との協働・連携による地方創生の活動に取り組む学校数	校	2020年度 0	10 （53%） 10 （53%）	14 （74%） 10 （53%）	19 （100%） 10 （53%）	－ －	－ －	2021~25年度累計 19	53%	53%

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI106：地域社会等との連携体制の構築を前提とする性質上、関係機関との協議・調整や学内体制の整備に時間と労力を要し、実施に至るハードルが高いため。

今後の取組

（地方回帰の受け皿づくり）

- 林業就業移住支援金による支援や、「森のジョブステーションぎふ」を核に、人材育成を担う森林文化アカデミーとも連携し、森林技術者の確保に取り組む。
- 三大都市圏で情報発信・移住相談ができる体制を維持するとともに、関係部局や市町村と連携し、発信する情報量や質を充実させていく。

（若者の県内定着に取り組む私立大学への支援）

- 既に取組を行った大学に加え、新規の大学の取組を推進するため、事業の周知を図る。

③ 地域公共交通体系など生活サービスの再編・効率化

実施状況

（地域公共交通の維持確保・活性化）

- 各地域の地域公共交通会議等に参画し、公共交通のあり方や再編について盛り込んだ「地域公共交通計画」の作成を促進した。
  【「地域公共交通計画」策定済市町村数】32市町村
- AIオンデマンド交通等デジタル技術を活用した運行の効率化等の取組を支援する補助制度により、市町村の取組を支援した。
  【補助件数】9件
- 地方鉄道の維持確保のため、安全運行に必要な設備投資等を支援するとともに、広域幹線バス路線や市町村自主運行バス運行費の一部を支援した。
  【補助件数】地方鉄道：4件、広域幹線バス・自主運行バス等：40件

（一体的なまちづくりの支援等）

- 市町村においてデータを活用したまちづくりを推進できる人材を育成するための研修会を開催した。
  【研修会】開催回数：1回、受講者：21人
- 各地域の地域公共交通会議等に参画し、公共交通のあり方や再編について盛り込んだ「地域公共交通計画」の作成を促進した。（再掲）
  【「地域公共交通計画」策定済市町村数】32市町村
- 県営住宅について、管理規模を適正化するため、入居率が低い郊外型の団地において住棟の縮小化を進めた。また、縮小化によって解体した住棟の跡地は、住民の意向に応じて、駐車場等を整備した。
  【縮小化中の県営住宅】6団地

（名鉄高架化事業の推進）

- 高架化する鉄道施設に必要となる用地取得や詳細設計等を実施した。

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値（）内は目標値に対する進捗率 下段：実績値　（）内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
107	「地域公共交通計画」策定市町村数	―	2021年度 26	29 (27%)	31 (45%)	33 (64%)	35 (82%)	37 (100%)	2027年度 37	86%	55%
				32 (55%)	32 (55%)	32 (55%)					
108	公共交通に対する県民満足度＊	%	2021年度 5.5	5.5 (100%)	5.5 (100%)	5.5 (100%)	5.5 (100%)	5.5 (100%)	2027年度 5.5	109%	109%
				6.3 (115%)	4.7 (85%)	6 (109%)					

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
109	オープンデータ利活用市町村数	ー	2021年度 0	5 (24%) 7 (33%)	10 (48%) 16 (76%)	15 (71%) 19 (90%)	21 (100%)	ー ー ー	2026年度 21	127%	90%
110	市町村の取組みにより除却等がなされた管理不全空き家数	件	2021年度 361	900 (31%) 1,165 (46%)	1,200 (48%) 1,628 (73%)	1,500 (65%)	1,800 (83%)	2,100 (100%)	2021~27年度累計 2,100	151%	73%

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI107:公共交通計画の策定には、現状分析や関係者との調整、住民意見の把握等に一定の期間を要するものであり、短期間での作成が困難である。このため、市町村における公共交通計画の策定は各団体の方針や進捗に応じて進められており、本県における目標設定との時期的な差異が生じているため。

今後の取組

（地域公共交通の維持確保・活性化）

- バスの運行経費や地方鉄道の安全運行に係る費用の支援等により、地域公共交通の維持確保を行うほか、DXや利用促進に向けた取組を支援していく。
- 「岐阜県地域公共交通計画」に基づく取組を進めるとともに、各地域の地域公共交通会議等に参画し、広域的な観点からの「地域公共交通計画」の策定を促進する。
- AIオンデマンド交通等デジタル技術を活用した運行の効率化等の取組を支援する補助制度により、市町村の取組を支援する。

④ 行政のデジタル化の推進

実施状況

（行政手続のオンライン化・業務最適化）

- 行政手続のオンライン化に関するガイドラインの策定や、オンライン化が必要な業務を所管する所属を対象にしたワークショップ等の実施により、行政手続のオンライン化を推進した。

  【オンライン化した手続】件数：2,548件

  【主な手続】国際園芸アカデミー入学試験出願手続、製菓衛生師試験受験手数料納付手続　等

- 5業務にRPA[38]を導入し、定型事務の効率化を推進した。

  【RPA導入】5業務

  【主な導入業務】教員の在校時間の集計業務、LINEによる情報配信データの作成業務

- 県や市町村の保有するデータを県オープンデータカタログサイトに公開し、オープンデータの充実を図った。

  【県内広域オープンデータセット】新規公開件数：3件（都市計画基礎調査、AED設置箇所、消防水利施設）

- 庁内・市町村・民間事業者等からのDXに関する相談に対し、アドバイザーやサポーター企業とも連携をしながら、ワンストップで支援を行った。

  【相談支援件数】114件

- ばらまき型のメール攻撃に対応するため、県及び市町村へメールが届く前に自動的にセキュリティクラウド[39]によるリスクに応じた分類と対応を実施した。

  【セキュリティクラウドで処理を行ったメール】全385,265,075件

（情報インフラ等の整備・支援）

- 光ファイバーの普及に関し、市町村に光ファイバー整備の状況と課題についてヒアリングを行うとともに、岐阜県・市町村DX推進連絡協議会を通じて市町村へ支援事業等の説明会を開催した。

（職員の働き方改革、人材育成）

- 職員が出張先や自宅からでも円滑に業務が行えるよう、タブレット型パソコンの配備を順次進めるとともに、テレワークシステムやWeb会議及びペーパーレス会議で利用ができる専用パソコンの維持管理を行った。

  【タブレット型パソコン配備台数】1,900台

- 「令和7年度デジタル公務員研修計画」に基づき、職位に応じた研修を実施し、デジタル人材の育成に取り組んだ。

  【デジタル公務員研修】講座数：31講座、主な講座内容：「DX基礎」「BPR手法」「データ利活用手法」

---

[38] Robotic Process Automationの略。単純・定型作業をソフトウエアロボットにより自動化する技術。

[39] 県と市町村のインターネット接続口を一つに集約し、高度なセキュリティ対策を県が一元的に行うシステム。

（市町村行政のDX支援）

- 岐阜県・市町村DX推進連絡協議会オンライン申請活用推進部会、圏域毎のビジョン可視化研修及びBPR研修を開催し、スマートフォンで完結する「持ち運べる役所」や業務見直しなど市町村のDX推進に向けて情報共有した。

  【オンライン申請活用推進部会】開催回数：3回

  【圏域毎のビジョン可視化研修会】4圏域計4回 【BPR研修】5圏域計6回

- 「岐阜県・市町村DX推進連絡協議会」の各部会を開催したほか、「ぎふDX支援センター」への相談に対し支援を実施した。また、デジタル技術を活用した地域課題解決に資する取組に対して助成を行った。

  【「岐阜県・市町村DX推進連絡協議会」各部会の開催】延べ10回

  【ぎふ地域DX推進補助金（市町村分）補助件数】17市町24事業

- 市町村におけるDX計画策定や基幹業務システム標準化等を支援するため、ニーズに応じたデジタル人材を派遣した。

  【デジタル人材を派遣した事業数】33市町47事業

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段：実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
111	オンライン化する行政手続数	手続	2021年度 1,243	1,951 (49%) 2,097 (60%)	2,313 (75%) 2,317 (75%)	2,674 (100%) 2,548 (91%)	－ － － －	－ － － －	2025年度 2,674	91%	91%
112	RPA導入事務数	事務	2021年度 14	22 (40%) 23 (45%)	26 (60%) 28 (70%)	30 (80%) 33 (95%)	34 (100%) 	－ － － －	2026年度 34	119%	95%
113	県内広域オープンデータセット数	データセット	2021年度 2	15 (81%) 19 (106%)	16 (88%) 20 (113%)	17 (94%) 23 (131%)	18 (100%) 	－ － － －	2026年度 18	140%	131%
114	県内の光ファイバー導入率	%	2020年度 98.8	99.85 (87%) 	99.9 (92%) 	99.95 (96%) 	100 (100%) 	－ － － －	2026年度 100	－	－
115	ペーパーレス等、DXに資する職員用パソコンの導入	%	2021年度 0	90 (90%) 91 (91%)	90 (90%) 91 (91%)	90 (90%) 100 (100%)	100 (100%) 	－ － － －	2026年度 100	111%	100%
116	全所属1名以上のデジタル公務員研修受講	人	2021年度 0	0.7 (70%) 0.75 (75%)	0.8 (80%) 0.84 (84%)	0.9 (90%) 0.95 (95%)	1 (100%) 	－ － － －	2026年度 全所属1	106%	95%

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
117	DXによる地域課題解決に向けた連携推進の枠組みの構築	地域	2021年度	2	3	4	5	―	2026年度	125%	100%
				(40%)	(60%)	(80%)	(100%)	―			
			0	4	5	5		―	5		
				(80%)	(100%)	(100%)		―			
118	全市町村の基幹業務の標準化・共通化完了	―	2021年度	―	―	42	―	―	2025年度	10%	10%
				―	―	(100%)	―	―			
			0	0	0	4	―	―	42		
				(0%)	(0%)	(10%)	―	―			

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI111:関係者との調整に時間を要しオンライン化が完了しなかった手続があるほか、対面の必要性や費用対効果の観点からオンライン化が適当でない手続があるため。

KPI118:システム開発事業者の専門人材不足により、標準準拠システムへの移行が、本県を含め全国的に遅れているため。

今後の取組

(行政手続のオンライン化・業務最適化)

- オンライン化すべき手続については令和8年度中の実現を図るとともに、オンライン化が適当でない手続については、利用者のニーズを踏まえ、引き続き利便性の向上に努める。

(市町村行政のDX支援)

- 市町村のニーズに応じたデジタル人材の派遣等を行うとともに、小規模自治体が抱える課題に対応した支援メニューを充実させるなど、市町村DXの推進をより一層支援していく。

⑤ 行政サービスの連携・横断的な実施

実施状況

（行政サービスの連携・横断的な実施）

- 大規模災害時等において機動的に消防団活動が行われるよう、市町村単位で組織される消防団同士が合同で訓練等を行う際の経費に対し補助を行った。
  【補助金交付件数】1件
- 市建設部が入居している郡上、下呂の各総合庁舎において、県と市の連携による社会資本の維持管理や災害対応などを実施した。
- 岐阜県水道事業広域連携研究会を開催し、岐阜県水道広域化推進プランに基づく管理の一体化に係るワーキンググループにて共同発注に係る検討を行うとともに、施設の共同化に係る協議を行った。
  【会議開催数】岐阜県水道事業広域連携研究会：1回（95人参加）
  【検討会開催数】3回（延べ75人参加）
- 市町村区域を越えて広域的に複数のへき地医療機関を運営する市町村が行う医師派遣及び医師間の診療情報の共有化に要する経費に対し補助を行った。
- 糖尿病対策地域ネットワーク会議や地域医師会連携会議を開催し、地域医師会ごとに糖尿病性腎症重症化予防の取組の現状及び課題、今後の方針について検討を行った。また、共同でセミナーを開催し、先行事例や他圏域の取組等を共有した。
  【会議開催数】糖尿病対策地域ネットワーク会議：6回、地域医師会連携会議：5回
- 地域医療構想の実現に向け自主的に取り組む医療機関に対して、機能分化・連携のための施設整備等に対し補助を行った。（再掲）
- 生活支援コーディネーター資質向上研修会を開催するとともに、市町村からの希望に応じ、アドバイザーを派遣した。（再掲）
  【生活支援コーディネーター資質向上研修会参加者数】圏域別研修会：112人、全体研修会：84人
  【アドバイザー派遣市町村数】6市町（羽島市・山県市・本巣市・岐南町・北方町・川辺町）
- 県と市町村の動物愛護担当者、福祉担当者及び民間団体が出席する全体会議において、先進取組事例の情報共有や意見交換を実施した。また、圏域ごとの地域会議を開催し、より具体的な地域の課題について情報共有、意見交換を実施した。
  【会議参加者数】全体会議：96人、地域会議：188人

（デジタル技術を活用した地域課題解決の促進）

- デジタル技術を活用した地域課題解決に資する取組に対して助成を行い、県内DXの推進を図った。
  【ぎふ地域DX推進補助金補助件数】市町村：17市町24事業、事業者：3法人3事業

今後の取組

（行政サービスの連携・横断的な実施）

- 県と市で連携して社会資本の維持管理や災害対応等を実施し、その効果検証や更なる連携強化策の検討を行う。
- 市町村区域を越えた広域的なへき地医療機関のネットワーク化に対し、支援を行う。
- 糖尿病性腎症の重症化予防に向け、地域医師会連携会議を開催し、地域医師会ごとに具体的な課題等の抽出・検討、成功事例等を共有し、重症化予防の取組の推進を図る。
- 岐阜県水道事業広域連携研究会及びワーキンググループ等において、管理の一体化及び施設の共同化に係る検討を深化させる。

⑥ 生活を支えるインフラの整備

実施状況

（ICTを活用した社会資本の整備・維持管理の高度化）

- 橋梁点検や、人が近づけず対岸からの目視点検が困難となる堤防の点検、山間等施設点検者が容易に立ち入ることができない砂防えん堤の土砂堆積状況の確認、高所で危険が伴う場所等の点検において、ドローン等の新技術を活用した。

  【新技術の活用による点検数】橋梁：15橋、堤防：4河川（4箇所）、砂防施設：50箇所

- 工事着手前にICTを活用したモデル工事の活用可能性について受注者と協議し、普及拡大を図った。

  【ICTを活用したモデル工事】80件

- Web会議システムを活用し、効率的な現場確認業務を実施するとともに、3次元データを活用したCIM[40]を試行し、業務を円滑に実施した。

  【現場遠隔確認件数】113件　【CIM活用業務】4件

- 建築系工事へのBIM[41]の導入を促進するため、BIM活用を条件としたモデル工事等を発注するとともに、建築系技術者を対象としたBIM操作研修等を実施した。

  【BIM活用を条件としたモデル事業実績】工事：3件、設計：2件

  【実務者向けBIM操作研修（設計編、施工編、設備編）】実施回数：3回、受講者数：38人

  【BIM導入セミナー】受講者数：19人 【BIM実地研修】受講者数：22人

（道路・河川・砂防施設、公共施設等の維持管理の推進）

- 各種計画に基づき、優先順位を考慮しながら、県有施設、橋梁やトンネル等の道路施設、河川施設、砂防施設の点検、維持補修等を実施した。
- 社会基盤の維持管理に必要な高度な技術力を有する社会基盤メンテナンスエキスパートの養成を推進した。

  【社会基盤メンテナンスエキスパートの養成人数】50名

（生活を支える次世代インフラの整備）

- 太陽光発電設備等の設置による再生可能エネルギーの創出・活用を促進するため、市町村を通じた住宅向けの支援と事業所向けの支援を実施した。

  【住宅への設置支援件数】太陽光発電設備：516件、蓄電池：449件

  【事業所への設置支援件数】太陽光発電設備：35件、蓄電池：13件

- 住宅、事業所への太陽光発電設備等の導入費用低減を図るため、県民、事業者から太陽光発電設備等の購入希望者を募集し、一括購入によるスケールメリットを生かす

---

[40] Construction Information Modelingの略称。計画・調査・設計段階から3次元モデルを導入し、その後の施工、維持管理の各段階で情報を充実させながらこれを活用し、併せて事業全体にわたる関係者間で情報を共有し一連業務における受発注者双方の業務効率化・高度化を図るもの。

[41] Building Information Modelingの略称。属性情報（形状、強度等）を持つ部材や設備等の3DモデルをPC上で組み立てる設計技術。当技術の導入により、構造計算や部材積算などの設計作業や、施工中の資材管理、完成後の修繕など、建物のライフサイクルを通じての情報の利活用が可能となり、業務効率化につながることが期待されている。

共同購入事業を実施した。

【住宅への共同購入契約件数】69件 【事業所への共同購入契約件数】1件

- 電動車の普及に向け、商業施設等への充電設備の設置費用に対し補助を行うとともに、事業者等へのFCV[42]の貸出を行った。

  【補助金交付件数】41件【FCV貸出件数】8件

- 地域で行う自立・分散型エネルギーシステム構築に向け、地域資源の活用可能性調査や計画策定を行う市町村を支援した。

  【補助金交付件数】4件

- 光ファイバーの普及に関し、市町村に光ファイバー整備の状況と課題についてヒアリングを行うとともに、岐阜県・市町村DX推進連絡協議会を通じて市町村へ支援事業等の説明会を開催した。(再掲)

(名鉄高架化事業の推進)

- 高架化する鉄道施設に必要となる用地取得や詳細設計等を実施した。(再掲)

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
119	新技術の活用による社会インフラの点検数(道路、河川、砂防施設の(試行)点検において、5年間に新技術を活用した施設累計)＊	箇所	2020年度	195	210	230	250	―	2022~26年度累計	143%	131%
				(78%)	(84%)	(92%)	(100%)	―			
			48	195	259	328		―	250		
				(78%)	(104%)	(131%)		―			
120	社会基盤メンテナンスエキスパート養成人数	人	2008~24年度累計	―	―	720	760	800	2008~29年度累計	139%	43%
				―	―	(31%)	(66%)	(100%)			
			684	―	―	734			800		
				―	―	(43%)					
121	電動車(EV、PHV、FCV)普及台数(累計)	台	2013年度	25,459	31,475	37,490	―	―	2025年度	44%	36%
				(66%)	(83%)	(100%)	―	―			
			1,647	13,095	14,700		―	―	37,490		
				(32%)	(36%)		―	―			

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI121:電動車については、ガソリン車に比べ車両価格が高いことや、充電時間が長いこと等、普及にあたっての課題があるため。

今後の取組

(ICTを活用した社会資本の整備・維持管理の高度化)

- 橋梁、堤防、砂防施設の点検において、ドローン等の新技術の活用を推進する。
- ICTの活用、現場遠隔確認、CIMの試行により、建設現場の生産性や安全性の向上を図る。

[42] Fuel Cell Vehicleの略。燃料電池自動車。燃料電池内で水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーで、モーターを回して走行。

- 建築系工事へのBIMの導入を促進するため、BIM活用を条件としたモデル工事等を発注するとともに、BIM実地研修を実施する。

（道路・河川・砂防施設、公共施設等の維持管理の推進）

- 優先順位を考慮しながら、県有施設、橋梁やトンネル等の道路施設、河川施設、砂防施設の点検、維持補修等を推進する。

（生活を支える次世代インフラの整備）

- 太陽光発電設備等の導入促進に向け、県民及び事業者の共同購入支援や、事業所の屋根等における自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の設置支援を行う。
- 県管理の砂防堰堤等を活用した小水力発電の導入可能性調査を実施し、その結果を地域や地元事業者等に提供することで、小水力発電への参入を促進する。

3. 地域にあふれる魅力と活力づくり

(1)地域の魅力・清流文化の創造・伝承・発信

① 「清流の国ぎふ」の文化・芸術の創造・伝承・発信

実施状況

(域内外との交流、魅力発信)

- 10月及び3月にぎふ清流文化プラザにて、また、9月に高山陣屋にて、地芝居公演を開催した。併せて、地芝居の魅力発信及び県内各地の公演への周遊を促す目的で、各地の公演を巡って地芝居札を集める企画を開催した。
  【来場者数】ぎふ清流座公演:1,120人、高山陣屋公演:350人
- 「地芝居大国ぎふWebミュージアム」において、本県が誇る地域の地芝居(地歌舞伎、文楽・能、獅子芝居)を多言語で紹介するとともに、公演情報等の発信を行った。
  【サイトアクセス数】67,090PV
- 文化芸術のデジタル化を進める上で不可欠となる著作権の知識を普及し、文化芸術活動を支援するため、著作権の専門家等による研修・相談会を開催した。
  【DX対応型著作権講座】実施回数:3回、 参加者数:107人
  【個別相談会】実施回数:3回、 参加者数:7組
- 会場への来場が困難な障がい者や高齢者が自宅で文化公演に触れることができるよう、ぎふ清流文化プラザで行われる地芝居公演等の動画をインターネットで配信した。
  【動画公開数】5本
- 文化を切り口とした地域活性化に取り組む市町村に対し補助を行った。
  【補助交付件数】 1件
- 文化・芸術の力によって幸福度の向上を図る「文化的処方」を推進するため、「文化リンクワーカー」の養成及び処方の実践等を行った。
  【文化リンクワーカー養成者数】6人 【文化リンクワーカー派遣件数】11回
- 「大阪・関西万博」において、6月9日、10日の2日間を「岐阜県の日」として、郡上踊や地歌舞伎をはじめとする本県で育まれてきた伝統芸能や、岐阜の未来を担う若者によるパフォーマンスを披露するなど、岐阜県の魅力を発信した。
  【参加者数】18,407人

(地域の文化を支える人材の育成・確保)

- 文化の担い手育成・確保のため、県域の協議会がある地歌舞伎、文楽・能、獅子芝居の伝承教室及び大会開催への補助を行った。
  【伝承教室参加者数】地歌舞伎:4,966人、文楽・能:1,686人、獅子芝居:419人
  【大会観覧者数】地歌舞伎:510人、文楽・能:420人、獅子芝居:260人
- 県内の文化財や伝統工芸等の「匠の技」を次の世代に継承するため、職人等の「道具」「原材料」「人」に関する課題解決を支援した。
  【相談件数】274件
- ユネスコ無形文化遺産に登録されている各保存団体が開催する伝承事業への補助を行った。
  【支援した文化遺産】6件(本美濃紙、高山祭の屋台行事、古川祭の起し太鼓・屋台行事、大垣祭の軸行事、郡上踊、寒水の掛踊)

- 各伝統芸能保存団体を対象とした「岐阜県伝統芸能連絡会議」を開催し、課題や取組事例の共有を行った。
  【開催回数】2回 【参加団体数】47団体

（文化・芸術の振興・創造・伝承）

- 想像力あふれる新たな才能の発掘と育成のため、「Art Award IN THE CUBE 2027」の開催に向け、作品募集を開始した。
- 県美術館において、創作活動に励む県民に広く発表する機会を提供するため、第6回ぎふ美術展を開催した。
  【応募数】780件 【観覧者数】17,502人
- 「第6回ぎふ美術展」及び「Art Award IN THE CUBE 2023」の3Dバーチャル映像を公開した。
  【第6回ぎふ美術展 3D観覧数】3,429回
  【Art Award IN THE CUBE 2023 3D観覧数】4,484回
- 県民参加型のアートプログラム「アートラボぎふ」を県内各地で実施した。
  【講座の実施件数】20回 【参加者数】延べ1,410人
- 国・県指定文化財のうち彫刻（仏像）の3DデータをWebサイトで公開することにより、広く文化財の価値を発信した。
  【文化財3Dデータ公開数】101点
- 企業のメセナ活動[43]の社会的認知度を向上させ、地域の文化芸術振興を図るため、市町村に対し、（公社）企業メセナ協議会が行う2026年度認定制度の募集開始を周知するとともに、関係企業・団体等への案内を依頼した。

（社会教育施設（県美術館・県博物館等）の活用）

- 小学校や幼稚園等で、県美術館による美術講座（出前講座）を実施した。
  【出前講座実施件数】27回
- 小中・特別支援学校を対象に、現代陶芸美術館の収蔵作品を学校に展示し、鑑賞学習を実施した。
  【実施校】北方町立北学園 【実施日】11月4日～6日 【参加者】1,019名
- 県民参加型のアートプログラム「アートラボぎふ」を県内各地で実施した。（再掲）
  【講座の実施件数】20回 【参加者数】延べ1,410人
- 収蔵品等のアーカイブ化のため、県美術館のコレクション検索システムに2025年度の作品を追加した。
  【追加作品点数】44点
- 県博物館において、収蔵資料や解説員による展示解説を教科の学習に生かすため、小中学校をオンラインでつなぐリモート授業のプログラムを増やしたほか、館外でのイベントでVR体験を実施した。
  【リモート授業実施校】3校 【VR体験実施】羽島市教育委員会主催出前講座
- 県博物館・県図書館連携企画展「ゆかいな冬芽たち」を県図書館で開催し、県博物館学芸員によるギャラリートークを実施した。

[43] 企業による芸術文化支援。

- 県図書館が所蔵する資料の利活用を推進するため、資料のデジタル化を実施した。
  【県図書館所蔵資料デジタル化件数】古地図58点
- 県美術館において、人とアートをつなぐ「アートコミュニケーター」の育成を行った。また、アートコミュニケーターによる作品鑑賞プログラムにて、様々な「美術」の楽しみ方を提供した。
  【新たなアートコミュニケーター養成数】28名 【アートコミュニケーターによるイベント企画数】41回
- 県博物館において、収蔵資料や調査研究を県民に紹介するため、関市、関ケ原町と連携した展覧会を実施した。また、民間商業施設や「ぎふサイエンスフェスティバル」「たじみこどもフェスタ」等市町村主催事業に出展し、ワークショップを実施した。
  【民間商業施設での出展件数、参加者数】9回、1,326人
  【ぎふサイエンスフェスティバル参加者数】142人 【たじみこどもフェスタ参加者数】382人

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段：実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
122	地歌舞伎、文楽・能伝承教室の参加者数	人	2021年度 3,856	5,500 (32%) 6,992 (61%)	6,600 (53%) 7,954 (80%)	7,700 (75%) 7,071 (63%)	8,800 (96%)	9,000 (100%)	2027年度 9,000	84%	63%
123	文化芸術の創作活動への関心	%	2022年度 42.4	44.2 (20%) 49.7 (79%)	46 (39%) 40.7 (0%)	47.9 (60%) 55.9 (147%)	49.7 (79%)	51.6 (100%)	2027年度 51.6	245%	147%
124	県有文化施設(美術館・博物館・現代陶芸美術館)の利用者数	人	2021年度 196,560	267,708 (33%) 365,229 (79%)	303,282 (50%) 462,696 (125%)	338,856 (67%) 333,195 (64%)	374,430 (83%)	410,000 (100%)	2027年度 410,000	96%	64%

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI122：余暇活動が多様化しているため。

KPI124：博物館において、停電発生により約2か月間、臨時休館としたため。

今後の取組

（域内外との交流、魅力発信）

- 文化を切り口とした地域活性化の取組や、文化団体等への伴走型支援等により、文化の磨き上げや効果的な発信を図る。
- 「地芝居」の魅力を国内外に向けて発信するため、多くの観光客で賑わう国史跡や「ぎふ清流座」等で開催し、伝統芸能保存団体の発表の機会を創出する。
- 文化・芸術の力で幸福度の向上を図る「文化的処方」を展開していくための人材育成や、県内各地での処方の実践等を行う。

（地域の文化を支える人材の育成・確保）

- 「地歌舞伎」や「文楽・能」、「獅子芝居」に関する伝統芸能の保存、公開、継承に向け、伝承教室をそれぞれ実施し、地域の人々が伝統芸能に触れる機会を提供する。

（文化・芸術の振興・創造・伝承）

- 「Art Award IN THE CUBE 2027」の開催に向け、作品の応募者増加を図るため、SNS等を活用した広報を行う。
- 県民が創作活動を広く発表する機会を提供するため、第7回ぎふ美術展を開催する。また、子どもたちの創造力や思考力を育み、文化芸術への関心と愛着を深めるため、第一線で活躍するアーティストを県内各地の小学校に招聘し、アートに触れる機会を提供する。

（社会教育施設（県美術館・県博物館等）の活用）

- 県美術館、県博物館、県図書館等において施設間連携によるワークショップや企画展示など魅力的な事業を展開する。

② 「脱炭素社会ぎふ」の実現

実施状況

（温室効果ガスの削減）

- 事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制に向けた事業者の取組等を促進するため、優れた削減実績の事業者を「ぎふ脱炭素優良事業者」として認定するとともに、取組が特に顕著な事業者を「ぎふ脱炭素トップランナー」として表彰した。
  【表彰事業者】3事業者 【認定事業者】78事業者
- 温室効果ガスの多量排出事業者のうち計画的な排出削減が進まない事業者に対し、省エネ分野の専門的知識を有する専門家等が現地調査を行い、技術的な見地から具体的な提案を実施した。
  【専門家派遣件数】15件
- 道路照明及びトンネル照明について、順次LED化を進めた。
  【LED照明灯更新状況】道路照明：12.5% ※灯具数に対するLED化率
  トンネル照明：74.8% ※トンネル数に対するLED化率
- 国の省エネ住宅の基準（ZEHレベル）を満たす住宅の取得に対して補助を行った。
  【補助件数】60件
- 県営水道において、老朽化したポンプ設備等の更新に合わせて高効率設備を導入するとともに、浄水場の管理棟等の照明のLED化を行った。
- 流域下水道施設の設備の更新に合わせて高効率設備を導入するとともに、照明のLED化の詳細設計を行った。
- 太陽光発電設備等の設置による再生可能エネルギーの創出・活用を促進するため、市町村を通じた住宅向けの支援と事業所向けの支援を実施した。（再掲）
  【住宅への設置支援件数】太陽光発電設備：516件、蓄電池：449件
  【事業所への設置支援件数】太陽光発電設備：35件、蓄電池：13件
- 住宅、事業所への太陽光発電設備等の導入費用低減を図るため、県民、事業者から太陽光発電設備等の購入希望者を募集し、一括購入によるスケールメリットを生かす共同購入事業を実施した。（再掲）
  【住宅への共同購入契約件数】69件 【事業所への共同購入契約件数】1件
- 脱炭素に資するエネルギー関連技術の開発や製品化等の促進に向け、2者以上のコンソーシアム会員で形成するワーキンググループの研究活動等に対し支援を行った。
  【補助金交付件数】3件
- 電動車の普及に向け、商業施設等への充電設備の設置費用に対し補助を行うとともに、事業者等へのFCVの貸出を行った。（再掲）
  【補助金交付件数】41件 【FCV貸出件数】8件
- 地域で行う自立・分散型エネルギーシステム構築に向け、地域資源の活用可能性調査や計画策定を行う市町村を支援した。（再掲）
  【補助金交付件数】4件
- 未利用材を活用しエネルギーの地産地消を促進するため、運転開始した木質バイオマ

ス発電施設へ燃料材を供給する林業事業体等に対し、木質バイオマスの搬出を支援した。

【事業実施者】3社 【搬出量】1,240t

（森林吸収源対策の推進）

- 森林由来のカーボン・クレジット[44]の認証取得を促進するため、林業事業体等を対象としたセミナー及び勉強会を開催した。

  【セミナー実施回数】1回 【勉強会実施回数】1回

- 健全で豊かな森林づくりを推進するため、県内の適切に管理された森林による二酸化炭素吸収量を県が認証する県独自のカーボン・クレジット制度「Ｇ－クレジット制度」を運用した。

  【新規プロジェクト登録件数】4件

（気候変動への適応）

- 「岐阜県気候変動適応センター」において、防災、農林水産業分野等への気候変動影響について共同研究を実施した。

  【共同研究テーマ】5件（気候変動のアユへの影響と適応策の検討他）

- 緊急輸送道路等の整備、斜面対策、河川やダムの整備、土砂災害特別警戒区域内にある要配慮者利用施設や避難所等を保全する施設整備等を実施した。（再掲）

  【県管理緊急輸送道路上の斜面の対策箇所数】8箇所

  【要配慮者利用施設・避難所・防災施設を含む土砂災害特別警戒区域の施設整備の完了数】3箇所

- 家屋や避難施設・避難路等が浸水する恐れのある県管理河川において、危機管理型水位計や河川監視カメラの更なる増設の必要性を検討するとともに、各種システムにより災害リスク情報をリアルタイムで発信した。（再掲）

- 農業用ため池等の豪雨・耐震対策、農道橋の耐震対策や災害時に迂回路となる農道の整備を実施した。（再掲）

  【各整備実施地区数】農業ため池の豪雨・耐震対策等：82地区、農業用排水機場の改修等：7地区、農道整備：6地区、農道橋耐震対策：8地区

- 災害に強い森林を整備するため、土石流等の山地災害発生のリスクが高く人家等が保全対象である地区について、優先的に治山対策を実施した。（再掲）

  【治山対策（治山ダム、山腹工等）箇所数】119箇所

- 県、保健所設置市、感染症指定医療機関等で構成する「岐阜県感染症対策連携協議会」を開催し、「岐阜県感染症予防計画」に基づく施策の実施状況や医療措置協定等の締結状況を共有した。（再掲）

  【開催日】2025年9月2日

- 新たな感染症に備え、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）対応において有効に機能した体制を平時にも継承し、「岐阜県新型インフルエンザ等対策行動計画」の13の対策項目における実施状況を共有した。（再掲）

  【会議の開催実績】・岐阜県新型インフルエンザ等対策推進協議会・推進会議：2025年10月23日
  ・岐阜県感染症対策専門家会議：書面開催（2026年1月）

[44] 主に企業間で温室効果ガスの排出削減量を売買できる仕組み。

- 異常高温等の気候変動に適応する水稲の品種改良や、高温障害を回避する栽培技術の開発を進めた。また、中山間農業研究所に水稲や園芸品目の環境制御施設を整備し、高温対策の技術開発を推進した。

  【開発技術等】イチゴ・夏秋トマト等の影響回避技術

（県民・事業者の行動変容の推進）

- 「ぎふ環境学習ポータルサイト」において、市町村、企業等が行う体験プログラムを掲載したほか、省エネ行動の見える化Webサイトを運用した。

  【紹介プログラム数】88本 【Webサイト延べ参加世帯数】3,116世帯

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段：実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
125	家庭1 世帯あたりのエネルギー消費量	MJ/世帯	2019年度 36,623	33,907 (36%) 	33,228 (45%) 	32,548 (55%) 	31,869 (64%) 	31,190 (73%) 	2030年度 29,153	－	－
126	再生可能エネルギー創出量	PJ	2021年度 9.73	11.53 (43%) 11.90 (52%)	12.66 (71%) 12.19 (59%)	13.88 (100%) 	－ － － －	－ － － －	2025年度 13.88	84%	59%
127	木質バイオマス利用量（燃料用途）	千㎥	2020年度 128	154 (21%) 145 (14%)	194 (54%) 197 (57%)	208 (66%) 	250 (100%) 	－ － － －	2026年度 250	105%	57%

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI126：再生可能エネルギー発電設備の導入コスト面の課題のほか、現状で普及している技術では適地に限りがあることなどのため。

今後の取組

（温室効果ガスの削減）

- 未利用材の地産地消を支援するほか、木質バイオマスエネルギーの需要増大を受け、燃料材主体であっても収益が期待できる多様な森林づくり（エネルギーの森）を実現するため、新たにその実証や整備に取り組む事業者を支援する。
- 「温室効果ガス排出削減計画等評価制度」を効果的に運用し、事業者の計画的な温室効果ガス排出削減を促進するとともに、優れた事業者を顕彰する。
- 温室効果ガスの計画的な排出削減が進まない事業者に対し、専門家の実地調査等による効果的な省エネ手法等を脱炭素経営の視点から助言する。
- 県管理の砂防堰堤等を活用した小水力発電の導入可能性調査を実施し、その結果を地域や地元事業者等に提供することで、小水力発電への参入を促進する。（再掲）

（気候変動への適応）

- 「岐阜県気候変動適応センター」において、気候変動の影響及び適応策に関する共同研究や普及啓発等を実施する。
- 浸水実績や市町村要望、社会情勢等の変化により、危機管理型水位計や河川監視カメラの追加設置の必要性が生じた場合は、検討を行っていく。（再掲）
- 新たな感染症に備え、市町村、医療機関、関係団体等が連携した感染症危機管理対応訓練や、医療従事者や行政職員の感染症への対応力を強化するための研修を実施する。（再掲）

③ 美しく豊かな環境の保全・継承

実施状況

（担い手の育成・確保）

- ぎふ環境学習ポータルサイトに高校生向け講義形式動画及び資料編を掲載したほか、市町村、企業、環境活動団体を紹介するページを新たに制作した。また、環境に関する専門家を環境教育推進員として学校、企業等に派遣した 。（再掲）

  【コンテンツ数】高校生向け動画3本、資料編5本 【環境教育推進員派遣回数】123回

- 「清流長良川あゆパーク」、「森林総合教育センター（morinos）」等での体験活動や学習講座を通じて、森・里・川・海のつながりに理解を深め、自然と積極的に関わる姿勢や環境保全意識を育むための親子体験ツアーを開催した。（再掲）

  【脱炭素社会ぎふを支える人づくりツアー】開催数15回、参加人数288人

（世界農業遺産「清流長良川の鮎」（長良川システム[45]））

- 「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承に取り組む「『清流長良川の鮎』プレーヤーズ」の活動を支援するとともに、長良川流域の文化や歴史等を学ぶふるさと教育を実施する学校に対し、講師派遣等を行った。

  【「清流長良川の鮎」プレーヤーズへの補助件数】6件 【ふるさと教育講師派遣回数】8校

- 国内認定地域等と連携し、「GIAHS鮎の日[46]」イベント等において、認定地域の農林水産物や特産品を紹介するフェアを開催した。

  【フェア開催件数】3件

- 「清流長良川の鮎」が世界農業遺産認定10周年を迎えたことを記念して、次世代を担う若者の活躍シンポジウム等を実施した。

（環境保全の推進）

- プラスチック資源循環の促進を図るため、「岐阜県プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ！[47]』」への登録を推進したほか、プラスチック関連団体等と連携し、課題解決に向けた懇談会を開催した。

  【登録店舗・事業所数】1，669店舗、486社
  【岐阜県プラスチック資源循環推進懇談会開催回数】2回

- 「岐阜県清掃活動ウェブページ『クリーンアップぎふ～海まで届け清流！～[48]』」を活用し、富山県と連携した清掃活動イベントを実施するとともに、「伊勢湾流域圏の一斉清掃」の期間を設け、自主的な清掃活動の実施・参加を呼びかけた。

  【富山県と連携した清掃イベント参加人数】70人

---

[45] 長良川は流域の人々のくらしの中で清流が保たれ、その清流で鮎が育ち、清流と鮎は流域の経済や伝統文化と深く結びついている。人の生活、水環境、漁業資源が相互に連環している里川のシステム。

[46] 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の認定を記念し、7月第3月曜日の「海の日」と、8月11日の「山の日」を清流長良川がつなぐとの思いを込め、中間日にあたる7月の第4日曜日に、世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会が制定。

[47] 使い捨てプラスチック製品の使用合理化や、再生可能原料への代替等に取り組む事業所を登録する制度。

[48] 企業や団体、個人による自主的な清掃活動の成果等を「見える化」するWebページ。専用のSNSと連動し、投稿した清掃活動の成果が、リアルタイムでWebページ上のマップに反映される。

- SNS等を活用し、家庭で実践できる食べきりレシピや、協力店・協力企業における食品ロス削減に向けた取組等の情報発信を行うとともに、食品ロス削減月間（10月）に合わせて、教育委員会、大学、市町村、食品関連事業者等と連携し、食品ロス削減普及啓発キャンペーンを実施した。

  【「ぎふ食べきり運動」協力店・協力企業】1，414団体
- 食品ロス削減をテーマとしたポスターと標語を募集し、入選作品を掲載したポスターを学校、市町村、協力店舗、事業所等に掲出した。
- 協力店・協力企業と連携した「てまえどり[49]」の啓発や、SNS等を活用した情報発信を行うとともに、希望する団体にフードドライブ[50]実施に係る必要物品の貸出しやSNSでの広報協力を行った。

  【フードドライブ物品貸出団体数】12団体
- 農業・農村の多面的機能を維持するため、地域ぐるみで取り組む農地や農業用施設の維持・保全、遊休農地の発生防止等の活動を支援した。
- 地下水管理の一環として、岐阜・西濃地域において地下水位等を観測したほか、平常時・渇水時の水循環解析の総合取りまとめを行った。また、地下水の利用状況等に関して、市町や企業との意見交換を実施した。

  【意見交換実施対象】9市町、企業5社
- 清流の国ぎふ地域活動促進事業において、森づくり等の活動を行う団体へ補助を行った。

  【補助事業者数】42団体

（自然環境の活用）

- 「中部山岳国立公園奥飛騨ビジターセンター」を拠点に、同公園及びその周辺の自然、観光、文化等の魅力を発信するとともに、自然体験プログラムを実施した。

  【入館者数】47,319人 【自然体験プログラム参加者数】393人
- 魅力的な水辺景観を創出するため、千旦林川（中津川市）、川浦川（富加町）において、周辺整備に合わせた河川整備を進めた。また、三水川（大野町）では、魚類等が川から水田まで移動するための落差解消に着手した。

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段：実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
128	環境教育コーディネート数	回	2021年度 62	90 (74%) 90 (74%)	95 (87%) 98 (95%)	100 (100%) 123 (161%)	－ － － －	－ － － －	2025年度 100	161%	161%
129	「GIAHS鮎の日」関連イベント参加団体数	団体	2022年度 33	40 (26%) 51 (67%)	45 (44%) 92 (219%)	50 (63%) 131 (889%)	55 (81%)	60 (100%)	2027年度 60	576%	889%

[49] 食品小売店等の利用において、商品棚の手前にある販売期限が近い商品を積極的に選ぶ購買行動。
[50] 家庭から出た未利用食品を集め、食品を必要とする地域の福祉施設等に寄付する活動。

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値（）内は目標値に対する進捗率 下段：実績値　（）内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
130	県内の食品ロス量（家庭系）	t	2000年度 64,784	37,659 （92%） 37,528 （92%）	36,479 （96%） 35,596 （99%）	35,300 （100%） 35,054 （101%）	－ － － －	－ － － －	2025年度 35,300	101%	101%
	県内の食品ロス量（事業系）	t	2000年度 41,915	23,685 （92%） 23,814 （91%）	22,893 （96%） 23,644 （92%）	22,100 （100%） 22,912 （96%）	－ － － －	－ － － －	2025年度 22,100	96%	96%
131	農地維持活動に集落で取り組む協定面積＊	ha	2019年度 28,918	28,750 （99%） 28,405 （98%）	28,800 （100%） 28,438 （98%）	28,900 （100%） 	－ － － －	－ － － －	2025年度 28,900	99%	98%

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI130：食品ロス量は県内の食品廃棄物発生量に可食部率（農林水産省公表の全国数値）を乗じて算出している。県内の食品廃棄物発生量は減少したが、2023年度に更新された可食部率が上昇したため、食品ロス量の減少率が当初の想定より少なくなったため。

KPI131：高齢化、事務の担い手の不足等の理由により活動を断念する集落が多いため。

今後の取組

（世界農業遺産「清流長良川の鮎」（長良川システム））

- 国内外の認定地域との世界農業遺産の共同PRや認定地域間の人材交流を推進する。

（環境保全の推進）

- SNSを活用し、食品ロス削減に向け、時節に応じて効果的な情報発信を実施する。また、「ぎふ食べきり運動」協力店・協力企業の更なる拡大を図るとともに、「てまえどり」の啓発や、県民へのフードドライブの浸透に向けて、広報啓発を実施する。
- 農地維持活動に集落で取り組む協定面積を維持するため、地域ぐるみで取り組む農地や農業用施設の維持・保全活動等を支援するほか、活動組織の広域化（統合）等による事務の効率化・体制強化に取り組む。
- 岐阜・西濃地域において地下水位等を観測するとともに、県内の平常時と非常時の水循環解析結果を踏まえ、県民に地下水や健全な水循環に関して理解と関心を深めてもらうための啓発資料「地下水の概要」の作成を行う。また、市町や企業との意見交換を継続する。

④ 「スポーツ立県・ぎふ」の推進

実施状況

（スポーツに親しみ参加できる環境づくり）

- 少年団と総合型地域スポーツクラブ[51]の連携及び幼少期に携わる指導者の資質向上を目的とし、各地区において合同指導者研修会を実施した。
  【研修会の実施回数】6地区で各1回
- 幼稚園、保育園、こども園等を対象に、大学の教授らが 「アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP[52]）」を活用した日常的な運動遊びを実践するための出前指導を実施した。
  【「ACP」実施状況】出前指導：19園
- 県民が、楽しみながらウォーキング等を実施できる「スポーツ実施促進アプリ」を運用した。
  【「スポーツ実施促進アプリ」登録者数】15,932人
- スポーツ活動を通じて、障がい者の社会的地位の向上及び自立を支援するため、パラスポーツの普及・促進、功労者表彰等の実施に係る経費や運営経費に補助を行った。
  【補助対象団体数】22団体
- 障がいに関する理解及び障がい児・者のスポーツ参加を促進する体制を整備するため、指導者向けの研修会を開催した。
  【研修会の参加人数】20人

（スポーツを通じた地域振興）

- 「高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」2025大会を開催し、県内外から多くのランナーが参加した。
  【出場者数】ハーフコース：8,239人、3kmコース：713人、合計：8,952人
- 「飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア」において多くのアスリートや競技団体の合宿受け入れを行った。また、小中学校において、ホストタウンであるカナダやパラスポーツ等を理解する講義等を実施した。
  【「飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア」合宿利用状況】305団体、23,861人
  【学校連携事業参加校】12校
- サッカーJ3の「FC岐阜」のホームゲームにおいて、スタジアムビジョンでの岐阜県観光PR動画の放映や来場者に対する観光パンフレット配布を実施した。
  【「FC岐阜」ホームゲームでのPR動画放映回数】延べ45回
- 「ねんりんピック岐阜2025」として、交流大会、ふれあいレク大会、各種関連イベント等を開催した。（再掲）
  【大会参加者（選手、監督、観客含む）】延べ60万人

---

[51] 生涯を通じてスポーツに親しめるよう、地域住民が主体となって運営するスポーツクラブ。
[52] 子どもの発達段階に応じて身につけることが望ましい動きの習得を目的とした、子どもたちが楽しみながら積極的にからだを動かせる運動プログラム。

（競技力向上）

- 全国の常勝指導者を招聘し、指導者向けの講習会を開催した。
  【指導者招聘】16人（13競技）【講習会】実施回数：51回、参加者数：633人
- 「日本スポーツ協会」が公認する競技別指導者資格[53]の上級資格である「コーチ3」「コーチ4」の取得を支援し、次世代指導者を養成した。
  【上級資格取得者数】10人（6競技）
- 国際大会や全国大会で活躍が期待できる県ゆかりの選手や、パリ五輪及びミラノ・コルティナ冬季五輪出場を目指す選手やチーム等を強化指定し、遠征や合宿等に必要な経費を支援した。
  【支援対象数】選手：66人、チーム等：124団体
- 指定ランクを細分化する強化指定基準の見直しを行うとともに、パラスポーツ競技団体や選手向けに研修会の開催やきめ細かい面談を実施したほか、県強化指定選手、団体（チーム）に対し競技力向上に必要な経費を支援した。
  【県強化指定】選手：27人、団体（チーム）：12団体
- 県スポーツ科学センターの研究員等とパラスポーツ選手、県担当者による3者面談を定期的に実施し、効果的なサポートを実施した。
  【サポート選手数】16名 【サポート回数】453回
- 全国大会等が開催可能な「岐阜メモリアルセンター」をはじめとする県有スポーツ施設の機能を維持・向上を図るため、各種改修工事等を実施した。
  【県有スポーツ施設設備改修工事等件数】27件

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段：実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
132	成人のスポーツ実施率	%	2021年度 46.2	65 (100%) 51.8 (30%)	65 (100%) 47.4 (6%)	65 (100%) 42.4 (0%)	65 (100%) 	－ － － －	2026年度 65	0%	0%
133	飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアでの合宿利用者数	人(延べ)	2021年度 22,744	30,000 (100%) 21,809 (0%)	30,000 (100%) 23,528 (11%)	30,000 (100%) 23,861 (15%)	30,000 (100%) 	－ － － －	2026年度 30,000	15%	15%
134	オリンピック出場県ゆかりの選手数＊	人	2022年 3(北京大会)	－ － － －	－ － － －	－ － － －	5 (100%) 5 (100%)	－ － － －	2026年 5(ミラノ・コルティナ冬季大会)	100%	100%
135	パラリンピック出場県ゆかりの選手数＊	人	2022年 1(北京大会)	－ － － －	－ － － －	－ － － －	5 (100%) 4 (80%)	－ － － －	2026年 5(ミラノ・コルティナ冬季大会)	80%	80%

53 スタートコーチ及びコーチ1～4の5段階資格で構成されている。

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI132：20代から50代の働き盛り、子育て世代において、仕事や家事・育児が忙しいことを理由に運動をしていない方が多い傾向がみられたため。

KPI133：コロナ終息後、エリア利用者数は回復傾向であるものの、エリア内宿泊施設の閉館により宿泊受入可能人数が減ったため。

KPI135:冬季種目のパラスポーツ岐阜県アスリート強化指定選手3名全員が出場し、冬季パラリンピックで過去最高の出場人数となったが、新たな県ゆかりの選手の発掘が進まなかったため。

今後の取組

（スポーツに親しみ参加できる環境づくり）

- 働く世代や子育て世代でも、好きな時間に楽しみながらスポーツに取り組めるよう、「スポーツ実施促進アプリ」の普及啓発を行うとともに、同アプリを使ったイベントへの参加や利用特典を周知し、スポーツへの意識付けを行うことで、成人のスポーツ実施率の向上を図る。

（スポーツを通じた地域振興）

- 「飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア」利用による効果やメリットを広くPRし、新たな競技団体の利用を獲得するとともに、トップアスリートとの交流の継続やスポーツ参加への機会づくりを行う。
- 「ねんりんピック彩の国さいたま2026」に選手団を派遣する。（再掲）

（競技力向上）

- ロサンゼルスオリンピック（2028）等各種国際大会を見据えて、次世代の有力選手を幅広く強化指定するとともに、アーバンスポーツ等の新種目における選手を発掘し、育成強化支援につなげる。
- ロサンゼルスパラリンピック（2028）等次期ターゲット大会を見据えて、次世代の有力選手を幅広く強化指定するとともに、競技活動や選手募集の周知を強化するほか、新たに選手発掘経費の助成を行う。
- 上級資格取得者の競技団体内における活用状況の詳細を把握し、競技団体への指導助言を行う。
- 科学サポートの内容や検証結果を可視化し、選手や指導者等関係者間で共有を図ることで、より効果的なサポートを実践する。

⑤ 「『清流の国ぎふ』ブランド」づくり

実施状況

（商品開発）

- デザイナー等による事業者訪問及びアドバイス会を開催した。
  【事業者訪問・アドバイス件数】8件
- 「美濃和紙産業活性化のための第4期アクションプラン」に基づき、手すき和紙職人と加工紙業者との情報交換会の開催や首都圏での展示販売会への出展を支援した。
  【美濃和紙情報交換会の開催 】1回 【伝統的工芸品展への美濃和紙の出展支援 】1回（東京都）
- 見本市等の出展・開催や新商品開発等、地場産業事業者が行う販路開拓に向けた取組を支援した。
  【補助金交付件数】24件
- 大都市圏バイヤーと県内メーカーをマッチングする個別商談会を実施するとともに、海外市場への販路拡大のため、BtｏB向けPRイベントに出展し、酒蔵とバイヤーとの商談機会を創出した。
  【個別商談会参加メーカー数】10社
  【海外展開PRイベント出展数】ブラジル：2酒蔵　香港：20酒蔵　オーストラリア：7酒造
- 「THE GIFTS SHOP」のECサイトを活用して、県産品販売・情報発信PRを行った。
  【ECサイトを通じた販売実績】122点

（産地、企業の強化）

- 国指定伝統的工芸品の製造を行う事業者に対する作業の集約・内製化及び認知度向上に関する支援メニューを追加し、経費助成を実施した。
  【県内の学校の体験授業に係る経費助成（認知度向上支援）】1件
- 飛騨牛生産の担い手育成と繁殖雌牛の増頭を目的に、「飛騨牛繁殖研修センター」で研修を実施するとともに、優良な雌牛が県外に流出することを防ぐため、県内で保留する取組を支援した。
  【技術習得支援（見学含む）回数】3回
- 「岐阜県HACCP[54]導入施設認定制度」に基づき、県が定める基準を満たす衛生管理を実施する食品営業施設の認定・公表を行った。
  【認定・公表施設数】118施設（新規認定：3施設）
- 「ぎふ清流GAP評価制度[55]」を普及させるため、GAP指導員等を育成するとともに、消費者認知度の向上や販路開拓に向け、販売フェア等を開催した。
  【ぎふ清流GAP実践率】19.7％

---

[54] Hazard Analysis and Critical Control Pointの略。食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因を把握し、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。

[55] GAPは、Good Agricultural Practiceの略。農業分野において、食品安全、環境保全等の観点から持続可能性を確保するための生産工程管理。「ぎふ清流GAP評価制度」は、岐阜県独自のGAP制度であり、食品安全、環境保全など100を超える項目を点検・評価し、一定の基準を満たした農場は、ロゴマーク表示が可能。

（情報発信・販路拡大）

- 「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」において、博物館の魅力を伝える作品を募集するフォトコンテストを開催した。
  【応募者数】121人 【応募作品数】206点
- GKIと連携しブラジルにおいてBtｏB向けPRイベントに出展するとともに、フランス等において県産品海外展開拠点[56]と連携した県産品フェアを開催した。
  【GKI連携】5県人会（ブラジル、オーストラリア、カナダ、アメリカ、インドネシア）
  【県産品海外展開拠点連携】4店舗（香港1、フランス1、台湾1、アメリカ1）
- 岐阜鮎海外推奨店をベトナムで初めて認定し、メニューフェアを開催するとともに、タイでは高級レストランシェフを対象とした鮎の調理方法や洋食メニュー提案などのワークショップを開催した。
  【岐阜鮎海外推奨店新規認定店舗】11店舗（タイ・ベトナム） 【ワークショップ参加シェフ等】8人
- サーロイン等の高級部位だけでなく、価格の安いバラやモモ等の利用拡大を図るため、フランスの精肉学校において、飛騨牛のカッティング方法や調理方法に関する講義を実施した。
  【飛騨牛講義受講者】150人
- 関西圏における県産農畜水産物の販路拡大及び認知度向上のため、シェフ、バイヤー等へのオンライン商談会等を開催した。
  【商談会参加数】参加バイヤー等：11社、県内事業者：9社
- 名古屋市栄の県アンテナショップ「GIFTS PREMIUM」にて6次産業化商品のテストマーケティング等を実施した。
  【6次産業化商品に対するアンケート調査商品数】12社、13商品

（世界農業遺産「清流長良川の鮎」（長良川システム））

- 「GIAHS鮎の日」イベント、県内外の物販店等において「清流長良川の恵みの逸品」の販売フェアを実施した。
  【フェア開催件数】5件
- 「清流長良川あゆパーク」において、季節に応じた県主催イベントの開催や、伝統漁法の鮎の友釣りや水中の魚を観察する体験メニューを提供した。

[56] Global Antenna Shopを2025年度に改称。海外の主要都市の小売店等と連携して構築する、県産品の海外展開拠点。

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
136	県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」で取り扱う事業者の新規開拓数	事業者	2020~21年度累計 344	414 (34%) 472 (62%)	449 (51%) 660 (153%)	484 (68%) 703 (174%)	519 (85%)	550 (100%)	2020~27年度累計 550	256%	174%
137	飛騨牛年間認定頭数	頭	2019年度 9,784	10,240 64% 9,990 (29%)	10,370 82% 10,237 (63%)	10,500 100%	10,500 100%	10,500 100%	2027年度 10,500	77%	63%
138	ぎふ清流GAP実践率	%	2019年度 0	15 (43%) 24.9 (71%)	25 (71%) 27.1 (77%)	35 (100%) 19.7 (56%)	ー ー ー ー	ー ー ー ー	2025年度 35	56%	56%
139	飛騨牛の輸出量	t	2019年度 51.7	80 (59%) 64.8 (27%)	90 (79%) 54.2 (5%)	100 (100%) 54.1 (5%)	ー ー ー ー	ー ー ー ー	2025年度 100	5%	5%
140	鮎の輸出量	t	2019年度 1.3	5 (43%) 5.3 (46%)	7 (66%) 8.5 (83%)	10 (100%) 14.3 (149%)	ー ー ー ー	ー ー ー ー	2025年度 10	149%	149%
141	柿の輸出量	t	2019年度 51.9	80 (58%) 34.7 (0%)	90 (79%) 17.2 (0%)	100 (100%) 22.7 (0%)	ー ー ー ー	ー ー ー ー	2025年度 100.0	0%	0%
142	6次産業化認定事業者数	事業者	2019年度 93	108 (83%) 103 (56%)	110 (94%) 103 (56%)	111 (100%) 103 (56%)	ー ー ー ー	ー ー ー ー	2025年度 111	56%	56%
143	コンソーシアムによる連携開発事例＊	件	2022年度 8	4 (20%) 5 (25%)	8 (40%) 7 (35%)	12 (60%) 7 (35%)	16 (80%)	20 (100%)	2023~27年度累計 20	58%	35%
144	「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数＊	人	2021年度 19,901	20,000 (20%) 38,647 (39%)	40,000 (40%) 87,335 (87%)	60,000 (60%) 139,271 (139%)	80,000 (80%)	100,000 (100%)	2023~27年度累計 100,000	232%	139%

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI137:認定頭数は前年度と比較して増加したものの、飼料等資材価格の高騰や、肥育素牛である子牛の価格高騰が肥育農家の経営を圧迫したため。

KPI138:実践率の分母となるGAPの取組を支援する対象農業者等が増加したため。

KPI139:国内他産地の低価格和牛の増加により高価格の飛騨牛輸出量が減少したため。

KPI141:昨年度より全体の流通量は若干増えたものの、国内贈答用の消費が中心であったため。

KPI142：6次産業化事業者への専門家派遣や研修により積極的な支援を実施したが、支援事業者の事業進捗から、次年度以降の認定を図ることとしたため。

KPI143：事業の縮小に伴い、新商品の開発が進まなかったため。

今後の取組

（産地、企業の強化）

- 「飛騨牛繁殖研修センター」を活用し、新規就農者やそれを支える技術員の育成を強化するとともに、牛舎等の施設整備の支援や最新技術を活用しエリート子牛を増産、保留するため、繁殖雌牛の増頭対策等を支援する。
- 伝統的工芸品の工房の新設、工房既設者に対する設備整備・道具購入、作業の集約・内製化に係る設備の導入、学校の体験授業に必要な道具や材料の購入を支援する。
- 環境に配慮した農業を推進する国の制度である「みどり認定」に、生産工程を管理し、安全・安心を確保するGAPの考え方を取り入れた、県独自の新たな認定制度を創設し、幅広い生産者の取組を推進する。

（情報発信・販路拡大）

- 輸出意欲のある生産者等に対して相談から流通、販路開拓まで伴走支援する「地域商社」を、輸出先国・地域ごとに育成する。
- 富有柿について、米国富裕層向け店舗や、台湾等のアジア地域への販路拡大を推進する。
- アンテナショップ「GIFTS PREMIUM」におけるテストマーケティングを継続するとともに、専門家派遣による6次産業化の認定に向けた支援や、ECやSNSを活用した販路開拓などの支援を強化する。
- GKIや県産品海外展開拠点と連携した県産品PRを実施するとともに海外主要都市の見本市等に出展する。また、県産品海外展開拠点を活用したテストマーケティングや商談会等の販売機会促進のための取組を実施する。

（2）次世代を見据えた産業の振興

① 産業を支える人材の育成・確保

実施状況

（若者、プロフェッショナル）

- 県内最大規模の合同企業展「オール岐阜・企業フェス」を開催した。
  【「オール岐阜・企業フェス インターンシップ・オープンカンパニーの日」】出展企業数：170社、来場者数：282人
  【「オール岐阜・企業フェス 高校生の日」】出展企業数：302社、来場者数：2,473人
  【「オール岐阜・企業フェス 新卒・転職の日」】出展企業数：277社、来場者数：410人
- 県内外の大学等へ進学した高等学校の卒業生や保護者を対象とした就活イベントを実施し、県内企業の魅力や本県で働く魅力等を発信した。
  【県出身大学生の県内就職率】37.8%（2024年度）
- 県内就職や将来のUターン就職につなげるため、高等学校や県内外の大学と連携し、県内企業の魅力を知ってもらう取組を行った。（再掲）
  【キャリア教育実施回数】11回（県内外大学等5回、県内高等学校6回）
- ぎふスタートアップ支援コンソーシアム会員と連携し、中学生、高校生を対象としたアントレプレナーシップ教育を実施した。（再掲）
  【アントレプレナーシップ教育受講者数】中学生・高校生計：800人
- 「未来の技能者育成事業」として、ものづくりマイスター等を小中学校へ講師として派遣し、建築大工、左官、和裁、菓子製造、寝具製作、電子機器組立てなどのものづくり体験授業を実施した。（再掲）
  【未来の技能者育成事業参加者数】692人（16校）
- 技能検定実技試験手数料について、国の減免対象外となる25歳未満の2級受検者を対象に減免措置を実施した。（再掲）
  【技能検定手数料減免利用者数】298人
- プロフェッショナル人材[57]確保に向けた取組として、企業への巡回訪問及び相談対応を行い、人材ニーズの把握や、登録人材紹介事業者への取り繋ぎを実施したほか、成約した企業が負担する経費の一部に補助を行った。
  【プロフェッショナル人材企業シート提出件数】155件
  【プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数（成約件数）】298件
  【プロフェッショナル人材確保事業費補助金交付実績】17社

（成長分野）

- 「モノづくり教育プラザ」において、高校生を対象として産業界が望む実践型・現場対応型の実習を実施した。（再掲）
  【航空機製造技術体験研修受講者数】8人 【航空宇宙産業CAD/CAM体験研修受講者数】7人
  【航空機製造工程実習受講者数】7人

[57] 実務経験を有し、企業の経営課題解決につながる知識又は技能を有する即戦力人材。

- 子どもたちに航空宇宙の魅力を伝え、興味関心を持ってもらうため、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」において、学習指導要領を踏まえたオリジナル教材による調べ学習や、航空宇宙について学びを深める体験教室等、独自の教育プログラムを実施した。（再掲）

  【プログラム参加者数】9,130人（8園184校）
- 何度も行きたくなる博物館を目指し、2月に「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」2階宇宙エリアの展示リニューアルを行った。

  【公開開始3連休の来館者数】計4,335人
- 高等学校のクラス単位による航空宇宙に関するセミナー及び航空宇宙関連企業の工場見学を実施した。（再掲）

  【航空宇宙産業セミナー・企業見学】実施回数：20クラス、受講者数：565人
- 岐阜大学が中心となって行う「宇宙工学講座」「ぎふハイスクールサット」等の高校生向けの座学・体験型研修を開催した。（再掲）

  【宇宙工学講座受講者数】104人（16校） 【ぎふハイスクールサット受講者数】23人（3校）
- 「航空宇宙生産技術開発センター」を中心に学部生・大学院生、社会人向けに生産技術に関する人材育成を実施するほか、生産性向上を実現するための研究開発支援を実施した。

  【学部生・大学院生向け受講者数】延べ1,031人 【社会人向け受講者数】延べ846人
- 「テクノプラザものづくり支援センター」において、産業用ロボット導入に向けた体系的な研修を実施した。

  【研修受講者数】ロボット：39人、CAD：706人
- 食品科学研究所において、学生や社会人向けの食品加工や検査・分析等の研修を開催した。

  【社会人向け研修】実施回数：2件、受講者数：32人

  【学生向け研修】実施回数：2件、受講者数：20人
- 県の人材確保支援機関における業務効率化に関するセミナーを宿泊事業者向けに開催した。

  【セミナー】実施回数：6回、延べ参加人数：185人

（建設・建築分野）

- 「ぎふ建設人材育成リーディング認定企業」の認定をした他、「建設ICT人材育成センター」にて実施する建設人材育成及び確保に対する事業に補助を行った。

  【ぎふ建設人材育成リーディング認定企業】認定企業数：406社

  【建設人材育成に関するセミナー】セミナー数：43件、受講者数：1,008人
- SNSやポータルサイト等の媒体を活用し、建築業の魅力を発信し、入職促進支援を実施するとともに、建築業の担い手確保・人材育成や生産性向上等を推進するため、各種研修や建築工事現場見学会等を実施した。

  【技術者向け研修】実施回数：4回、受講者数：75人

  【建築工事現場見学会】実施回数：4回、参加者数：99人

（デジタル化促進に向けた人材育成・確保）

- 県内企業に就職を希望する大学生等を対象に、デジタル社会で必要とされるIT基礎知識に関する研修を開催した。（再掲）

  【ソフトピアジャパン大学生向けIT基礎講座】講座数：7講座、受講者数：117人

- 工業系試験研究機関にて、生産性の向上に資するデジタル技術についての研修を開催した。

  【実施回数】8件 【受講者数】110人

- Webデザイン及び新情報産業分野への就職を希望する求職者を対象とした職業訓練を実施した。（再掲）

  【離職者等委託訓練（Webデザイン、新情報産業分野、DX推進）】入校者数：106人

- これまで育成してきた企業のデジタル化を伴走支援する専門家「スマート経営アドバイザー」のほか、県内産業支援機関の職員等に対し、支援事例の共有や最新のデジタル技術に関する勉強会を開催した。

  【実施回数】3回 【受講者数】52人

- DX人材確保に向けた取組として、企業への巡回訪問及び相談対応を行い、DX人材に関するニーズ把握や、人材紹介事業者への取り繋ぎを実施したほか、成約した企業が負担する経費の一部に対し補助を行った。

  【DX人材確保事業費補助金交付事業者数】5社

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段：実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
145	県出身大学生の県内就職率	%	2021年度 41.1	43.8 (30%) 39.2 (0%)	45.2 (46%) 37.8 (0%)	46.6 (62%)	48.1 (79%)	50 (100%)	2027年度 50	0%	0%
146	プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数＊	件	2017~21年度累計 1,047	230 (20%) 307 (27%)	460 (40%) 647 (56%)	690 (60%) 945 (82%)	920 (80%)	1,150 (100%)	2023~27年度累計 1,150	137%	82%
147	航空宇宙産業人材育成数	人	2012~21年度累計 4,117	5,543 (28%) 5,418 (26%)	6,469 (46%) 6,436 (46%)	7,395 (64%) 7,509 (67%)	8,321 (83%)	9,200 (100%)	2012~27年度累計 9,200	103%	67%
148	成長産業分野（航空宇宙を除く）を対象とした研修受講者数	人	2016~21年度累計 3,062	4,260 (33%) 4,403 (37%)	4,870 (50%) 4,961 (52%)	5,480 (66%) 5,543 (68%)	6,090 (83%)	6,700 (100%)	2016~27年度累計 6,700	103%	68%
149	企業向けDX・リスキリング研修修了者数＊	人	2021年度 272	320 (20%) 324 (20%)	640 (40%) 697 (44%)	960 (60%) 1,008 (63%)	1,280 (80%)	1,600 (100%)	2023~27年度累計 1,600	105%	63%

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI145：近年の売り手市場の状況や、知名度が高い大手企業志向などにより、県内就職率は横ばいが続いているため。

今後の取組

（若者、プロフェッショナル）

- 県出身学生や若者転職者に向けた就活イベントや、企業と求職者の交流イベント等を実施し、県内企業の魅力や本県で働く魅力等を発信する。
- 高等学校・大学等のニーズに合わせたキャリア教育事業を実施し、より多くの若者に県内企業の魅力を発信していく。
- ぎふスタートアップ支援コンソーシアム会員と連携し、中学生、高校生を対象としたアントレプレナーシップ教育を行う。

（成長分野）

- 航空宇宙産業人材育成に関する研修対象者を工業系高等学校から普通高等学校に広げて人材育成を進めるとともに、保護者を同伴した見学ツアーを実施する。
- 「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」において、より効果的な教育プログラムの実施を目指し、学習コンテンツとして使用するワークシートをリニューアルするとともに、航空宇宙への興味を喚起する体験コンテンツを新たに開発・実施していく。（再掲）
- 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館内に設置した多目的施設「スペースボックス」を活用した本格的な企画展や関連するイベントの開催に加え、航空宇宙関連企業の「強み」「魅力」を発信する展示や体験教室等を企画・実施する。
- 岐阜大学において「宇宙工学講座」を実施するとともに、新たに県内企業と連携した応用講座を実施していく。（再掲）

（デジタル化促進に向けた人材育成・確保）

- 離職者等委託訓練の入校者数が堅調に推移しており、引き続き、デジタルリテラシー向上のための職業訓練を実施する。（再掲）

② DXによる産業活性化

実施状況

（新たなビジネスモデルの創出支援）

- 「岐阜県DX推進コンソーシアム」会員企業等で構成するワーキンググループが実施する実証事業を支援したほか、先進事例視察・セミナーを開催した。
  【実証事業支援】支援事業数：11事業 【先進事例視察】実施回数：4回、参加者数：54人
  【セミナー・講演会・研修会】実施回数：8回、受講者数：384人
- 「（公財）ソフトピアジャパン」において、情報セキュリティの対策の見直しを行い、実践した状況をウェブサイトで公開したほか、「企業支援情報データベース」を改良した。
  【ホームページ上で公開している財団のデジタル化進捗状況】6件
- ソフトピアジャパンエリアにおいて、企業の交流・情報発信の場として、交流会や企業展示会を開催するとともに、入居企業を対象としたビジネスマッチング支援を実施した。
  【交流会】回数：11回、参加者数：各回約32人 【企業展示会】出展：30社、来場者数：約597人
  【ビジネスマッチング】相談件数：64件、成立案件数：41件
- 「テクノプラザものづくり支援センター」において、ものづくり産業の高度化・新ビジネスの創出や企業間連携を図るための交流会や、人材育成のための研修やセミナーを実施した。
  【交流会】開催回数：11回
- 職業能力開発短期大学校で、外国人訓練生が、日本人と同水準の職業訓練を受けるための語学支援を行うとともに、製造現場のDXに必要な専門用語に関する日本語教育、製造現場のリーダーとして日本人とチームを組んで作業をするための知識及びコミュニケーション能力の向上等の特別授業を実施した。
  【受講者数】9人

（デジタル技術活用の裾野拡大・デジタル産業の強化）

- 岐阜県中小企業団体中央会にバックオフィス業務のデジタル化に関する相談窓口を設置するとともに、「（公財）ソフトピアジャパン」にて企業のデジタル化、DX推進を支援するため「スマート経営アドバイザー」による伴走支援等を実施した。
  【岐阜県中小企業団体中央会】相談対応件数：303件、個別訪問回数：110回
  【（公財）ソフトピアジャパン】相談対応回数：81回、スマート経営アドバイザー派遣回数：158回
  【ホームページ上で公開している県内のITツールサービス提供事業者】50社
- 「岐阜県DX推進コンソーシアム」会員企業等で構成するワーキンググループが実施する実証事業を支援したほか、先進事例視察・セミナーを開催した。（再掲）
  【実証事業支援】支援事業数：11事業 【先進事例視察】実施回数：4回、参加者数：54人
  【セミナー・講演会・研修会】実施回数：8回、受講者数：384人

（研究開発・実証・実装に向けた支援）

- 工業系試験研究機関において、スマートファクトリーを実現するためのデータ活用、ロボットを用いた製造業における人作業の負荷低減手法、協働ロボットを活用した作業高度化、製品提案プロセスのデジタル化の研究（4課題）を実施した。
  【共同研究実施数】3件 【研究連携企業数】28社
- 中小製造事業者の工場のスマート化に関する相談に対し、工業系試験研究機関による伴走型の支援を実施した。
  【支援企業数】3社
- 「岐阜県DX推進コンソーシアム」会員企業等で構成するワーキンググループが実施する実証事業を支援したほか、先進事例視察・セミナーを開催した。（再掲）
  【実証事業支援】支援事業数：11事業 【先進事例視察】実施回数：4回、参加者数：54人
  【セミナー・講演会・研修会】実施回数：8回、受講者数：384人

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段：実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
150	「岐阜県DX推進コンソーシアム」における新ビジネスモデル創出・業務効率化支援件数	件	2022年度 0	10 (33%) 12 (40%)	20 (67%) 25 (83%)	30 (100%) 36 (120%)	－ － － －	－ － － －	2023～25年度累計 30	120%	120%
151	職業能力開発短期大学校でロボット技能を習得した外国人材の就職先企業数	社	2024年度 0	－ － － －	－ － － －	10 (33%) 8 (27%)	20 (67%)	30 (100%)	2025～27年度累計 30	80%	27%
152	DX伴走型支援事業者数＊	事業者	2021年度 38	50 (20%) 75 (30%)	100 (40%) 138 (55%)	150 (60%) 197 (79%)	200 (80%)	250 (100%)	2023～27年度累計 250	131%	79%

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI151：外国人訓練生数は年々増加傾向にあるが、当該年度においては途中退校者があったため。

今後の取組

（新たなビジネスモデルの創出支援）

- 他の支援機関のモデル事例となるよう、「（公財）ソフトピアジャパン」のオフィス環境（情報システム）をデジタル化を完了させたため、今後はさらにデータのAI活用を図る。
- 引き続き、外国人訓練生に対して、製造現場のDXに必要な専門用語等に係る語学支援や特別授業を実施するとともに、周辺市と連携した企業見学会や就職説明会を開催する。

（デジタル技術活用の裾野拡大・デジタル産業の強化）

- 岐阜県中小企業団体中央会にバックオフィス業務デジタル化相談窓口を設置するとともに、「（公財）ソフトピアジャパン」でのスマート経営アドバイザーによる伴走支援について、これまで相談件数が少なかった飛騨地域での支援を充実させる。
- 「（公財）ソフトピアジャパン」での相談対応時に県内ITツールサービス提供事業者を紹介するとともに、事業者情報をホームページに公開し、認知度向上に取り組むことにより、地産地消のDXの実現を図る。

③ 県内産業の活力の強化と新事業展開の推進

実施状況

（競争力強化・生産性向上）

- 工業系試験研究機関において、現場の生産性向上を図る高機能プラスチック製品、品質見える化のための画像センシング技術、シミュレーションを活用したセラミックスの設計・評価技術、伝統技法とCNC加工[58]による新たな家具製造手法等の研究（8課題）を実施した。

  【技術移転数】1件　【共同研究実施数】7件 【研究連携企業数】30社

- 県制度融資における、金融機関による相談・審査等を通じて、事業計画の策定等を支援した。

  【県制度融資】新規融資件数：3,217件

- 「航空宇宙生産技術開発センター」において、AIやIoT、ロボット等を活用して県内製造業の生産性向上を実現する研究開発を実施した。

  【研究成果の企業現場への導入数】9件 【特許出願件数】4件 【他分野との共同研究実施数】11件

- 大企業等の開放特許とのマッチングによる中小企業の新事業展開支援のため、知的財産マッチング交流会を2回開催した。また、本取組の更なる周知を図るため、開放特許を活用した新製品開発セミナーを開催した。

  【大企業等との個別面談数】5社、8件 【伴走支援数】4社、6件 【連携金融機関数】9行

- 「ぎふSDGs推進パートナー登録事業者」に対する新たな支援策を追加するとともに、制度周知を強化し、登録数の増加を図った。また、事業者が取組内容を自ら発信する専用ポータルサイトを通じて、SDGsに積極的な企業・団体のPR支援を強化した。

  【ぎふSDGs推進パートナー登録事業者数】322事業者（累計1,008事業者）

（地場産品の知名度向上、販路拡大支援）

- 首都圏及び関西圏で開催される加工食品展示会及び国際見本市に岐阜県ブースを出展した。

  【加工食品展示会出展社数】スーパーマーケットトレードショー2026：8社、
  フードストアソリューションズフェア2025：8社

  【国際見本市出展社数】東京ギフトショー：8社、大阪ギフトショー：6社

- 「THE GIFTS SHOP」のECサイトを活用して、県産品販売・情報発信PRを行った。（再掲）

  【ECサイトを通じた販売実績】122点

- 伝統工芸品産業に携わる方が、SNS等のデジタルを活用した情報発信に必要なスキルを身に付けるための研修を実施した。

  【オンライン研修延べ参加者数】42名 【実技研修延べ参加者数】18名

[58] 加工機をコンピューター制御により操作して部品や製品を加工する製造方法。

（自動車産業の電動化対応への支援）

- 自動車の電動化に対応するための相談窓口を岐阜県中小企業団体中央会に設置し、相談対応や戦略・計画策定の伴走支援を行ったほか、セミナーによる情報提供やマッチング交流会等を通じて、新技術提案や新分野への展開を支援した。

  【窓口相談件数】32件 【個別訪問件数】47件

  【計画策定支援件数】8件 【新規のEV着手事業者数】21者（累計117者）

- 産業技術総合センターにおいて、次世代自動車・環境対応繊維資材及びEV向け軽量化部材開発の研究（2課題）を実施した。

  【研究連携企業数】4社

- 企業が次世代自動車関連事業に参入していくための高度な試験研究設備として、依頼試験または開放機器として利用可能な機器を産業技術総合センターに設置した。

  【設置機器】リニアトーション型試験機

（スタートアップの創出）

- 「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」において、スタートアップや事業会社等が参加できる交流会を開催し、オープンイノベーションを進めるきっかけとなる機会を創出した。また、ぎふプライムスタートアップを認定する等、「スタートアップ・エコシステム」の創出に向けた取組を推進した。

  【交流会】開催回数：12回、参加者人数：799人 【ぎふプライムスタートアップ】認定数：4者

- スタートアップ企業等に対して、事業化に必要となる経費の一部に対し補助を行った。

  【採択件数】創業支援補助金：6件、事業加速化補助金：4件、プライム支援補助金：6件

- 新たに創業する方やスタートアップの事業化を支援するとともに、スタートアップ関連イベントの開催を支援した。

  【スタートアップ支援補助金】採択件数：16者

  【技術活用型スタートアップ掘り起し・加速化支援事業】支援件数：5者

  【サポーター支援事業費補助金】採択件数：5者

- ぎふスタートアップ支援コンソーシアム会員と連携し、中学生、高校生を対象としたアントレプレナーシップ教育を実施した。（再掲）

  【アントレプレナーシップ教育受講者数】中学生・高校生計：800人

- スタートアップ、支援機関及びスタートアップと連携を希望する事業会社からの相談に対応するため、スタートアップに関する相談窓口を設置した。

  【相談件数】151件

（航空宇宙分野）

- 「工場立地に係る緑地規制の緩和措置」の活用により、航空宇宙関連企業の設備投資を推進した。

  【工場立地に係る緑地規制の緩和措置活用事業者数】5者

- 航空宇宙産関連企業等に対する生産体制整備・新技術開発・認証取得等支援、販路開拓支援及び最新動向や技術情報の提供（セミナー）を実施した。

  【新技術・研究開発助成金】支援件数：9件 【展示会出展支援】支援件数：延べ16件

  【セミナー】開催回数：2回、受講者数：75人

- 販路開拓に係るマッチング（商談会）開催、海外で開催される宇宙産業に関する展示会への出展支援及び国内外の最新動向の提供等に関するセミナーを開催した。

  【宇宙関連企業とのマッチング（商談会）】開催回数：3回、参加企業数：延べ23社

  【国内展示会出展支援社数】3社 【海外展示会出展支援社数】1社

  【セミナー】開催回数：3回、受講者数：163人

- ドローン開発・製造・活用に関するセミナー及び研究会の開催、ドローン実証実験支援及び、国内ドローンメーカーとのマッチングを開催した。さらに、新たにドローンの開発や製造費用に対する助成を行った。

  【セミナー】開催回数：3回、受講者数：128人

  【実証実験支援】支援企業数：4社（うち物流実証支援企業数：3社）

  【マッチング】Web掲載数：50社、マッチング数：22件 【新技術・研究開発助成金】支援件数：2件

（ヘルスケア分野）

- 「ヘルスケア産業推進ネットワーク」の会員に対して、メルマガや情報誌を用いた情報発信を行った。また、各種支援施策に対する助言等の協力を得るため、ヘルスケアに関連する企業や大学等の関係者のアドバイザー会議を開催した。

  【ネットワーク会員数】新規会員：15者（累計：136者）

- 専門知識を持つコーディネーターによるヘルスケア分野への参入や開発に関する相談対応、ニーズ・シーズマッチング支援や、試作開発及び販路開拓に対する助成を行った。

  【窓口相談件数】34件 【マッチング支援】医療福祉現場ニーズ調査：2機関

  【事業者支援件数】試作開発支援：6社、製品化支援：2社、海外販路開拓支援：3社

- 高齢者や障がい者の生活の質の向上のため、産業技術総合センターにおいて、パーソナルモビリティ向け安全システムの開発に取り組んだ。

  【研究連携企業数】1社

（食品分野）

- 食品科学研究所において、新たな機能性食品や加工技術の研究開発を行うとともに、食品製造事業者に対し商品開発技術に関するプロモーターを派遣した。

  【技術移転数】2件 【共同研究実施数】5件 【研究連携企業数】3社 【プロモーター派遣数】6件

- 食品科学研究所において、学生や社会人向けの食品加工や検査・分析等の研修を開催した。（再掲）

  【社会人向け研修】実施回数：2件、受講者数：32人

  【学生向け研修】実施回数：2件、受講者数：20人

（企業誘致）

- 大都市圏で開催された企業展訪問などにより、データセンターの誘致活動を行った。（再掲）

  【企業展訪問】訪問件数：4件、商談件数：約210社

- 首都圏で開催された企業展の出展や大都市圏で開催された企業展訪問などにより、本社機能移転誘致活動を推進した。（再掲）

  【企業展出展・訪問】出展・訪問件数：8回、商談件数：約250社

- サテライトオフィスの誘致を推進するとともに、進出企業の県内定着を促進するため、補助制度により支援を行った。（再掲）
  【サテライトオフィス等施設誘致推進事業費補助金】補助件数：2社
- 企業立地の促進に向け、工場等を新設・増設する企業への支援のほか、 市町村と連携して企業の立地需要に対応した新たな工場用地の開発を戦略的に推進した。（再掲）
  【企業立地促進事業補助金】補助件数：33社 【市町村工場用地開発補助金】補助件数：4市町

（商店街活性化）

- 県商店街振興組合連合会が行う地域商店街の組織力強化に向けた指導や研修、商店街組織等が実施する商店街活性化イベント、人材育成への取組を支援した。
  【商店街活性化支援事業費補助金】補助件数：13件

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段：実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
153	従業者1人当たりの付加価値額（従業員4人以上の事業所）	万円	2020年 985	1,105 (42%) 	1,145 (56%) 	1,185 (70%) 	1,225 (84%) 	1,270 (100%) 	2027年 1,270	—	—
154	試験研究機関の依頼試験数及び開放機器利用件数	件	2021年度 35,839	36,760 (33%) 31,435 (0%)	37,220 (50%) 35,083 (0%)	37,680 (67%) 33,404 (0%)	38,140 (83%) 	38,600 (100%) 	2027年度 38,600	0%	0%
155	ぎふSDGs推進パートナー登録事業者数	企業・団体	2022年度 0	— (—) — (—)	650 (65%) 686 (69%)	1,000 (100%) 1,008 (101%)	— (—) — (—)	— (—) — (—)	2025年度 1,000	101%	101%
156	海外見本市等への出展支援を受けた県内企業の成約金額（平均）	万円	2020年度 300	3,860 (94%) 4,381 (107%)	3,920 (95%) 	3,980 (97%) 	4,040 (98%) 	4,100 (100%) 	2027年度 4,100	115%	107%
157	関西圏で実施する販路拡大支援事業への延べ参加事業者数	事業者	2021年度 0	100 (20%) 170 (34%)	200 (40%) 367 (73%)	300 (60%) 518 (104%)	400 (80%) 	500 (100%) 	2023～27年度累計 500	173%	104%
158	EV化対応着手事業者数	事業者	2022年度 5	28 (20%) 67 (54%)	51 (40%) 96 (79%)	74 (60%) 117 (97%)	97 (80%) 	120 (100%) 	2022～27年度累計 120	162%	97%
159	ロールモデルとなるスタートアップ支援件数	件	2022年度 0	20 (20%) 19 (19%)	40 (40%) 61 (61%)	60 (60%) 111 (111%)	80 (80%) 	100 (100%) 	2023～27年度累計 100	185%	111%

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値（）内は目標値に対する進捗率 下段：実績値（）内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
160	県内航空宇宙産業関連の製造品出荷額＊	億円	2020年 2,543	1,764 (63%) 2,017 (72%)	2,154 (77%)	2,545 (91%)	2,672 (95%)	2,800 (100%)	2027年 2,800	114%	72%
161	県内医療機器・医薬品産業の生産金額	億円	2021年 1,843	2,043 (33%) 2,275 (72%)	2,143 (50%) 2,777 (156%)	2,243 (67%)	2,343 (83%)	2,443 (100%)	2027年 2,443	311%	156%
162	県内食料品製造業（4人以上）の製造品出荷額	億円	2020年 4,076	4,445 (43%)	4,568 (57%)	4,691 (71%)	4,814 (86%)	4,937 (100%)	2027年 4,937	－	－
163	新規企業立地件数＊	件	2012～21年累計 405	270 (60%) 280 (62%)	315 (70%) 329 (73%)	360 (80%) 401 (89%)	405 (90%)	450 (100%)	2018～27年累計 450	111%	89%

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI154：依頼試験及び開放機器利用は企業等からの依頼等によって実施するものであり、企業における開発等の活動状況による影響や、利用が見込まれていた機器の故障による稼働停止が発生したため。

今後の取組

（競争力強化・生産性向上）

- 企業による設備投資を後押しする補助金や、DXに取り組む企業に対するセミナー等を開催し、付加価値額を高める取組を支援していく。
- 試験研究機関において、企業が必要とする試験等が実施できるように、機器の更新等を行い、企業ニーズに対応していく。
- SDGsに取り組み、若者や女性に選ばれる企業を評価する新たな認証制度を創設するとともに、事業者の魅力や取組を効果的に情報発信し、企業の認知度向上と若者・女性の就業及び定着を図っていく。

（地場産品の知名度向上、販路拡大支援）

- 2027年度に開催予定の「国際陶磁器フェスティバル美濃'27」に向け、地元市や団体と連携して準備を進める。

（自動車産業の電動化対応への支援）

- 自動車関連中小企業に対するアンケート調査を実施することで、企業の課題や取組状況等を鑑みたニーズに沿った支援を継続する。

（航空宇宙分野）

- 航空機製造等に係る設備投資予定の具体化に応じ、「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」や、「国際戦略総合特区支援利子補給金」等支援措置の活用を促進する。

（食品分野）

- 試験研究機関において、企業が必要とする研修等が実施できるように、情報収集を行い、企業ニーズに対応していく。

（企業誘致）

- 県内に工場等を新設・増設する企業への支援を行うとともに、 市町村工場用地開発推進補助金等により市町村の工場用地開発を支援することで、工場用地の開発を推進する。

④ 世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり

実施状況

（サステイナブル・ツーリズム[59]の推進）

- 本県が世界から選ばれる旅先となるため、国内外へ「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」認定地域のPRを行うとともに、地域が行う受入環境整備や魅力向上の取組を支援した。
  【補助件数】2件（飛騨小坂、恵那岩村）
- 「岐阜関ケ原古戦場記念館」を活用した戦国・武将観光に係る情報発信や、滋賀県・福井県と連携した相互のブース出展等によるプロモーションを実施した。
  【岐阜関ケ原古戦場記念館来館者数】161,144人
- 「岐阜戦国・武将観光連絡会」を開催し、県と市町が一体となってプロモーションを展開するとともに、全国的な戦国・城郭イベントへのブース出展を実施した。
  【戦国・城郭イベントへのブース出展】大阪お城フェス、お城EXPO、にっぽん城まつり（計6日）

（観光人材の育成・確保及び生産性の向上）

- 県の人材確保支援機関における業務効率化に関するセミナーを宿泊事業者向けに開催した。（再掲）
  【セミナー】実施回数：6回、延べ参加人数：185人

（観光消費拡大に向けた誘客プロモーションの展開）

- 欧米豪、アジア・アセアンにおける海外旅行博・商談会への出展、海外旅行会社・メディア等による県内視察を実施した。
  【海外旅行博出展回数】12か国・地域（計14回）
  【海外旅行会社・メディア等による県内視察回数】8か国・地域（計9回）
- WebサイトやSNSを活用し、旅行客のニーズに即した旬の観光情報を国内外に効果的に届けるデジタルプロモーションを実施した。
  【外国語版観光Webサイトへのアクセス数】累計約99万アクセス
- サッカーJ3の「FC岐阜」のホームゲームにおいて、スタジアムビジョンでの岐阜県観光PR動画の放映や来場者に対する観光パンフレット配布を実施した。（再掲）
  【「FC岐阜」ホームゲームでの PR 動画放映回数】延べ 45 回
- 「岐阜県木曽川中流域サイクルツーリズム検討会」において決定した木曽川サイクリングモデルルートを、特設ウェブページで公開したほか、同地域で開催されたサイクリングイベント「ツール・ド・KISOGAWA 2025」において、インフルエンサーを活用したプロモーションを実施した。
  【「ツール・ド・KISOGAWA 2025」参加者数】約150名

[59] 訪問客、業界、環境及び訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに対応しつつ、現在及び将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光。

（地域の魅力づくり）

- 歴史や文化等地域資源を生かしたまちづくりや、伝統芸能やご当地アニメ等の地域固有の資源を軸とした魅力づくりなど、「人やモノが集まる岐阜県」づくりのため市町村等が行う意欲的かつ先導的な事業を補助金で支援した。

  【補助件数】30件（19市町村、1団体）

- 県主催によりフランス・アルザスと連携した「ONSEN・ガストロノミーウォーキング[60]」を高山市奥飛騨温泉郷平湯で開催した。

  【参加者数】146人

- 「第42回全国都市緑化ぎふフェア」（2025年4月23日～6月15日）を県営都市公園及び飛騨地域において開催し、「県民協働」で花壇や飾りを作り上げたほか、本県が世界に誇る歴史、伝統文化、食文化、匠の技を紹介するイベントを多数開催した。

  【来場者数】2,001,997人

- リトアニア、フランス、ポーランド等と、様々な分野での交流を推進した。

  【主な交流実績】

  リトアニア：リトアニアNOW2025開催

  フランス：ONSEN・ガストロノミーウォーキングに合わせて来岐したアルザスワイン関係者等との交流

  ポーランド：大阪・関西万博ポーランドパビリオンにおけるシロンスク・ウィークオープニングセレモニー出席、シロンスク県主催経済会議における本県企業PR、写真パネル展・ポーランド物産フェア開催

- 薬草の魅力の発信に向け、薬草フェスティバルを開催したほか、栽培実証を行った。

  【薬草フェスティバルでの体験者数】344名

（農泊、グリーンツーリズム[61]の推進）

- 岐阜県の農村の魅力を広域的に情報発信するため、農村の魅力動画やガイドブックを作成したほか、グリーンツーリズムの実践者を育成するため、 グリーンツーリズムインストラクターを養成した。

  【グリーンツーリズムインストラクター養成人数】14人

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段：実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
164	観光入込客数	万人	2021年 3,842	4,750 (62%) 4,365 (36%)	4,800 (66%) 4,470 (43%)	4,900 (73%)	5,100 (86%)	5,300 (100%)	2027年 5,300	66%	43%
165	外国人延べ宿泊者数 (注)2024年実績値：確定値に更新 231万人→193万人に変更	万人	2021年 3	70 (34%) 110 (54%)	120 (59%) 193 (96%)	170 (85%)	190 (95%)	200 (100%)	2027年 200	162%	96%

60 温泉を起点に、地元の食、その背景にある自然や歴史、文化などの魅力に触れる旅。

61 緑豊かな農村地域において、その自然・文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
166	県営都市公園(6公園)の入園者数	万人	2019年度 774	―	―	1,000	―	―	2025年度 1,000	31%	31%
				―	―	(100%)	―	―			
				699	734	845	―	―			
				(0%)	(0%)	(31%)	―	―			
167	農林漁業体験者数	人	2019年度 214,000	280,000	290,000	300,000	―	―	2025年度 300,000	82%	72%
				(77%)	(88%)	(100%)	―	―			
				267,000	276,000		―	―			
				(62%)	(72%)		―	―			

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI164:日帰り客数が対前年比、対R1年比ともに減少したことなどにより、依然としてコロナ前までの回復には至っていないため。

KPI166:過去最高の入園者を更新したが、それまでの新型コロナの影響もあるため。

KPI167:体験者数は増加傾向にあるものの、人手不足により農業体験が実施出来ない施設があったため。

今後の取組

(サステイナブル・ツーリズムの推進)

- 持続可能な観光の国際認証の取得及びそのための課題解決に向けた取組について支援し、世界から選ばれる持続可能な観光地の周遊化を推進する。
- 全国的な戦国・城郭イベントへブース出展するなど、「岐阜戦国・武将観光連絡会」に加入する市町と一体となってプロモーションを展開する。
- 欧米豪市場を中心に、本県の強みである自然・伝統・文化・匠の技の魅力を生かした「岐阜県版サステイナブル・ツーリズム」を世界へ広く発信し、本県への誘客につなげる。

(観光人材の育成・確保及び生産性の向上)

- 大学や専門学校での出前講座や合同企業説明会を充実させ、学校と観光事業者のパイプを作るとともに、観光事業者の求人動画の作成を支援し、観光産業の人材確保を促進する。

(観光消費拡大に向けた誘客プロモーションの展開)

- 海外旅行博への出展や海外旅行会社等との連携により、本県の自然・伝統・文化・匠の技の強みを生かした高付加価値体験コンテンツの海外プロモーションを実施する。
- WebサイトやSNS等を活用し、ターゲットの嗜好や特性に応じた観光情報を効果的に発信する。

(地域の魅力づくり)

- 各県営都市公園の特色に応じ、更なる活用につながる取組を進めるとともに、SNS等を活用して積極的な情報発信を行う。

（農泊、グリーンツーリズムの推進）

- 農林漁業体験者数増につながるよう、農泊やグリーンツーリズムの推進に取り組むとともに、新たに作成した農村の魅力動画、ガイドブックを活用し、大型イベントやSNS等で広く情報発信を行う。

⑤ 産業を支える広域ネットワーク・インフラの整備

実施状況

（東海環状自動車道などの高規格道路やICアクセス道路）

- 「東海環状自動車道」、「東海北陸自動車道」、「中部縦貫自動車道」の整備が促進されるよう、国や中日本高速道路(株)に対して要望を行った。
- インターチェンジへのアクセス道路として、「一般県道養老垂井線　橋爪大橋工区」等の整備を推進した。

（リニア中央新幹線開業を見据えた取組み）

- 「濃飛横断自動車道　中津川工区」の整備を推進するとともに、「国道19号瑞浪恵那道路」の整備が促進されるよう要望を行った。
- リニア岐阜県駅を核とした広域的なまちづくりに向け、「『リニア岐阜県駅を核とした東濃・可茂圏域のまちづくり』の具体的な方向性」を整理した。

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値（）内は目標値に対する進捗率 下段：実績値　（）内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
168	東海環状自動車道の県内供用率	%	2024年度 71	－	－	91	91	91	2029年度 100	100%	69%
				－	－	(69%)	(69%)	(69%)			
				－	－	91					
				－	－	(69%)					

今後の取組

（東海環状自動車道などの高規格道路やICアクセス道路）

- 各自動車道の整備が促進されるよう、国や中日本高速道路(株)に対して要望していく。
- インターチェンジへのアクセス道路の整備を推進していく。

（リニア中央新幹線開業を見据えた取組み）

- 「濃飛横断自動車道　中津川工区」の整備を推進していくとともに、「国道19号瑞浪恵那道路」の整備が促進されるよう要望していく。
- 「『リニア岐阜県駅を核とした東濃・可茂圏域のまちづくり』の具体的な方向性」を踏まえ、2026年度中に「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を改定し、リニア岐阜県駅を核とした広域的なまちづくりの実効性を高めていく。

（3）農林畜水産業の活性化

① 農林畜水産業を支える人材の育成・確保

実施状況

（農畜水産業の担い手の育成・確保）

- 研修拠点等における人材育成とともに、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」が中心となり相談から定着までの一貫支援、県・JA等のサポートによる伴走支援を実施した。
  【就農研修拠点等の研修受講者数】34人
- 「農地中間管理機構」や市町村等との連携により、農地の集積・集約化を進める重点推進地域（57地域）を設定し、農地の集積等を支援した。
  【10％以上の新たな農地集積をした地域】4地域
- 「ぎふワールド・ローズガーデン」に開設した「国際園芸アカデミー」の実践教育フィールドにおいて、花きの担い手を育成するため、経営・技術支援の研修会を開催した。
  【経営・技術研修】実施回数：38回、受講者数：延べ427人
- 「清流長良川あゆパーク」において、季節に応じた県主催イベントの開催や、伝統漁法の鮎の友釣りや水中の魚を観察する体験メニューを提供した。（再掲）
- 児童生徒の県産農畜産物に対する愛着の醸成を図るため、学校給食における県産農畜産物の使用に要する経費の一部を助成した。（再掲）
  【学校給食における県産農畜産物の使用割合（金額ベース）】58.0％（2024年度）
- 食育推進リーダーの育成や農業体験を実施する地域や団体への支援等を実施した。（再掲）
  【地産地消県民運動の一環として実施した食農体験イベント数】7件
  【農業体験など地域の食農教育活動への支援数】3団体
- 岐阜地域のイチゴ、東濃地域のトマト生産者を対象に会計データを分析し、優良経営者や地域内平均値との比較により、自身の経営の見える化を勧めるとともに、経営改善研修を実施した。
  【会計データの分析者数】29人

（林業の担い手の確保・育成・定着）

- 森林技術者の確保・育成・定着を支援するため「森のジョブステーションぎふ」において就業相談等を実施したほか、「森林総合教育センター（morinos）」において森林教育の指導者の育成研修を実施した。
  【森のジョブステーションぎふ】就業相談件数：490件、採用決定件数：21件
  【morinos】森林教育指導者育成研修実施回数：42回実施（31種類）、受講者数：773人
- 市町村における森林管理を支援するため、新たな「岐阜県地域森林監理士」を養成するとともに、監理士を活用して森林経営管理制度を運用する市町村や、経営体質の強化を図る林業事業体を支援した。
  【岐阜県地域森林監理士認定者数】4名 【活用支援補助金交付件数】8市村、1事業体

- 先進地で行われている教育手法や最先端の知識・技術を学ぶため、森林文化アカデミーの教員や学生がドイツで行われているセミナー等に参加した。
  【アカデミー教員の訪独人数】延べ4人 【ドイツサマーセミナー受講者数】2人
  【森林環境教育研修参加者数】4人 【野生動物管理研修参加者数】2人
- 「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター(morinos)」において、幅広い世代を対象に多様なプログラムを実施するとともに、「移動型ぎふ木遊館」や森林総合教育の出前プロジェクト「morino de van」を行った。(再掲)
  【ぎふ木遊館プログラム実施数】67種類(270回) 【morinosプログラム実施数】130種類(448回)
- 「ぎふ木育指導員」を認定するとともに「ぎふ木育サポーター」を登録した。(再掲)
  【ぎふ木育指導員認定数】105名 【ぎふ木育サポーター登録数】349名
- 主に市町村等が設置する「ぎふ木育ひろば」の活動について、指導者の活用を支援するとともに、中津川市及び高山市の団体が進める「ぎふ木遊館サテライト施設」の整備に対して支援した。(再掲)
  【「ぎふ木育ひろば」活動支援実施数】18施設 【サテライト認定施設数】2施設

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
169	新たな農業の担い手育成数＊	人・経営体	2019年度 473	1,320 (49%) 1,568 (71%)	1,760 (75%) 2,176 (99%)	2,200 (100%)	— — —	— — —	2021~25年度累計 2,200	124%	99%
144	「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数【再掲】＊	人	2021年度 19,901	20,000 (20%) 38,647 (39%)	40,000 (40%) 87,335 (87%)	60,000 (60%) 139,271 (139%)	80,000 (80%)	100,000 (100%)	2023~27年度累計 100,000	232%	139%
170	新規林業就業者数＊	人	2020年度 73	80 (100%) 74 (93%)	80 (100%) 53 (66%)	80 (100%)	80 (100%)	— — —	2026年度 80	66%	66%

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI170:多くの産業において人手不足が深刻な状況にあるなか、他産業との雇用条件の比較や林業労働災害の発生頻度の高さ等がマイナス要因となったため。

今後の取組

(農畜水産業の担い手の育成・確保)

- 農地中間管理機構や市町村、JA等との連携により、集落営農の体制づくりや、農地の集積・集約化を推進する。
- 新たな品目・地域の生産者を対象に、会計データの分析や経営改善研修を実施する。

（林業の担い手の確保・育成・定着）

- 森林文化アカデミー内にある「森のジョブステーションぎふ」を核とし、同アカデミーと連携することで、林業就業に関する相談や体験機会の提供、就業支援講習の実施等により就業希望者への支援を行うとともに、就業後の研修や資格取得支援等を通じた定着支援を推進し、森林技術者の確保・育成・定着を強化する。

② 「未来を支える農業・農村づくり」の推進

実施状況

（スマート農業の推進）

- データを活用した最適な栽培体系の構築に向け、いちご、切りバラ産地における取組を支援した。

  【データ活用に取り組む産地への支援数】いちご：4産地、切りバラ：2産地

- 環境にやさしく、省力化に資する先端技術等を取り入れたスマート農業技術の検証や、地域の実情に即した実演・研修会の開催、機器貸出事業を実施した。また、農業者のスマート農業機械の導入を促進した。

  【技術検証】10箇所　【実演会、研修会等開催回数】14回

- ICTやAI、ゲノム解析等の先端技術を活用し、省力化・高品質化につながる技術開発を推進した。水稲では、人工衛星画像を活用した栽培管理技術の開発、畜産では、牛の飼養管理システムの開発を行った。

  【開発した技術等】人工衛星によるセンシング等を活用した水稲の生育・品質管理技術、クリのドローンを活用した省力化技術

（地産地消の推進）

- 地産地消に対する社会的機運を醸成するため、専用Webサイト等による「地産地消ぎふ応援団」の募集、地産地消フェアや「岐阜県農業フェスティバル」の開催等を実施した。

  【地産地消ぎふ応援団数】3,105件 【地産地消フェア実施回数】1回

  【岐阜県農業フェスティバル】来場者数：151,000人

- 朝市・直売所関係者を対象とした「魅力ある直売所づくり研修会」や、「GIFTS PREMIUM」でのEC販売強化、6次産業化に取り組む事業者を対象としたネット販売研修を実施した。

  【魅力ある直売所づくり研修会の開催】実施回数：1回、受講者数：54人

  【6次産業化ネット販売研修】実施回数：5回、受講者数：15事業者

（食料安全保障の強化に資する生産・供給体制の構築）

- 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用するなどして、飼料や肥料、エネルギー等の物価高騰に対する影響緩和策、低コスト生産体系に必要な機械導入の支援等を実施した。

  【補助件数】配合飼料等高騰緩和支援：延べ707戸

（岐阜県版「みどりの食料システム」の取組み推進）

- 有機農業プロジェクトチームによる栽培実証や、有機農業に取り組む生産者等への県有機農業アドバイザーの派遣を行うとともに、消費者の理解促進や販路拡大に向け、オーガニックマルシェを開催した。

  【有機農業の取組面積】144ha

- 農業者、フードバンク等との意見交換や、学校給食関係者等への働きかけを実施するとともに、生産者団体等が規格外農産物等をフードバンクに供給する際に掛かる費用等に対して支援を行った。（再掲）

  【マッチング支援】4事例

（農業経営の安定化、産地の振興）

- 農業法人等の経営安定に向け、経営の多角化（新品目導入）支援を行うとともに、働きやすい環境づくりに向け、トイレの設置等を支援した。

  【補助件数】経営の多角化：9件、労働環境改善：2件

- 県と市町村、JA等から構成される担い手育成推進チームや、中小企業診断士等の専門家を派遣し、集落営農の組織化や法人化に向けた地域の合意形成への助言を行った。

  【集落営農の組織化・法人化の合意形成支援】中山間地域：5件、平たん地域：4件

- ほ場整備による農地の大区画化等を実施したほか、ドローンやロボットを活用した農業水利施設の点検や農業水利施設を活用した小水力発電施設の運営を支援した。

  【ほ場整備実施地区数】28地区 【ロボット等を活用した農業水利施設点検実施地区数】2地区

- 畜産研究所の養豚・養鶏研究部では再編整備された施設の本格稼働を開始し、ボーノブラウンの再造成などを加速した。水産研究所下呂支所においては改修整備を行った飼育施設を活用し、中山間地域に適した魚苗の開発を推進した。
- 園芸産地の振興を図るため、えだまめでは収穫機及び洗浄機の導入による作業効率化、夏ほうれんそうでは出荷調整施設における作業効率化の取組実証を支援した。

  【支援した産地数】2産地

- 異常高温等の気候変動に適応する水稲の品種改良や、高温障害を回避する栽培技術の開発を進めた。また、中山間農業研究所に水稲や園芸品目の環境制御施設を整備し、高温対策の技術開発を推進した。（再掲）

  【開発技術等】イチゴ・夏秋トマト等の影響回避技術

- 卸売市場開設者等を対象に、持続可能な市場運営に関するセミナーを開催した。

  【セミナー開催数】1回

（あゆ王国ぎふの復活と発展）

- 鮎資源の増大に向け「岐阜県魚苗センター」の計画的な改修や稚鮎生産に必要な親鮎の養成技術の確立に取り組んだ。併せて、放流効果を高めるため、春先から小型の稚鮎を大量に放流する早期小型放流等を推進した。

  【早期小型放流取組件数】21漁協

- 漁業協同組合の遊漁料収入の増加に向け、漁業協同組合が行う鮎やトラウト漁場づくりを支援した。

  【釣れる漁場づくり補助件数】鮎漁場づくり：26漁協（26事業）、トラウト等漁場づくり：3漁協（7事業）

（鳥獣害対策、ぎふジビエの推進[62]）

- 県内100箇所に自動撮影カメラを設置し、ニホンジカの効率的な捕獲を進めるために必要な生息状況等の基礎データを収集した。
- 鳥獣被害防止のため、市町村が行う捕獲活動や侵入防止柵の設置、わな等の捕獲技術向上研修等、ソフト・ハード両面での対策を支援した。

  【国交付金】交付件数：34市町村 【県捕獲支援（シカ）】補助件数：22市町村

  【わな等捕獲技術向上研修】開催回数：2回
- ニホンザルの被害から農作物を守るため、政策オリンピック「ニホンザル対策のモデル構築」でアイデアを募集し、優れた提案を行った団体の活動を支援した。

  【政策オリンピック採択団体】10団体
- 新規狩猟者確保のため、狩猟免許試験の土曜開催、事前講習会の開催、学割制度の適用などを実施した。

  【狩猟免許試験の事前講習会】受講者数：362人 【狩猟免許試験手数料学割】利用者数：22人

  【狩猟の魅力普及推進セミナー】参加者数：29人
- 「岐阜県野生動物管理推進センター」が調査・研究の成果や専門的な知見に基づき、野生動物の被害対策に関する市町村への指導・助言を実施した。

  【市町村への助言】13回 【被害防止研修（行政職員向け）】受講者数：263人
- 地域で捕獲された野生鳥獣（主にニホンジカ）をジビエとして処理加工し、安定供給する解体処理施設の整備を支援するとともに、ぎふジビエへの認知度向上と消費拡大のため、シカ肉を用いた料理フェアや、賞味会、野外販売イベント等を開催した。

  【獣肉処理施設整備】支援数：1件 【ぎふジビエイベント】実施回数：延べ5回

（家畜伝染病への対応）

- 農場における飼養衛生管理の更なる強化を図るため、飼養衛生管理基準の遵守指導や農場の一斉消毒を実施した。

  【飼養衛生管理基準の遵守指導農場数】養豚：30農場、養鶏：102農場

  【農場の一斉消毒回数】養豚：1回、養鶏：6回
- 豚熱終息に向けて、飼養豚の検査結果に基づく豚熱ワクチンの接種を実施した。また、野生いのしし対策では、個体数削減のための捕獲強化と、免疫を付ける経口ワクチン散布に取り組んだ。

  【ワクチン接種延べ頭数】357,807頭 【野生いのしし捕獲頭数】6,831頭（R6実績、狩猟除く）

  【経口ワクチン散布個数】172,780個
- 家畜伝染病防疫演習や野生いのししにおけるアフリカ豚熱発生に備えた防疫演習、家畜保健衛生所職員の大学等への派遣研修を実施した。（再掲）

  【防疫演習開催回数】1回
- 遺伝子の多様性を維持しながら基礎となる種豚集団を構築し、生産性の向上、特徴ある豚肉の生産及び遺伝的能力の向上に向け、継続して「ボーノブラウン」の改良に取り組んだ。

  【ボーノブラウン種豚保有数】40頭

---

[62] 県内で捕獲、解体処理された野生のニホンジカ又はイノシシ肉のうち、「ぎふジビエ衛生ガイドライン」に基づき解体処理された食肉の消費の推進。

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値（）内は目標値に対する進捗率 下段：実績値（）内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
171	スマート農業技術導入経営体数	経営体	2021年度 418	550 （15%） 562 （16%）	775 （40%） 741 （37%）	1,000 （66%）	1,300 （100%）	－ － － －	2026年度 1,300	90%	37%
172	地産地消率	%	2021年度 48	50 （50%） 41.4 （0%）	51 （75%） 40.8 （0%）	52 （100%） 40.6 （0%）	－ － － －	－ － － －	2025年度 52	0%	0%
173	有機農業の取組み面積	ha	2020年度 97	99 （2%） 137 （43%）	102 （5%） 144 （51%）	107 （11%）	115 （19%）	127 （32%）	2030年度 190	940%	51%
174	農業産出額＊	億円	2018年 1,104	－ － － －	－ － － －	1,104 （84%）	1,293 （99%）	1,308 （100%）	2027年 1,308	－	－
175	県で新たに開発した魚苗の系統数	系統	2023年度 0	－ － － －	－ － 0 （0%）	－ － 0 （0%）	1 （50%）	2 （100%）	2027年度 2	－	0%
176	長良川の鮎資源量	万尾	2022年度 471	－ － － －	500 （22%） 890 （325%）	500 （22%） 878 （316%）	550 （61%）	600 （100%）	2027年度 600	1403%	316%
177	鮎の漁獲量＊	t	2021年度 342	342 （0%） 404 （115%）	344 （25%） 421 （120%）	346 （50%）	348 （75%）	350 （100%）	2027年度 350	122%	120%
178	狩猟免許試験受験者数＊	人	2017～21年度累計 1,860	440 （20%） 354 （16%）	880 （40%） 758 （34%）	1,320 （60%） 1,192 （54%）	1,760 （80%）	2,200 （100%）	2023～27年度累計 2,200	90%	54%
179	ニホンジカの捕獲頭数＊	頭	2017～21年度累計 83,376	15,000 （20%） 16,887 （23%）	30,000 （40%） 34,136 （46%）	45,000 （60%）	60,000 （80%）	75,000 （100%）	2023～27年度累計 75,000	114%	46%
180	ぎふジビエ販売量	t	2019年度 22	75 （100%） 30.2 （15%）	75 （100%） 30.8 （17%）	75 （100%）	－ － － －	－ － － －	2025年度 75	17%	17%
181	養豚農場における飼養衛生管理基準の遵守状況＊	%	2022年度 100	100 （100%） 100 （100%）	100 （100%） 100 （100%）	100 （100%） 100 （100%）	100 （100%）	100 （100%）	2027年度 100	100%	100%

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
182	豚の飼養頭数	頭	2019年度 51,000	101,600 (78%) 101,611 (78%)	108,800 (89%) 108,723 (89%)	116,000 (100%) 108,606 (89%)	ー ー ー ー	ー ー ー ー	2025年度 116,000	89%	89%
183	種豚ボーノブラウン造成頭数(県保有)	頭	2019年度 0	10 (83%) 10 (83%)	10 (83%) 11 (92%)	12 (100%) 40 (333%)	ー ー ー ー	ー ー ー ー	2021~25年度累計 12	333%	333%

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI171:スマート農業に必要な機械・機器やサービスの導入コストが高額となるケースが多く、中小規模の農業経営体において導入が進まなかったため。

KPI172:夏季高温や春先の高温多湿等、天候がトマト、ほうれんそう、いちご等の生育に影響を与え、県内の市場流通量が減少したため。

KPI178:2019年度に豚熱発生に伴い受験者数が減少して以降、発生前の水準に戻っていないため。

KPI180:シカ肉を活用したフェア等を開催し、ぎふジビエの認知度及び販売量向上につなげたが、豚熱の影響によりイノシシ肉の扱いがほとんどなかったため。

KPI182:飼養農場数が減少したため。

今後の取組

(スマート農業の推進)

- スマート農業技術の導入に向けた研修会を開催するなど、技術の情報発信を継続するほか、スマート農業機械の導入に対する助成や共同利用等によるコスト低減の促進、生産性向上に向けたデータ活用型の農業経営体の育成を図る。

(地産地消の推進)

- 従来の地産地消の考え方に加えて、消費者ニーズを生産振興や販売に取り入れた「地消地産」を推進する。

(食料安全保障の強化に資する生産・供給体制の構築)

- 生産資材価格の高止まりが続いていることから、農畜水産業への影響等を注視し、国の動向も踏まえながら、必要な対策を講じていく。

(農業経営の安定化、産地の振興)

- 整備完了した施設を活用し、畜産研究所養豚・養鶏研究部ではボーノブラウン種豚の再造成や岐阜地鶏等を活用した新たなブランド鶏の作出、水産研究所下呂支所では中山間地域に適した魚苗の開発を進める。

（鳥獣害対策、ぎふジビエの推進）

- 狩猟免許試験の土曜開催や教育機関での開催、事前講習会の開催などを着実に行い、狩猟者の育成・確保を図る。
- 捕獲鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）の地域資源（ジビエ等）としての利用拡大を図るため、新たな解体処理施設の整備や、処理施設への捕獲鳥獣の搬入を支援し、流通量増加を図るとともに、県内や首都圏において需要創出に向けたフェア等を開催する。
- 鳥獣被害防止のため、防護と捕獲を組み合わせた総合的な対策を強化する。ニホンザルについては、政策オリンピックで提案のあった取組を引き続き支援するとともに、他地域での実証を行い、地域が一体となった捕獲対策や追い払い対策を進める。

（家畜伝染病への対応）

- 飼養衛生管理の徹底により、安心して経営を続けられる環境づくりを進めるとともに、ボーノブラウンの再造成を契機として飼養豚の増頭を促す。

③「未来を支える森林づくり」の推進

実施状況

（災害に強い循環型の森林づくり）

- 林業事業体等が実施する再造林・保育に必要な経費を支援するとともに、その低コスト化を実現するため、コンテナ苗植栽研修を実施した。
  【森林整備事業による造林面積】283ha（2024年度）
- 森林の多面的機能を維持するため、環境保全林における間伐等の森林整備に必要な経費を支援するとともに、観光振興に寄与する森林景観の形成に向けて、観光道路等の沿線の間伐等森林整備に必要な経費を支援した。
  【環境保全林整備面積（間伐）】1,274ha 【観光景観林整備面積】28ha
- 人命に関わる可能性の高い保全対象（民家等）への倒木等の恐れがある樹木の除去や、野生鳥獣の被害の軽減を図るため、人と野生鳥獣の生活域のバッファーゾーン（緩衝帯）の整備を行った。
  【危険木の伐採箇所数】42箇所 【バッファーゾーンの整備箇所数】26箇所
- 全ての森林情報を森林クラウドシステムに集約することで情報の精度を向上、作業負担の軽減、情報の見える化を促進した。
  【森林クラウドシステム】利用事業体数：153者
- 森林経営計画策定や造林補助申請をアシストする機能を有した森林クラウドシステムを林業事業体に配布することにより策定や申請の手続きを支援した。
  【森林クラウドシステム操作研修】受講者数：31人
- 森林経営管理制度[63]を運用する市町村を総合的に支援するため、「地域森林管理支援センター」において市町村からの相談対応や専門家への相談斡旋、市町村林務担当職員向けの研修等を実施した。
  【森林のある市町村への巡回支援回数】106回
  【市町村林務担当職員向け研修実施回数】14回（80時間）

（都市の木造化・脱炭素社会の実現に向けた県産材の需要拡大）

- 「ぎふの木で家づくり支援事業」により県産材を活用して住宅の新築あるいは改修を行った施主に対して補助を行った。
  【補助件数】県内新築：191棟、県外新築：40棟、県内改修22棟
- 「ぎふ木造建築相談センター」において建築物の木造設計相談に対応するとともに、木造化に対する理解・知識を深めるための研修会を開催した。
  【ぎふ木造建築相談センター対応数】420件 【研修受講者数】延べ137人
- 首都圏、関西圏で開催された木材関係の展示会に出展するとともに、国内での販路拡大に向けた活動を行う事業者に対して支援した。
  【首都圏・関西圏展示会】出展回数：2回 【国内への販路拡大活動支援件数】5社

---

[63] 森林経営管理法に基づき、経営管理が行われていない森林について、市町村が森林所有者の委託を受け経営管理することや、林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を促進するための制度。

- 海外での販路拡大につなげるため、韓国、ドイツで開催された見本市に出展した。
  【海外展示会での出展支援件数】延べ7社
- 県産材を活用した新製品や新技術の開発に対して支援するとともに、製材効率の向上を図るための製材制御装置等の導入や木材集出荷販売施設の導入に対して助成した。
  【新規用途開発支援件数】5件 【県産材等生産体制強化施設整備支援件数】2件
  【木材加工流通施設整備支援件数】2件
- 民間事業者等が行った商業施設等の木造化・木質化に対して支援するとともに、非住宅分野の木造化に係る技術・知識を持つ建築士を養成するため、「木造建築マイスター[64]養成講座」を開催した。
  【商業施設の木造化・木質化への支援】支援件数：5件
  【木造建築マイスター】養成講座開催数：5回、認定数：新規10人、累計57人

（DXの推進による林業・木材産業改革）

- 県産材サプライチェーン[65]の構築に向け、普及活動や体制強化等を支援した。また、県産材を使用した住宅建築を行う工務店を増やすため、県産材住宅の補助制度や協力工務店の認定制度をPRした。
  【県産材サプライチェーン構築支援件数】2団体 【ぎふの木で家づくり協力工務店新規登録数】9社
- 木材生産から住宅建築まで一連の木材関係事業者等が参画する団体が取り組む県産材プラットフォームサイトの運営や改修等を支援した。
  【県産材プラットフォーム運営等支援件数】1団体
- 製材工場や製品流通等の製品管理や業務管理の改善、販路拡大を図るため、木材加工事業者等の製品在庫や販売情報のデジタル化、販売システム構築等を支援した。
  【DX支援】5件
- 林業事業体のICT機器等の導入を支援するとともに、活用に向けた研修会や最新技術の実証・見学会を開催したほか、県管理のデジタル機器の貸出しを行った。
  【ICT機器等導入支援件数】10者 【研修会・見学会】延べ27回、受講者数246人
  【デジタル機器の貸出し】16回、利用者数232人
  【ぎふ森の機械展】 1回、参加者数600人
- 新たな林道[66]、林業専用道[67]を開設するとともに、林業事業体に対し、高性能林業機械の購入及びレンタルを支援した。
  【新規採択路線】1路線
  【高性能林業機械の購入支援件数】1者1台 【高性能林業機械のレンタル支援件数】6者9台

---

64 木造住宅アドバイザー又は非住宅分野の建築物の設計に10年以上従事している建築士で、県が主催する養成講座を修了し県が認定した者。県産材を活用した非住宅分野の建築物の木造化や木質化の提案・相談を行う者。

65 川上の木材生産から川中の加工・流通、川下の工務店までの一連の木材供給網。

66 公道から、森林へアクセスするための幅員3～7m程度の自動車道。管理主体は主に市町村。

67 間伐作業や主伐後の再造林その他の森林施業を行うための自動車道。

（森林空間等を活用した森林サービス産業[68]の育成による山村振興）

- 「ぎふ森のある暮らし推進協議会」と連携し、県内各地の森林空間を活用し森の体験プログラムを提供する「ぎふ森フェス」、全国の先進事例の紹介や交流を図る全国交流会を開催した。また、セミナーや交流会等を実施したほか、アウトドアイベントへの出展や専門家派遣等による事業支援を実施した。

  【ぎふ森フェス提供プログラム数】36 【ぎふ森フェス参加者数】623人

  【森林サービス産業全国交流会参加者数】142人

  【森林サービス産業起業者数】5者 【セミナー等実施回数】13回

  【アウトドアイベント出展回数】2回 【専門家派遣回数】14回

（きのこなどの特用林産物の振興）

- きのこ等の特用林産物生産者が行う消費宣伝イベントの実施やPR用ホームページの作成、新商品開発とプロモーション等にかかる費用等、国内の販路拡大に向けた取組に必要な経費を支援した。

  【特用林産物競争力強化・販路拡大支援件数】3件

- 広葉樹資源を活用し、原木きのこ生産者へ安定した原木供給を行う体制を構築するため、林業経営体等に対してきのこ原木の生産を働きかけるとともに、生産に要する経費の支援を実施した。

  【県産きのこ原木の供給本数】 14,177本

KPIの進捗

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段：単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段：実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
184	再造林面積	ha	2020年度 185	400 (26%) 266 (10%)	600 (51%) 283 (12%)	800 (75%)	1,000 (100%)	－ － － －	2026年度 1,000	24%	12%
185	環境保全林整備面積＊	ha	2020年度 1,713	2,100 (100%) 1,462 (70%)	2,100 (100%) 1,357 (65%)	2,100 (100%) 1,274 (61%)	2,100 (100%)	－ － － －	2026年度 2,100	61%	61%
186	品質・性能が証明された木材製品出荷量	千㎥	2020年度 44	61 (41%) 44 (0%)	69 (61%) 45 (2%)	77 (80%)	85 (100%)	－ － － －	2026年度 85	4%	2%
187	県内における県産材需要量	千㎥	2020年度 425	493 (38%) 443 (10%)	538 (62%) 550 (69%)	558 (73%)	606 (100%)	－ － － －	2026年度 606	111%	69%
188	木材生産量	千㎥	2020年 576	612 (49%) 599 (31%)	624 (65%) 682 (143%)	638 (84%)	650 (100%)	－ － － －	2026年 650	221%	143%

[68] 森林空間を多面的に活用し、「健康」「観光」「教育」などの分野で新たなサービスを提供し、収入と雇用を生み出す事業。

KPI番号	指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 上段:単年度目標値 ()内は目標値に対する進捗率 下段:実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	最新実績の評価	
				2023	2024	2025	2026	2027		単年度目標値達成率	進捗率
189	木材生産性	㎥/人・日	2020年度 5.0	6.0 (50%) 5.5 (25%)	6.3 (65%) 5.5 (25%)	6.7 (85%)	7.0 (100%)	－ － － －	2026年度 7.0	38%	25%
190	森林サービス産業起業者数(累計)	者	2020年度 0	3 (15%) 3 (15%)	6 (30%) 6 (30%)	12 (60%) 11 (55%)	20 (100%)	－ － － －	2026年度 20	92%	55%

＜単年度目標値未達の要因＞

KPI184：主伐、再造林後の維持管理等に対する森林所有者や事業者の意欲が低い等の理由のため。

KPI185：事業地の確保に時間を要したため。

KPI186：資材高騰の影響等により県産材住宅の建設戸数が減少したため。

KPI189：小規模な林業事業体(木材生産量が年間3千㎥未満)における木材生産性が低くなっているため。

KPI190：プランナー派遣制度が十分活用されず、起業に結びつかなかったため。

今後の取組

(災害に強い循環型の森林づくり)

- 造林事業者と伐採事業者の連携を進める会議等を通じて再造林の実施を促すとともに、民間の再造林基金制度による取組を支援する。
- 林業事業体に対し、「脱炭素社会ぎふ」の実現に貢献するなど環境保全林での間伐の意義についての周知や、計画的な事業地の確保、作業の早期着手等適切な進捗管理を働きかける。

(都市の木造化・脱炭素社会の実現に向けた県産材の需要拡大)

- 県産材需要量を増加させるため、2026年度からリノベーション住宅も補助対象とし、県産材住宅の建設支援を拡充するとともに、ぎふの木で家づくり協力工務店の拡大を進める。
- 住宅建築のほか、まちの賑わいに繋がる施設の木造化等に対して支援するとともに、非住宅建築物の木造化を促進する研修会や木造建築マイスターのスキルアップのための取組を進める。

(DXの推進による林業・木材産業改革)

- 木材需要の大幅な増加が見込めない中、需要の変化に対応できる木材生産体制を整えるため、多様な施業地の確保や集約化、高性能林業機械の導入やICTの活用による施業の効率化を支援する。
- 林内路網の整備を促進するとともに、生産性が低調な小規模な林業事業体を中心に高性能林業機械のレンタルを支援する。

（森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興）

- 森林サービス産業に新たに取り組む事業者に対するプランナー派遣等の伴走型支援や、施設整備等への支援を行う。

成果指標*

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	評価 進捗率
			2023	2024	2025	2026	2027		
県内高校生及び県出身大学生の県内就職率	%	2021年度 54.0	50.9 (0%)	49.3 (0%)				2027年度 66.0	0%
地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある児童生徒の割合(小学校)	%	2022年度 52.0	79.0 (415%)	84.6 (502%)	81.8 (458%)			2027年度 58.5	458%
地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある児童生徒の割合(中学校)	%	2022年度 43.6	68.2 (259%)	78.8 (371%)	78.2 (364%)			2027年度 53.1	364%
地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある児童生徒の割合(高等学校)	%	2022年度 41.5	42.3 (9%)	45.5 (47%)	46.1 (54%)			2027年度 50.0	54%
労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口)	%	2020年 62.8						2025年 64.4	—

2 健やかで安らかな地域づくり

指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	評価 進捗率
			2023	2024	2025	2026	2027		
合計特殊出生率	—	2021年 1.4	1.31 (0%)	1.27 (0%)	1.23 (0%)			2030年 1.80	0%
子どもの貧困率	%	2018年度 7.2	6.7 (29%)	— —	— —			2027年度 5.5	29%
健康寿命(日常生活に制限のない期間)(男性)	歳	2019年 73.08	— —	— —		— —	— —	2025年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	—
健康寿命(日常生活に制限のない期間)(女性)	歳	2019年 76.18	— —	— —		— —	— —	2025年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	—
くらしの満足度(「十分満足」「おおむね満足」の割合)	%	2022年度 49.1	46.1 (0%)	45.7 (0%)	44.0 (0%)			2027年度 53.7	0%

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

指標名	単位	基準値	計画期間中の状況 実績値 ()内は目標値に対する進捗率					目標値	評価 進捗率
			2023	2024	2025	2026	2027		
温室効果ガス総排出量	万t-Co2	2013年度 1,878	1,253 (70%)					2030年度 980	70%
一人当たり県民所得	万円	2019年度 303.5	326.4 (86%)					2027年度 330	86%
観光消費額	億円	2021年 1,721	3,044 (70%)	4,013 (122%)				2027年 3,600	122%

*「清流の国ぎふ」創生総合戦略で掲げた政策の達成状況を客観的に検証・説明するための、KPIの上位にある基本指標。